

平成29年度当初予算の主要事業について

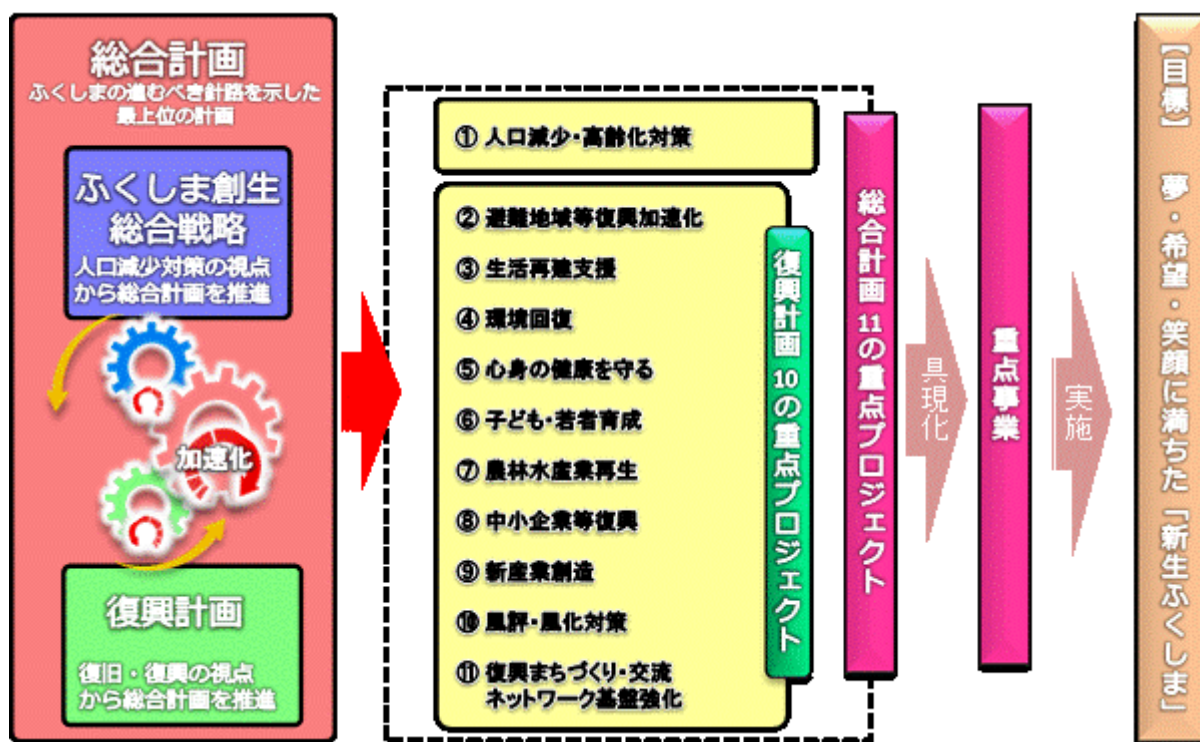
1	平成29年度重点事業について	1
2	平成29年度重点事業 総括表	2
3	福島県総合計画 11の重点プロジェクト	3
4	平成29年度 当初予算主要事業一覧	
	<重点事業（重点プロジェクト推進のための事業）>	5
1	人口減少・高齢化対策プロジェクト	6
2	避難地域等復興加速化プロジェクト	13
3	生活再建支援プロジェクト	16
4	環境回復プロジェクト	18
5	心身の健康を守るプロジェクト	20
6	子ども・若者育成プロジェクト	23
7	農林水産業再生プロジェクト	26
8	中小企業等復興プロジェクト	29
9	新産業創造プロジェクト	32
10	風評・風化対策プロジェクト	34
11	復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト	37
5	重点事業 全事業一覧（重点プロジェクト別）	39
6	重点事業以外の主要事業一覧表（部局別）	71

平成29年度重点事業について

「福島県総合計画 ふくしま新生プラン」の中で、県づくりを進めていくための礎及び3本の柱に基づく政策のうち、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生の視点により特に取り組むべき課題に対応したものを重点プロジェクトとして整理し、重点的に事業を実施していくこととしております。

総合計画の基本目標に掲げる「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現のため、復興の加速化と本県の更なる飛躍を目指し、全庁一丸となって展開してまいります。

総合計画の推進（概念図）



平成29年度重点事業 総括表

11の重点プロジェクト	事業数				事業費【単位:千円】			
	合計	新規	一部新規	継続	合計	新規	一部新規	継続
人口減少・高齢化対策プロジェクト	177	44	32	101	42,059,950	2,779,510	6,248,057	33,032,383
避難地域等復興加速化プロジェクト	40	7	4	29	53,024,442	3,139,244	471,722	49,413,476
生活再建支援プロジェクト	38	7	5	26	74,839,974	960,296	2,412,177	71,467,501
環境回復プロジェクト	33	1	4	28	242,650,420	13,084	2,199,060	240,438,276
心身の健康を守るプロジェクト	34	4	5	25	15,139,863	260,583	5,648,552	9,230,728
子ども・若者育成プロジェクト	81	17	8	56	19,045,724	518,910	935,139	17,591,675
農林水産業再生プロジェクト	69	6	8	55	54,027,502	244,473	4,675,471	49,107,558
中小企業等復興プロジェクト	43	5	3	35	116,583,250	185,485	157,177	116,240,588
新産業創造プロジェクト	28	8	5	15	34,749,533	671,323	7,974,900	26,103,310
風評・風化対策プロジェクト	66	17	14	35	12,796,094	1,804,454	5,675,161	5,316,479
復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト	37	0	4	33	155,970,679	0	171,115	155,799,564
合計	646	116	92	438	820,887,431	10,577,362	36,568,531	773,741,538

合計 646事業 820,887,431千円
(うち再掲事業204事業 109,074,385千円)

総合計画

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

177事業 421億円

- 新規** 福島に来て。交流・移住推進事業 (1.1億円)
- 新規** 海外出版社と連携した地域資源発掘・発信事業 (0.1億円)
- 新規** 来て ふくしま 住宅取得支援事業 (0.3億円)
- 新規** 健康長寿に向けた介護予防推進事業 (0.4億円)
- 新規** 移住促進仮設住宅提供事業 (0.6億円)
- 新規** 女性プログラマー育成事業 (0.4億円)
- 一部新** ふくしま就職応援事業 (3.1億円)
- 一部新** 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業 (1.0億円)



- プロジェクト内容**
- (1) しごとづくり・しごとを支える人づくり
 - (2) 新しい人の流れづくり
 - (3) 結婚・出産・子育て支援
 - (4) 暮らしやすく活力あるまちづくり
 - (5) 高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

人口減少対策を目的として策定した「ふくしま創生総合戦略～ふくしま7つの挑戦～」については別紙を参照。

復興計画

避難地域の復興・再生

2 避難地域等復興加速化プロジェクト

40事業 530億円



- プロジェクト内容**
- (1) 安心して暮らせるまちの復興・再生
 - ① 復興拠点を核としたまちづくり
 - ② 広域インフラの充実・広域連携の推進
 - ③ 浜通り地方の医療等の提供体制の再構築
 - ④ 産業・生業の再生
 - (2) 世界のモデルとなる復興・再生
 - ① イノベーション・コースト構想の推進
 - ② 未来を担う、地域を担う人づくり
 - ③ 地域の再生を通じた交流の促進
- 一部新** ふくしまからはじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業 (2.8億円)
 - 一部新** 復興まちづくり加速支援事業 (1.2億円)
 - 新規** 原子力被災12市町村農業者支援事業 (17.4億円)
 - 新規** 福島・国際研究産業都市構想推進事業 (0.7億円)
 - 新規** 被災地介護施設再開等支援事業 (0.2億円)
 - 一部新** 復旧まちづくり加速支援事業 (1.2億円)
 - 新規** 原子力被災12市町村農業者支援事業 (17.4億円)
 - 新規** 被災地介護施設再開等支援事業 (0.2億円)
 - 新規** ふたば医療センター(仮称)整備事業 (23.6億円)
 - 一部新** 福島・国際研究産業都市構想推進事業 (0.7億円)
 - 新規** ロボットテストフィールド整備等事業 (26.3億円)
 - 新規** 避難地域消防団再編支援事業 (0.1億円)
 - 一部新** Jヴィレッジ復興再整備事業 (31.1億円)
 - 新規** アークイブ拠点施設整備事業 (2.5億円)

3 生活再建支援プロジェクト

38事業 748億円



- プロジェクト内容**
- (1) 住まいや安全・安心の確保
 - (2) 帰還に向けた取組・支援
 - (3) 避難者支援体制の充実

- 新規** 避難者住宅確保・移転サポート事業 (0.2億円)
- 新規** 避難農業者経営再開支援事業 (0.7億円)
- 新規** 道路環境整備事業 (8.2億円)
- 一部新** ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業 (14.1億円)
- 新規** ふるさと帰還に向けた住宅調査支援事業 (0.1億円)

4 環境回復プロジェクト

33事業 2,427億円



- プロジェクト内容**
- (1) 除染の推進
 - (2) 食品の安全確保
 - (3) 廃棄物等の処理
 - (4) 環境創造センター等における研究の推進
 - (5) 廃炉に向けた安全監視

- 一部新** 市町村除染対策支援事業 (2,223億円)
- 新規** 帰還に向けた放射線不安対策事業 (0.1億円)
- 一部新** 環境創造センター研究開発事業 (3.5億円)
- 一部新** 鳥獣被害対策強化事業 (生活環境部) (2.2億円)

ふるさとで働く

7 農林水産業再生プロジェクト

69事業 540億円



- プロジェクト内容**
- (1) 安全・安心を提供する取組
 - (2) 農業の再生
 - (3) 森林林業の再生
 - (4) 水産業の再生

- 新規** 福島県産農林水産物販路拡大タイアップ事業 (1.0億円)
- 新規** ふくしまアグリイノベーション実証事業 (0.3億円)
- 一部新** 鳥獣被害対策強化事業 (農林水産部) (1.0億円)
- 新規** オリジナル米産地確立推進事業 (0.1億円)
- 新規** 福のしま「きのこの里づくり」事業 (0.1億円)
- 新規** 福島県産水産物競争力強化支援事業 (0.4億円)
- 一部新** 復興再生基盤整備事業 (54.9億円)

8 中小企業等復興プロジェクト

43事業 1,166億円



- プロジェクト内容**
- (1) 県内中小企業等の振興
 - (2) 企業誘致の促進

- 新規** 福島県オリジナル清酒製造技術の開発 (0.1億円)
- 新規** 開発型・提案型企業転換総合支援事業 (0.5億円)
- 一部新** 航空宇宙産業集積推進事業 (0.6億円)
- 一部新** 原子力災害被災事業者等総合支援事業 (0.4億円)
- 一部新** ふくしま産業復興企業立地支援事業 (338億円)

5 心身の健康を守るプロジェクト

34事業 151億円



- プロジェクト内容**
- (1) 県民の健康の保持・増進
 - (2) 地域医療等の再構築
 - (3) 最先端医療の提供
 - (4) 被災者等の心のケア

- 一部新** チャレンジふくしま県民運動推進事業 (0.5億円)
- 一部新** 健康長寿ふくしま推進事業 (4.2億円)
- 一部新** めざせ健康長寿 みんなで広げる検診促進事業 (0.2億円)
- 一部新** 生活習慣改善による健康長寿推進事業 (0.5億円)
- 新規** 管理栄養士・栄養士人材確保支援事業 (0.2億円)
- 新規** こころの医療センター (仮称) 整備事業 (0.2億円)
- 一部新** ふくしま国際医療科学センター運営事業 (4.0億円)
- 一部新** 被災者の心のケア事業 (4.3億円)

6 子ども・若者育成プロジェクト

81事業 190億円



- プロジェクト内容**
- (1) 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり
 - (2) 復興を担う心豊かなたくましい人づくり
 - (3) 産業復興を担う人づくり

- 新規** 子どもの貧困対策事業 (0.1億円)
- 新規** 「学びのスタンダード」推進事業 (0.3億円)
- 新規** アクティブ・ラーニングによる学力向上推進事業 (0.2億円)
- 新規** 「子どもを守る・子どもが守る」ICTツール適正使用推進事業 (0.4億円)
- 一部新** 平成29年度南東北インターハイ開催事業 (3.7億円)
- 一部新** 小高統合高等学校設備整備事業 (1.1億円)

9 新産業創造プロジェクト

28事業 348億円



- プロジェクト内容**
- (1) 再生可能エネルギーの推進
 - (2) 医療関連産業の集積
 - (3) ロボット関連産業の集積

- 新規** 水素エネルギー普及拡大事業 (1.2億円)
- 新規** 再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業 (0.9億円)
- 新規** 福島新エネ社会構想等推進技術開発事業 (3.6億円)
- 新規** 未来を担う再エネ人材交流・育成事業 (0.3億円)
- 新規** 海外規制対応人材育成事業 (0.1億円)
- 新規** 東京オリ・パラで世界にアピールする医療福祉機器等開発推進事業 (0.6億円)
- 一部新** チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業 (商工労働部) (4.4億円)

まちをつくり、人とつながる

10 風評・風化対策プロジェクト

66事業 128億円



- プロジェクト内容**
- (1) 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓
 - (2) 観光誘客の促進・教育旅行の回復
 - (3) 国内外への正確な情報発信
 - (4) ふくしまをつなぐ、きずなづくり
 - (5) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

- 一部新** チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業 (21.5億円)
- 新規** 環境にやさしい農業拡大推進事業 (0.5億円)
- 一部新** 福が満開福のしま観光復興推進事業 (5.1億円)
- 一部新** 2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業 (0.8億円)
- 一部新** 教育旅行復興事業 (2.8億円)
- 一部新** 第三者認証GAP取得等促進事業 (3.2億円)
- 一部新** チャレンジふくしま 戦略的情報発信事業 (3.6億円)
- 新規** 福島インバウンド復興対策事業 (6.9億円)

11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

37事業 1,560億円



- プロジェクト内容**
- (1) 津波被災地等の復興まちづくり
 - (2) 復興を支える交通基盤の整備
 - (3) 防災・災害対策の推進

- 一部新** JR只見線復旧推進事業 (0.1億円)
- 一部新** ふくしま復興再生道路整備事業 (213億円)
- 一部新** 地域防災力向上推進事業 (0.5億円)

平成29年度 7つの重点プロジェクト

～ふくしまの地方創生の更なる深化のための主な取組～

“しごとづくり”への挑戦

1 ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト

主な視点

- ① 企業誘致等による雇用創出
- ② 起業促進等による雇用創出
- ③ 地域企業の競争力強化による雇用創出
- ④ 県内金融機関との連携



成長産業分野の育成・集積を促進



県内企業の“働き方改革”を支援



ものづくり企業の開発型企業への転換を支援

- 新規** 東京リ・パワで世界にアピールする医療福祉機器等開発推進事業 (0.6億円)
- 一部新** 航空宇宙産業集積推進事業 (0.6億円)
- 一部新** スタートアップふくしま創造事業 (0.8億円)
(一部新) ふくしま復興・創生ファンド事業
- 一部新** 女性活躍促進事業 (0.6億円)
(一部新) 働き方改革推進事業
- 新規** 開発型・提案型企業転換総合支援事業 (0.5億円)

2 「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクト

主な視点

- ① 若年層の県外流出の抑制
- ② 県外若年層の県内還流の促進



本県出身の大学生の交流の場を設ける

- 新規** ふくしま地域創生人材育成事業 (1.0億円)
将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業 (0.9億円)
【再掲】ふくしまふるさとワキガリデー事業 (0.2億円)
- 一部新** ふくしま就職応援事業 (3.1億円)
(一部新) Fターンインターシップ推進事業
(一部新) Fターン推進「ふくしま若者会議」運営事業
- 一部新** ふくしま復興体験応援事業 (1.6億円)
子どもがふみだすふくしまから福祉人材確保推進プロジェクト事業 (2.8億円)
ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業 (1.1億円)
- 一部新** 【再掲】クリエイティブ伝統工芸創出事業 (0.6億円)

3 農林水産業しごとづくりプロジェクト



法人等における実践的な研修



競争力のある地域産業6次化の創出

主な視点

- ① 法人・企業等による安定雇用の創出
- ② 新規就業者に対する支援強化
- ③ 稼ぐ視点での地域産業6次化の推進
- ④ 消費者を見据えた販売促進

- 一部新** 「絆」で拓く！ふくしま未来農業創出事業 (0.9億円)
- 一部新** ふくしまの農業を創る新・農業人育成・確保支援事業 (1.1億円)
- 一部新** 地域産業6次化戦略実践事業 (1.2億円)

“結婚・出産・子育ての希望をかなえる”挑戦

6 切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト

主な視点

- ① 結婚—独身男女の出会いに“世話をやく”地域社会の再創造
- ② 出産—子どもを望む夫婦をしっかりサポート
- ③ 子育て—官民あげた子育て環境の充実強化

- 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業 (1.0億円)
- 不妊治療支援事業 (2.0億円)
- ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業 (1.1億円)

- 新規** 女性パワー育成塾事業 (0.4億円)
- 改正** 三世帯同居・近居住宅取得に係る税制優遇



ふくしま結婚・子育て応援センターを核に独身男女の出会いを応援
三世帯同居・近居住宅の取得を対象に不動産取得税の減税

“ひとの流れをつくる”への挑戦

4 定住・二地域居住推進プロジェクト

～福島だからこそ挑戦できる定住・二地域居住の推進～

1 復興の加速を担う専門人材等への支援

【働く場】

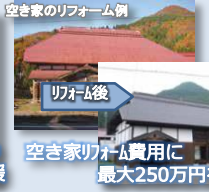


プロフェッショナル人材のUターンを促進

【住まい】



県外から移住する若者世帯等の住宅取得を支援



空き家リフォーム費用に最大250万円を補助

【子育て】



安心して子育てができる環境を整備

主な視点

- ① 地域が求める人材の移住促進
- ② 移住者に対する就職支援の充実
- ③ 住まいの確保など定住・二地域居住を支える環境の充実確保
- ④ 若者等と集落の交流促進

- 人材** 福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業 (0.6億円)
・Uターン助成金
- 推進** きらめく・農業女子育成・確保支援事業 (0.1億円)
- 人材** ふくしま

- 住宅** (新規) 来てふくしま住宅取得支援事業 (0.3億円)
- 住宅** (一部新) 福島県空き家・ふるさと復興支援事業 (1.3億円)
- 住宅** 福島県多世代同居・近居推進事業 (0.7億円)

2 「自分がいかせる場」福島の発信・体験



移住者の生の声を各媒体で発信「ふくしま」を知るきっかけを作る



都市部の大学生等を対象にふるさとワキガリデーを実施



「お試し住宅」の整備に仮設住宅を活用して支援

- 推進** (新規) 福島に来て。交流・移住推進事業 (1.1億円)
- 推進** チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業 (0.9億円)
- 人材** ふくしまふるさとワキガリデー事業 (0.2億円)
- 人材** (一部新) 地域おこし協力隊支援事業 (0.7億円)
- 住宅** (新規) 移住促進仮設住宅提供事業 (0.6億円)

3 蓄積してきた地域づくりの経験に新たな歴史を刻む体制強化



短期滞在支援住宅など移住者受入環境整備のモデルケースを創出



市町村等の定住・移住施策を支援



定住・移住の促進っ!!
実践的な勉強会により地方創生の施策実効性を高める

- 受入** (一部新) 定住・二地域居住推進事業 (0.4億円)
- 推進** (新) 地域創生熱中塾
- 受入** ふくしまから農業担い手経営革新支援事業 (0.3億円)
- 受入** 【再掲】(一部新) ふくしまの未来を創る新・農業人育成・確保支援事業 (1.1億円)
- 推進** (一部新) 地域創生・人口減少対策本部事業 (0.2億円)
- 推進** (新) ワキガリ移住施策市町村等提案事業

5 観光コンテンツ創出プロジェクト



利雪・克雪のモデル事業を展開



外国人向け旅行が「おまかせ」の出版



復興への歩みを感じてもらおう「希望の観光」を実施



初光・リ光・つ光関連ふくしまパラリンピックを実施

主な視点

- ① 地域資源の発掘磨き上げによる観光コンテンツの創出・交流人口の拡大
- ② メディア芸術等を活用した観光コンテンツの創出・交流人口の拡大
- ③ 戦略的な情報発信と受入態勢の整備

- 新規** 地域資源を活用した利雪・克雪事業 (0.2億円)
- 新規** 海外出版社と連携した地域資源発掘・発信事業 (0.1億円)
- 一部新** ARを活用した観光交流促進事業 (0.1億円)
- 一部新** クリエイト伝統工芸創出事業 (0.6億円)

- 新規** ふくしまから発信するコンテンツ推進事業 (0.7億円)
- 一部新** 福島イバウト復興対策事業 (6.9億円)
- 一部新** ふくしまDMO推進プロジェクト事業 (0.6億円)
- 一部新** 2020年東京リパブリック・パラリンピック関連復興推進事業 (0.8億円)

“まちづくり”への挑戦

7 「リノベーションのまちづくり」プロジェクト

主な視点

- ① 廃校等を活用した交流拠点の整備
- ② 商店街の新たな価値の創造
- ③ リノベーションでまちの新たな魅力を創造

- 一部新** 地域創生総合支援事業 (8.9億円)
- 一部新** リノベーションまちづくりプロジェクト (0.4億円)
- 一部新** 健康長寿ふくしま推進事業 (4.2億円)



セミナー開催により各市町村のリノベーションまちづくりを促進

平成29年度当初予算主要事業一覧

福島県総合計画の重点プロジェクトを推進する事業(重点事業)のうち主な事業を掲載します。

【新】 : 平成29年度新規事業

【一新】 : 平成28年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

【再掲】 : 主たるプロジェクト以外に事業を掲載するもの

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

出生数が回復し、人口の県外流出が抑制されるとともに、県外からの転入者が増加する取組を進める。また、高齢者が元気で豊かに暮らし、女性、若者の活躍により、人口減少・高齢化の影響が軽減され、本県の活力が高まる取組を進める。

① しごとづくり・しごとを支える人づくり

【新】 1 海外規制対応人材育成事業（保健福祉部 薬務課） 1,237 千円

医療機器分野への新規参入を目指す県内企業の海外展開を促進するため、工場の責任技術者や品質保証担当者を対象に、海外規制が習得でき、かつ相手国からの工場査察に対応できるスキルを身につける人材育成セミナーを実施する。

【一新】 2 医療機器安全管理責任者人材育成事業（保健福祉部 薬務課） 1,719 千円

病院等の医療機器安全管理責任者に対し、医療機器実機演習セミナーを開催し医療安全の質向上を図る。さらに、セミナー参加者に対し改良改善ニーズ調査を実施し、得られた情報を橋渡しすることで県内企業による医療機器開発・生産を促進させる。

【一新】 3 健康ビジネス創出支援事業（商工労働部 商工総務課） 11,637 千円

健康ビジネス創出に向けた意識高揚や全国の先駆的取組の県内企業等への横展開を図るため、シンポジウムや商談会を開催する。
また、県内企業による健康機器や健康食品等の開発実証事業、健康食品等の県内外のスーパー等への販路開拓の支援を行う。

4 将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業（商工労働部 商工総務課） 93,442 千円

本県産業の未来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を牽引する業種へ県内就職する学生に対し、奨学金返還の支援を行う。

【一新】 5 ふくしま就職応援事業（商工労働部 雇用労政課） 313,599 千円

県内及び東京に拠点を設け、学生等に対して県内企業の魅力を発信するとともに、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援することにより、若年者の本県への還流及び県内定着につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。

【一新】 6 スタートアップふくしま創造事業（商工労働部 産業創出課） 82,074 千円

ふくしまに心を寄せるすべての人が起業しやすい環境を醸成し、さらに、起業家を発掘・育成するとともに、起業家のネットワーク化を推進する等により、福島版「ベンチャーエコシステム」の創出を図る。
また、さらなる成長を目指す起業家の資金調達を支援するため、クラウドファンディングを活用した支援を実施する。

7 「絆」で拓く！ふくしま未来農業創出事業

(農林水産部 農業振興課)

94,551 千円

営農組織等と民間企業等が連携して「コンソーシアム」を形成し、周年生産など安定雇用が可能な新たなビジネスモデルを構築することにより、中山間地域等の活性化を図る。

8 きらめく・ふくしま農業女子育成・確保支援事業

(農林水産部 農業担い手課)

6,300 千円

若手女性農業者のネットワーク活動を中心とした連携強化や情報発信を進めるとともに、地域の活性化に資する組織的な取組を支援することにより、女性農業者の定着促進を図る。

9 ふくしまの未来を創る新・農業人育成・確保支援事業

(農林水産部 農業担い手課)

112,123 千円

新規参入者の呼び込みと定着促進による地域農業の活性化を図るため、受入体制の整備・強化とモデル的な取組を支援するとともに、法人等での実践研修や教育機関との連携を図る。さらに、中山間地域における新規参入者の定着を図るため、農業法人の育成や新規事業拡大を支援する。

【一新】10 地域産業6次化戦略実践事業

(農林水産部 農産物流通課)

121,371 千円

地域産業6次化を推進するため、農林水産物の高付加価値化や新たな販路拡大につながる、人材育成や異業種との交流、売れる商品づくりなどを支援する。

【一新】11 ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業

(教育庁 高校教育課)

111,583 千円

各地区に進路アドバイザーを配置し、県内の高校生や県外から帰還を希望する高校生に対して、進路実現の支援を行うとともに、地域産業におけるインターンシップのコーディネートを通して、地域企業の理解促進に繋げる取組を行う。

【一新】12 ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進**【再掲】 プロジェクト事業 (保健福祉部 社会福祉課)**

283,352 千円

福祉・介護人材不足の解消を図るため、職場内研修の強化・新規採用職員への支援や介護業務のイメージアップ等のほか、相馬地方から介護福祉士等養成校に入学する方への住居費等の貸付など、様々な事業を総合的に展開する。

【一新】13 航空宇宙産業集積推進事業**【再掲】 (商工労働部 企業立地課)**

63,466 千円

今後の成長が期待される航空宇宙産業に参入していくのに必要となる認証規格の取得に向けたセミナー等の開催や企業訪問による指導を通して、個別の企業ごとの方向性を踏まえた参入支援を行い、産業集積を推進していく。

【新】14 開発型・提案型企業転換総合支援事業**【再掲】 (商工労働部 産業創出課)**

48,498 千円

下請け中心の本県ものづくり企業を創造的な魅力ある開発型・提案型企业へ転換し、本県産業全体の企業力向上と発展を目的として、新商品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを包括した戦略的知的財産の一貫支援による稼げる開発サイクルを構築する。

【新】 15 東京オリ・パラで世界にアピールする

【再掲】

医療福祉機器等開発推進事業

61,847 千円

(商工労働部 医療関連産業集積推進室)

本県のリーディングプロジェクトとして行っている救急・災害医療関連機器の開発等を行い、また、東京オリンピック・パラリンピックのイベント等の様々な機会を活用し、本県企業が開発した救急・災害対応医療関連機器を広く国内外にアピールし、販売を促進する。

【新】 16 ふくしま地域創生人材育成事業

【再掲】

(商工労働部 産業人材育成課)

104,977 千円

地域創生の実現と本県産業の復興に向け、成長産業分野やものづくり分野において、産学官連携による地域産業のニーズに対応した本県独自の人材育成の取組みを行い、安定的な人材の確保・定着を図る。

17 子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業

【再掲】

(教育庁 社会教育課)

161,045 千円

子どもたちが主体的に復興に寄与しようと取り組む社会体験活動を支援し、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。

②新しい人の流れづくり**【新】 1 海外出版社と連携した地域資源発掘・発信事業**

(企画調整部 復興・総合計画課)

14,998 千円

日光を訪れる多くの外国人旅行者を観光資源が豊富な会津地域へ呼び込み観光需要の創出・地域振興を図るため、海外出版社と連携し、外国人の目線から日光-会津地域の資源を発掘する。

2 地域創生・人口減少対策本部事業

(企画調整部 復興・総合計画課)

16,437 千円

ふくしま創生総合戦略の推進のため、その推進体制を整備するとともに、本県の地域創生を担う人材を育成するため、地域経済分析システムの普及促進、地域創生フォーラム等による取組の水平展開、首都圏における効果的な情報発信などに取り組む。

3 ふくしまふるさとワーキングホリデー事業

(企画調整部 地域振興課)

19,550 千円

都市部の若者等が一定期間本県に滞在し、働きながら地域との交流などを通して福島暮らしを学び、体験する国内版ワーキングホリデーを実施する。

4 大学生等による地域創生推進事業

(企画調整部 地域振興課)

6,612 千円

過疎・中山間地域の担い手不足を解消し、地域コミュニティの維持・確保のため、県内外の大学生の力を活用して集落活性化を図るとともに、大学生等が地域づくりを学びながら、地域との交流を継続することで将来的な定住・二地域居住につなげる。

5 地域資源を活用した利雪・克雪事業

(企画調整部 地域振興課)

17,110 千円

過疎・中山間地域の課題である冬期間の収入確保を図るため、地域自らがスキー場などの冬の地域資源を活用し、国内外からの誘客により、新たな人の流れをつくり、収入確保、地域への人材定着を図る。

6 ふくしまから発信するコンテンツ推進事業

(企画調整部 地域振興課)

72,541 千円

観光誘客や地域活性化に有効な手段であるアニメ等のコンテンツを活用し、本県の新たな魅力を創出するとともに、コンテンツをきっかけとした交流人口の拡大を図る。

7 定住・二地域居住推進事業

(企画調整部 地域振興課)

40,269 千円

移住希望者の受入環境を整備するため、「仕事」と「住居」を確保するなど、定住・二地域居住のモデル事業を推進し、県内に水平展開することで、人口増加や人材の定着による地域の活性化を図る。

8 地域おこし協力隊支援事業

(企画調整部 地域振興課)

65,400 千円

都市住民が地域に移住し、地域住民と共に、地域活性化に大きな役割を果たしている地域おこし協力隊制度を活用し、市町村と協同して協力隊を設置し、地域活性化や定住人口の拡大を図る。

【新】9 福島に来て。交流・移住推進事業

(企画調整部 地域振興課)

107,442 千円

東日本大震災の影響等により本県への移住希望者が減少している中、移住施策に先進的に取り組んできた本県の強みを生かし、移住者による情報発信事業や移住受入体制づくり事業等を展開する。

10 ARを活用した観光交流促進事業

(企画調整部 情報政策課)

12,863 千円

深刻な津波被害を受けた浜通りに対し、風評払拭と震災の風化防止を図るため、震災ツーリズム向けARコンテンツの作成、関係各課が実施するモニター等でのアプリ活用支援など、ARを活用した国内外への情報発信等を行う。

11 福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

(商工労働部 経営金融課・雇用労政課)

61,430 千円

地域と企業の成長戦略の実現のため、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県の各種事業と連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のUIJターンを促進する。

【一新】12 ふくしまDMO推進プロジェクト事業

(観光交流局 観光交流課)

55,035 千円

地域主体での観光振興の取組みを地域に定着させるため、地域内で専門性の高いマーケティング及び総合的なマネジメントを担うことのできる組織「日本版DMO」の形成・確立を推進する。

また、ホープツーリズムのモデルコースの造成や販売体制の整備を支援する。

【一新】13 クリエイティブ伝統工芸創出事業

(観光交流局 県産品振興戦略課)

60,293 千円

本県の伝統工芸をはじめ地場産業の新たなブランド価値を創出するためクリエイターと県内事業者とのマッチングを通じた商品開発やブランド力の向上を図るとともに、販路の開拓・拡大を図る。

【新】14 移住促進仮設住宅提供事業(土木部 建築住宅課) 56,500 千円

定住・二地域居住を推進するための“お試し住宅”を仮設住宅を活用して設置する市町村に対し、県が仮設住宅を再利用するための「建設資材」の解体・運搬と、設置する住宅の「モデルプラン」を提供することにより、事業の一部を支援する。

【新】15 来てふくしま 住宅取得支援事業(土木部 建築指導課) 31,200 千円

良質な住宅取得を行う県外から県内への移住者に対し、地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となって地域の実情を踏まえて行う住宅取得支援事業に対し、若年世帯や子育て世帯への移住加算を含め、補助金を交付する。

【一・新】16 福島県空き家・ふるさと復興支援事業(土木部 建築指導課) 126,492 千円

定住・二地域居住、被災者等の住宅再建を推進し、本県の活性化・復興を図るため、県外からの移住者や被災者等が行う空き家改修等に対し、補助金を交付する。

**【一・新】17 2020東京オリンピック・パラリンピック
【再掲】 関連復興推進事業(文化スポーツ局 スポーツ課) 80,411 千円**

東京オリンピック・パラリンピックを本県に対する風評払拭と復興のさらなる加速化や交流人口の増加による地域活性化の契機とするため、競技・事前キャンプの誘致をはじめとする関連事業を実施する。

【再掲】18 チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業(観光交流局 県産品振興戦略課) 92,480 千円

風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の円滑な管理運営を行いながら、集客力のある企画・催事等の実施や、多彩な観光情報、復興に向かう「ふくしまの今」など効果的な情報発信を図る。

【再掲】19 ふくしまからはじめよう。農業担い手経営革新支援事業(農林水産部 農業担い手課) 29,118 千円

生産力と経営管理能力に優れ、雇用の拡大や地域の活性化などにも貢献できる力を有した地域農業をリードするプロフェッショナルな経営体を育成する。

【新】20 福島インバウンド復興対策事業(土木部 道路整備課) 26,000 千円

東日本大震災の影響により落ち込んでいる本県の訪日外国人数を回復させ、本県の観光復興を加速化させるため、道の駅内の案内表示や道路案内標識のインバウンド対応化を推進する。

③結婚・出産・子育て支援**【新】1 女性プログラマ育成塾事業(総務部 私学・法人課) 43,514 千円**

県内のIT人材(プログラマ)の需要に対応するため、ICT専門の大学である会津大学の知見を活用し、県内IT関連企業等に就職を希望する県内外の女性に対する学習の機会の提供と就労支援を一体として行う。

【一新】 2	女性活躍促進事業（生活環境部） （生活環境部 男女共生課）	14,166 千円
男女が活躍できる環境整備を進めるため、28年度に設置した「ふくしま女性活躍応援会議」の連携を強化し取組を充実させるとともに、女性活躍応援ポータルサイトの掲載情報の拡充などにより、地域等の取組を促進する。		

3	ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業 （保健福祉部 医療人材対策室）	108,101 千円
本県の周産期医療を中心とした子どもと女性の医療に携わる医師を養成し、また、県内定着を促進することにより、県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。		

4	結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業 （こども未来局 こども・青少年政策課）	103,568 千円
ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、市町村、企業、団体等と連携し、結婚を望む人が結婚できる、安心して子育てできる環境を整備する。また、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。		

【一新】 5	女性活躍促進事業（商工労働部） （商工労働部 雇用労政課）	59,769 千円
結婚や出産を機に離職した女性に対して、就職相談、職場実習等の再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワークライフバランスを促進するため、企業の経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や助成金制度により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりを促進する。		

6	福島県多世代同居・近居推進事業（土木部 建築指導課）	70,700 千円
子育て環境や高齢者見守りの充実等を図るため、親世帯と子ども世帯が同居・近居するための住宅取得やリフォームに対し、補助金を交付する。		

7	不妊治療支援事業 【再掲】（こども未来局 子育て支援課）	195,676 千円
不妊治療を受けた夫婦の経済的負担軽減のために助成を行う。		

④暮らしやすく活力あるまちづくり

【新】 1	鉄道駅移動円滑化施設整備事業 （生活環境部 生活交通課）	20,000 千円
鉄道駅における高齢者・障がい者等の移動等の円滑化に資するため、バリアフリー化施設（エレベーター）を設置する鉄道事業者に対して補助を行う市町村に対し、その経費の一部を補助し鉄道駅のバリアフリー化を支援する。		

【新】 2	生活路線バス運行維持のための補助（通常） （生活環境部 生活交通課）	43,223 千円
国の地域公共交通確保維持改善事業と協調して、市町村間をまたぐ幹線系バス路線について、一体的、継続的に支援していくことで県民の生活の足を確保していく。		

【一新】 **3 健康長寿ふくしま推進事業**
(保健福祉部 健康増進課)

420,968 千円

本県で生活することで健康になれる「健康なまち(県)づくり」を推進するため、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与やデータ分析等に基づく効果的な保健事業実施のための体制整備を行うとともに、地域と職域が連携した健康な職場づくりに向けた支援と先駆的な健康づくり事業への補助を行う。

4 リノベーションまちづくりプロジェクト
(商工労働部 商業まちづくり課)

37,142 千円

商店街への覆面調査等により、外部の目線で発見した課題等を専門家のアドバイスにより改善し、まちの魅力の核とするモデルを示すほか、リノベーションまちづくりに関するセミナーや講習会等を開催し、各市町村におけるリノベーションまちづくりを促進する。

5 地域創生総合支援事業
(企画調整部 地域振興課)

890,535 千円

住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、各地方振興局が、地域の実情に応じて事業を企画し、機動的かつ柔軟に対応する。

⑤高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

【新】 **1 健康長寿に向けた介護予防推進事業**
(保健福祉部 高齢福祉課)

39,651 千円

高齢者が主体となって健康増進やコミュニティづくり等に取り組む町内会のモデル事業を支援するほか、誰もが気軽に親しめるニュースポーツの普及や帰還住民を対象とした介護人材の養成に取り組むとともに、健康長寿いきいき県民フェスティバルを開催し、先進的な取組の紹介を通して介護予防・健康づくりを全県的に普及させる。

**2 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」
創出事業(保健福祉部)**
(保健福祉部 高齢福祉課・地域医療課)

152,879 千円

高齢者介護施設等で介護支援ロボットを試験的に導入するモデル事業を実施し、介護職員の労働負担の軽減効果を検証するとともに導入に向けた支援を行う。

また、病院において最先端のサイボーグ型動作支援ロボットを試験的に導入し、医療現場での運用方法を検証しながら試用機会を拡大し、県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。

2 避難地域等復興加速化プロジェクト

避難地域及び浜通り地域において、復興拠点や広域インフラの整備のほか、産業・生業の再生、医療・福祉サービスの確保を進めていくとともに、イノベーション・コースト構想の具体化など、世界のモデルとなる地域を築いていくための取組を行う。

①安心して暮らせるまちの復興・再生

【新】1 避難地域消防団再編支援事業（危機管理部 消防保安課） 653 千円

避難地域における消防団の再編成など消防団の在り方を検討し、地域消防体制の再構築を図る。

2 避難地域復興拠点推進事業 1,500,000 千円 （避難地域復興局 避難地域復興課）

避難地域12市町村で計画されている復興拠点づくりについて、福島再生加速化交付金等の既存の国庫補助制度等において対象とならない事業を対象に交付金を交付する。

【-新】3 被災地域生活交通支援事業（生活環境部 生活交通課） 41,952 千円

東日本大震災で被災した避難市町村の避難指示解除後の地域公共交通ネットワーク構築のための検討を行うとともに、避難地域の公共交通を確保するため、広域幹線バス路線を支援する。

【新】4 被災地介護施設再開等支援事業（保健福祉部 高齢福祉課） 22,000 千円

避難指示解除区域等において再開した高齢者介護施設に対し、県内の社会福祉法人から介護職員の応援等が行えるよう支援し、入所者の受入促進と地域の介護サービスの充実を図る。

5 避難地域等医療復興事業（保健福祉部 地域医療課） 2,980,623 千円

避難地域の医療を加速させるため、福島県浜通り地方医療復興計画で取り組んできた事業を引き続き実施する等、医療提供体制の再構築を推進する。

6 双葉地域二次医療提供体制確保事業 3,093,972 千円 （保健福祉部 地域医療課）

帰還住民・原発作業員等の健康を守るため、県立医科大学及び病院局と連携して、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。

7 復興まちづくり加速支援事業 118,415 千円 （商工労働部 商業まちづくり課）

避難指示解除等区域への住民の帰還を促進するため商業機能の確保を図るとともに、地域が抱える復興課題解決に必要な専門家を派遣し、復興に向けた取組を支援することにより、東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生を図る。

8 福島県営農再開支援事業(農林水産部 農林企画課) 5,822,408 千円

避難区域等における営農再開に向けた環境を整えるため、営農再開を目的として行う一連の取組を、農地の除染や住民帰還の進捗に応じて切れ目なく支援する。

**9 原子力被災12市町村農業者支援事業
(農林水産部 農林企画課・農業振興課) 1,737,751 千円**

原発事故の被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費等の一部を補助する。

**10 復興拠点へのアクセス道路整備事業
(土木部 道路整備課) 1,953,000 千円**

避難地域の復興と帰還に向けた環境整備として復興拠点へのアクセス道路を整備する。

**【新】11 ふたば医療センター(仮称)整備事業
(病院局 病院経営課) 2,360,433 千円**

二次救急をはじめ、双葉郡に必要な医療を確保するとともに、避難住民や復興関連事業従事者が安心して暮らし、働ける環境を医療の面から支えるため、「ふたば医療センター(仮称)」を整備する。

**【一新】12 ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進
【再掲】 プロジェクト事業(保健福祉部 社会福祉課) 283,352 千円**

福祉・介護人材不足の解消を図るため、職場内研修の強化・新規採用職員への支援や介護業務のイメージアップ等のほか、相馬地方から介護福祉士等養成校に入学する方への住居費等の貸付など、様々な事業を総合的に展開する。

②世界のモデルとなる復興・再生**【一新】1 福島・国際研究産業都市構想推進事業
(企画調整部 企画調整課) 73,009 千円**

拠点整備の本格化など新たな段階に入ったイノベーション・コースト構想の更なる推進に向け、産業集積等に必要な施策の調査や産学官の連携体制の強化を進めるとともに、構想の効果的・効率的な推進のための法人を設立し、地域再生のモデルとなるような浜通りの再生を目指す。

2 Jヴィレッジ復興再整備事業(企画調整部 エネルギー課) 3,113,979 千円

Jヴィレッジは原発事故の発生直後から使用され、全ての業務の休止を余儀なくされているが、本県復興のシンボルとして早期に再開させる必要があるため、施設の再整備を行う。

**【新】3 アーカイブ拠点施設整備事業
(文化スポーツ局 生涯学習課) 245,000 千円**

震災及び原子力災害の記録と教訓を継承・発信するアーカイブ拠点施設の整備に向け、施設及び展示について基本設計及び実施設計を行う。

【新】 4 アーカイブ拠点施設設置準備事業
(文化スポーツ局 生涯学習課)

108,234 千円

アーカイブ拠点施設の設置に向け震災資料の収集や分類を進めるとともに、整備に向けた県民の機運醸成を図るため、シンポジウムの開催や学習書籍の作成などを行う。

5 ロボットテストフィールド整備等事業
(商工労働部 ロボット産業推進室)

2,633,679 千円

無人航空機や災害対応ロボット等の実証試験が行えるテストフィールドを整備するとともに、ロボット分野の先進的な共同研究を行う国際産学官共同利用施設(ロボット)を整備する。

【新】 6 復興祈念公園整備事業(土木部 まちづくり推進課)

298,700 千円

復興祈念公園整備に向け、用地測量等の調査や用地取得を実施する。

【-新】 7 双葉・南相馬教育復興推進事業
(教育庁 高校教育課・義務教育課)

73,409 千円

双葉郡内の小・中・高校における「ふるさと創造学」を始めとした教育活動、避難による人口減少が著しい南相馬地域の高校における地域の課題解決やイノベーション・コースト構想に寄与する人材の育成、避難地域12市町村の小・中学校再開に向けた取組を支援する。

8 双葉郡中高一貫校設置事業
(教育庁 施設財産室・高校教育課)

4,150,197 千円

ふたば未来学園中学校・高校の生徒等の学習や生活環境の確保を図るため、施設や設備、教具等の整備や、寄宿舎及び食堂の運営にかかる事業を実施するとともに、併設中学校の教育内容等について検討協議会を開催し、平成31年度の開校に向けて準備を進める。

9 小高統合高等学校設備整備事業(教育庁 高校教育課)

106,663 千円

平成29年4月に開校する小高産業技術高等学校における教育環境を確保するため、必要な教育設備の整備を行うことにより、地域の復興を担う人材育成を促進し、併せて通学時における安全、安心を提供する。

3 生活再建支援プロジェクト

復興公営住宅の整備や避難先でのコミュニティ形成・維持など、安全・安心な暮らしを確保するとともに、インフラの復旧や事業再開支援など、帰還に向けた取組を進める。

① 住まいや安全・安心の確保

1 生活拠点コミュニティ形成事業 389,973 千円 (避難地域復興局 生活拠点課)

避難先における新たな生活拠点の形成を支援するため、コミュニティ交流員を配置し、交流活動を促進する。

【新】2 避難者住宅確保・移転サポート事業 20,612 千円 (避難地域復興局 生活拠点課)

応急仮設住宅の供与が終了する旧避難指示区域内からの避難者等に対し、恒久的な住宅への移行が円滑に進むよう生活再建コーディネイト、住宅確保サポート、住居移転サポート等に関する業務を委託し、避難者に対する支援を行う。

【新】3 避難農業者経営再開支援事業 73,950 千円 (農林水産部 農業担い手課)

原子力被災12市町村農業者が、被災12市町村外(県外を含む)の避難先や移住先において農業経営を開始するために必要な農業用機械の導入や施設の整備等を支援する。

【新】4 道路環境整備事業(土木部 道路管理課) 824,000 千円

除染実施区域内のうち、空間線量率が低く(0.23 μ SV/h未満)、除染を実施していない地区の道路等側溝堆積物の撤去・処理を実施する。

5 復興公営住宅整備促進事業(土木部 建築住宅課) 52,912,675 千円

原子力災害により仮設住宅等での避難生活を余儀なくされている方々の生活の安定を図るため、恒久的な住まいを確保する。

【新】6 犯罪被害者等サポート総合事業 7,379 千円 (警察本部 県民サービス課)

県民が不安を感じる犯罪や事件が後を絶たない中、不幸にも犯罪に遭われた方々は、潜在数も含めれば膨大な数に上ると思料され、復興支援上も看過できない現状にあることから、県民が安全に安心して暮らせる社会を実現するため、犯罪被害者支援の体制及び施策の充実を図る。

【新】7 県民の安全・安心を守るネットワーク構築事業 14,375 千円 (警察本部 生活環境課・生活安全企画課)

サイバー犯罪、なりすまし詐欺など、県民の身近で発生する犯罪被害を抑止するため、官民連携ネットワークによる広報・啓発に係る諸対策を推進する。

②帰還に向けた取組・支援

1 双葉郡医療提供体制等再生支援事業 10,479 千円
 (避難地域復興局 避難地域復興課)

避難住民の帰還や地域の安全・安心を確保するため、双葉地方広域市町村圏組合が実施する双葉郡医療体制の再生・構築に向けた広域的取組に対して支援を行う。

 【一新】 **2 ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業** 1,406,334 千円
 (避難地域復興局 避難者支援課・生活拠点課)

東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援し、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結び付ける。

 【新】 **3 ふるさと帰還に向けた住宅調査支援事業** 5,000 千円
 (土木部 建築指導課)

避難者の住宅再建・帰還を促進し、まちの活気を呼び戻すため、避難指示を受けた市町村が行う建物状況調査に対し、補助金を交付する。

③避難者支援体制の充実

1 ふるさとふくしま交流・相談支援事業 782,160 千円
 (避難地域復興局 避難者支援課)

東日本大震災及び原発事故により避難した県民に対して、民間団体と連携した交流の場の提供や相談支援などの各種事業を実施することで、個別の課題の解決を図り、安定した生活、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結びつける。

 【一新】 **2 被災者健康サポート事業** (保健福祉部 健康増進課) 338,370 千円

東日本大震災・原子力災害の影響により、仮設住宅等で生活している被災者等の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な支援活動実施体制を整備する。

3 復興公営住宅入居支援事業 (土木部 建築住宅課) 44,999 千円

復興公営住宅の入居対象者である居住制限者は、いまだ全国に多数避難しており、膨大な数の問い合わせへの対応及び募集・選定業務を円滑かつ適正に執行するため委託業務を行う。

4 環境回復プロジェクト

県民が安心して暮らせる環境を確保するために、除染の推進や食品検査のほか、環境創造センター等における研究の推進を進める。

① 除染の推進

1 市町村除染対策支援事業(生活環境部 除染対策課) 222,251,290 千円

市町村が策定する除染実施計画による除去土壌の適正保管や搬出等のほか、市町村等が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。

2 除染対策推進事業(生活環境部 除染対策課) 7,198,893 千円

市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設における除去土壌の適正保管や搬出等を実施する。

【一新】3 森林除染技術開発事業(農林水産部 森林計画課) 320,000 千円

森林内の放射性物質について、森林整備や柵工による土砂流出抑制や林床被覆による空間線量率の低減効果などの継続調査を行う。

また、里山再生モデル地区における対策の効果を把握するため、立木・土壌等に含まれる放射性物質濃度や空間線量率の測定を行う。

4 森林環境モニタリング調査事業 (農林水産部 森林計画課) 147,000 千円

森林における放射性物質の汚染状況について広域的・継続的な調査を行い、森林における放射性物質対策を推進するために必要な情報の整備を行う。

②食品の安全確保

1 自家消費野菜等放射能検査事業 (生活環境部 消費生活課) 182,625 千円

原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。

2 食品中の放射性物質対策事業 (保健福祉部 食品生活衛生課) 9,266 千円

市場等に流通する食品等の安全性を確認するため、県産農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施する。

3 水道水質安全確保事業

(保健福祉部 食品生活衛生課)

10,642 千円

飲料水の放射性物質モニタリング検査を実施する。

4 農林水産物等緊急時モニタリング事業

(農林水産部 環境保全農業課)

308,754 千円

農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通事業者等に迅速かつ的確に公表する。

③廃棄物等の処理**【新】 1 帰還に向けた放射線不安対策事業**

(生活環境部 産業廃棄物課)

13,084 千円

避難区域において、住居周辺に残置されたごみや住宅リフォームから発生する廃棄物等の放射能汚染に対する住民等の不安を払拭するため、相談、線量測定等を行い、その結果を基に助言や関係機関の紹介等を実施する。

【一新】 2 放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業

(生活環境部 中間貯蔵施設等対策室)

40,107 千円

原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された産業廃棄物は、健康被害などの懸念から処理が滞っている状況にあるため、産業廃棄物施設周辺住民の不安払拭などの施策を総合的に実施する。

④環境創造センター等における研究の推進**1 環境創造センター研究開発事業 (生活環境部 環境共生課)**

352,922 千円

原子力災害からの環境回復を進め、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するための調査研究を行う。

【一新】 2 鳥獣被害対策強化事業 (生活環境部)

(生活環境部 自然保護課)

224,950 千円

ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、ツキノワグマについては地域ぐるみの総合的な対策を実施するとともに、イノシシについては県が事業主体となり捕獲を行う。

⑤廃炉に向けた安全監視**1 原子力安全監視対策事業 (危機管理部 原子力安全対策課)**

120,988 千円

原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、取組状況を確認していくほか、様々な広報媒体を通じた発電所の状況や県の取組内容の県民への情報提供等を実施する。

5 心身の健康を守るプロジェクト

全国に誇れるような健康長寿県となるため、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図る等の取組を進める。

① 県民の健康の保持・増進

【一新】 1 チャレンジふくしま県民運動推進事業
(文化スポーツ局 文化振興課) 50,223 千円

行政や企業、各種団体が一体となって、「健康」をテーマとした県民運動を推進し、県民が「健康」に向けた取組を実践していくことができるように機会や情報を提供し、また、それを通して地域の盛り上がりにつなげていく。

【一新】 2 めざせ健康長寿 みんなで広げる検診促進事業
(保健福祉部 健康増進課) 19,026 千円

がん検診の受診率向上につながる検診モデルを市町村とともに構築する。また、県民同士が受診勧奨を行うがん検診推進員の機能強化を図るほか、がんの予防や受診促進のための啓発事業を実施する。

3 生活習慣改善による健康長寿推進事業
(保健福祉部 健康増進課) 47,471 千円

東日本大震災・原子力災害後、メタボ該当者率の増加、子どもの肥満やむし歯の増加など健康指標の悪化が顕著であるため、安全で高い効果が得られるフッ化物洗口事業により口腔衛生の切り口から子どもたちの健康を促すとともに、減塩や野菜摂取量の増加を通じた生活習慣病の発症・重症化予防により、県民の健康回復・増進を推進する。

【新】 4 管理栄養士・栄養士人材確保支援事業
(保健福祉部 健康増進課) 16,976 千円

東日本大震災・原子力災害後、相双・いわき地区を中心に、管理栄養士・栄養士の不足が深刻化しているため、相双・いわき地区の病院・介護保険施設等に勤務しようとする者に対し、就職準備金貸付を行うとともに、県内就職者定着のための支援を実施する。

【一新】 5 県民健康調査事業 (保健福祉部 県民健康調査課) 4,874,983 千円

原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に全県民を対象に県民健康調査等を行う。

【新】 6 歩いて走って健康づくり支援事業
(土木部 道路管理課・まちづくり推進課) 26,500 千円

健康長寿ふくしまの実現を目指し、若い世代から高齢者までが安心して健康づくりに取り組める環境を整備する。まちなかにおいては、住民が安心して健康づくりができるように、まち歩きルートになっている県道沿いにベンチや案内板を設置する。また、中山間地域においては、ランニングやサイクリングのルートになっている県管理道路の路面に距離表示やルート案内板を設置する。

【一新】 7 健康長寿ふくしま推進事業**【再掲】 (保健福祉部 健康増進課)****420,968 千円**

本県で生活することで健康になれる「健康なまち(県)づくり」を推進するため、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与やデータ分析等に基づく効果的な保健事業実施のための体制整備を行うとともに、地域と職域が連携した健康な職場づくりに向けた支援と先駆的な健康づくり事業への補助を行う。

②地域医療等の再構築**【一新】 1 ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業(保健福祉部 社会福祉課)****283,352 千円**

福祉・介護人材不足の解消を図るため、職場内研修の強化・新規採用職員への支援や介護業務のイメージアップ等のほか、相馬地方から介護福祉士等養成校に入学する方への住居費等の貸付など、様々な事業を総合的に展開する。

2 地域医療復興事業(第2次)(保健福祉部 地域医療課)**3,662,937 千円**

福島県浜通り地方医療復興計画策定後の状況変化への対応と復興への取組を加速させるため、福島県浜通り地方復興計画(第2次)に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。

3 ふくしま医療人材確保事業(保健福祉部 医療人材対策室)**1,422,954 千円**

東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を補助する。

【新】 4 こころの医療センター(仮称)整備事業(病院局 病院経営課)**15,120 千円**

最先端の精神科医療を目指す県立矢吹病院の機能強化のため、老朽化施設の全面的リニューアルを実施する。

③最先端医療の提供**1 ふくしま国際医療科学センター運営事業(保健福祉部 医療人材対策課)****404,188 千円**

県立医科大学に整備した「ふくしま国際医療科学センター」において最先端の画像診断装置を用いた各種疾病の診療や研究等に取り組む「先端臨床研究センター」の運営を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。

④被災者等の心のケア**1 災害時精神医療体制整備事業(保健福祉部 障がい福祉課)****3,487 千円**

大規模災害時に活動する災害派遣精神医療チーム(DPAT)について、チーム派遣に向けた研修会を開催するとともに、必要な資機材の整備を図る。

2 被災者の心のケア事業 (保健福祉部 障がい福祉課)

432,114 千円

東日本大震災及び原子力発電所の事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各方部に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。

また、県外に避難している方に対する心のケアも実施する。

【新規】3 甲状腺検査こころの支援事業

201,987 千円

【一部再掲】

(保健福祉部 県民健康調査課)

県民健康調査「甲状腺検査」の二次検査対象者が抱く心配や不安への対応として、県立医科大学以外で相談等を行う二次検査実施医療機関に対してこころのケアに係る経費を交付し、直接対面による相談体制を強化する。

6 子ども・若者育成プロジェクト

県民が安心して暮らせる環境を確保するために、除染の推進や食品検査のほか、環境創造センター等における研究の推進を進める。

① 日本一安心して子どもを産み、育てやすい環境づくり

【一新】 1 私立幼稚園等心と体いきいき事業 45,450 千円
(総務部 私学・法人課)

運動習慣の定着や生活習慣の改善のためのプログラムを計画的に実施し、園児の体力向上や肥満の防止などの次世代の健康づくりに取り組む私立幼稚園等に対し、その経費を助成する。

【一新】 2 地域の寺子屋推進事業 5,676 千円
(こども未来局 こども・青少年政策課)

子育てを社会全体で支援するため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地で実施するほか、避難先の子どもと避難区域の高齢者との交流を図り、子育てしやすい環境を整備する。

【一新】 3 チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業 251,939 千円
(こども未来局 こども・青少年政策課)

原発事故により飛散した放射性物質に不安を抱く保護者の方がいることなどから、身近などころでの屋内遊び場整備を行う市町村を支援する。また、子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる「冒険ひろば」を実施する。

【新】 4 子どもの貧困対策事業 2,724 千円
(こども未来局 こども・青少年政策課)

支援を必要とする子どもたちへ、各種支援を効果的に届けるための体制を整備する。

【新】 5 市町村妊娠出産包括支援推進事業 2,140 千円
(こども未来局 子育て支援課)

市町村において、妊娠期から子育て期にわたる育児や健康等に関する相談や支援を提供するワンストップ拠点である「子育て世代包括支援センター」が設置され、切れ目のない支援を行うため、妊産婦支援に係る機関と連携を深めるとともに、より専門的な知識を身につけるための研修を実施する。

【新】 6 妊産婦メンタルヘルスケア推進事業 1,667 千円
(こども未来局 子育て支援課)

妊産婦に対する支援においては、身体ケアと共に、メンタルヘルスにも配慮したケアが必要であることから、産婦人科や精神科、小児科医師及び助産師、保健師などの専門職を対象とした妊産婦メンタルヘルスケアについての研修会を開催する。

7 子どもの医療費助成事業(こども未来局 児童家庭課)**4,474,036 千円**

県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。

②復興を担う心豊かなたくましい人づくり**【新】 1 ふくしまゴルフプロジェクト
(文化スポーツ局 スポーツ課)****9,845 千円**

ゴルフ人口の裾野拡大や指導者の養成、競技力の向上を図るため、日本女子プロゴルフ協会や関係団体と連携し学校への出前講座やジュニアゴルフ塾などの各種事業を行う。

**【新】 2 ふくしまラグビー交流事業
(文化スポーツ局 スポーツ課)****15,471 千円**

日本で開催されるラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックを契機に、ラグビー競技を核とした多様な世代との交流を推進するため、タグラグビーの指導者養成や交流イベントを行う。

【新】 3 「学びのスタンダード」推進事業(教育庁 義務教育課)**31,984 千円**

「学びのスタンダード」を基軸に、学校での研修の実質化、教員の授業力の向上、効果的な家庭学習の取組を推進するとともに、算数・数学コンテストや科学の甲子園ジュニア大会、トップリーダー体験の実施などによる理数教育の一層の充実によって、児童生徒の学力向上を図る。

**【新】 4 地域と共に創る放射線・防災教育推進事業
(教育庁 義務教育課)****12,767 千円**

身の回りで起こる災害や放射線等に関する問題、取組等に目を向けながら、未来を拓く地域社会の一員として、安全・安心な社会づくりに貢献しようとする態度を身につけるための支援を行う。

**【新】 5 ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト
(教育庁 健康教育課)****72,087 千円**

原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力の向上や肥満傾向児の出現率低下のため、個人の健康等に関する情報を一元管理できる自分手帳の活用や、体育の授業等に専門家の派遣等を行う。

**【新】 6 アクティブ・ラーニングによる学力向上推進事業
(教育庁 高校教育課)****24,623 千円**

アクティブ・ラーニングの手法を各学校の授業に取り入れることにより、新しい時代に求められる学力の向上を図るとともに、各学校の特色や生徒の実態に応じた役割・使命(ミッション)を全面的に支援し、生徒の進路希望の実現を図る。

**【新】 7 復興を担うアクティブ・ラーナー育成事業
(教育庁 高校教育課)****10,837 千円**

各高等学校の授業にアクティブ・ラーニングの手法を取り入れることにより、正解のない問いの解決に向けて自ら行動する「アクティブ・ラーナー」を育成し、本県の復興を担うたくましい人材を育成する。

**【新】 8 「子どもを守る・子どもが守る」ICTツール
適正使用推進事業(教育庁 高校教育課) 37,507 千円**

スマートフォン等のICTツールの急速な普及により、子どもたちの生活習慣の乱れ、ネット依存、犯罪被害など多くの問題が顕在化していることを受け、「ふくしま高校生スマホサミット」の開催、保護者等への啓発の事業等を実施し、本県の次世代を担う子どもたちの健全な育成に取り組む。

**9 子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業
(教育庁 社会教育課) 161,045 千円**

子どもたちが主体的に復興に寄与しようと取り組む社会体験活動を支援し、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。

【新】 10 地域学校協働本部事業(教育庁 社会教育課) 214,531 千円

地域と学校が連携・協力し、地域の人材を活用した学校支援活動や放課後子ども教室等を実施することで、地域全体で将来を担う子どもたちを育成する新たな体制づくりを図る。

**【新】 11 平成29年度南東北インターハイ開催事業
(教育庁 全国高校総体推進室) 373,198 千円**

本県選手の競技力向上を図るための強化事業を実施するとともに、高校生による広報活動、来県者へのおもてなし等により、大会を通じて、本県の復興と魅力を県内外に発信する。

③産業復興を担う人づくり

**1 次世代のふくしまを担う人材育成事業
(教育庁 高校教育課・特別支援教育課) 14,937 千円**

次世代のふくしまの地域産業(農・工・商・水・家)を支えるスペシャリストの育成を目指すとともに優れた産業人を育むためのキャリア教育事業として、高等学校へのインターンシップ支援、小・中学校と専門高校との連携したキャリア教育、特別支援学校の就労支援を行う。

**2 小高統合高等学校設備整備事業
【再掲】 (教育庁 高校教育課) 106,663 千円**

平成29年4月に開校する小高産業技術高等学校における教育環境を確保するため、必要な教育設備の整備を行うことにより、地域の復興を担う人材育成を促進し、併せて通学時における安全、安心を提供する。

7 農林水産業再生プロジェクト

消費者への魅力にあふれ、安全・安心な農林水産物の提供を通して生産者が誇りを持ち、本県の農林水産業の持つ力が最大限に発揮されるための取組を進める。

① 安全・安心を提供する取組

【一新】 1 ふくしまの恵み安全・安心推進事業 1,614,003 千円
 (農林水産部 環境保全農業課)

風評対策のため、産地が行う農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化(情報開示)によって、消費者の信頼向上のための活動の更なる充実を図る。

2 米の全量全袋検査推進事業(農林水産部 水田畑作課) 5,600,000 千円

米の全量全袋検査の確実な実施に向け、追加的費用に相当する資金繰りを支援するための貸付を実施する。

【新】 3 環境にやさしい農業拡大推進事業 48,022 千円
 【再掲】 (農林水産部 環境保全農業課)

東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、需要が拡大する有機農産物等の生産・流通体制を整備し、付加価値の高い有機農産物の供給拡大を進め、風評払拭を図る。

【一新】 4 第三者認証GAP取得等促進事業 324,880 千円
 【再掲】 (農林水産部 環境保全農業課)

風評対策を効果的に進めるため、産地が安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等を導入して、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信を行い、消費者の信頼回復を図る。

【一新】 5 チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業 2,152,783 千円
 【再掲】 (農林水産部 農産物流通課)

本県農林水産業の復興を図るため、農林水産物の販路回復及び風評払拭に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション等を積極的に展開する。

② 農業の再生

【新】 1 福島県産農林水産物販路拡大タイアップ事業 104,224 千円
 (農林水産部 農林企画課)

避難地域の営農再開が進む中で、避難地域で生産される農産物等の販路を確保するため、専門家等を交えたコンサルティングチームにより、農産物等の販路開拓等を行う活動を支援する。

【新】 2 ふくしまアグリノベーション実証事業 **32,275 千円**
 (農林水産部 農業振興課)
 低コスト・高収益化の稲作技術と作業効率化・省力化を可能とするICT技術を組み合わせた営農レベルでのフィールド実証を行い、農地集積・集約の加速化に対応する100ha規模の大規模経営体(メガファーム)の育成を図る。

3 ふくしまからはじめよう。農業担い手経営革新支援事業 **29,118 千円**
 (農林水産部 農業担い手課)
 生産力と経営管理能力に優れ、雇用の拡大や地域の活性化などにも貢献できる力を有した地域農業をリードするプロフェッショナルな経営体を育成する。

【一新】 4 鳥獣被害対策強化事業 **99,289 千円**
 (農林水産部 環境保全農業課)
 複数市町村と関係団体が参画する広域的な協議会組織を立ち上げ、エリアに属する市町村等が連携し、協同で効果的な鳥獣害対策に取り組むよう、支援指導を行う。
 また、イノシシ被害の防止のため、市町村におけるイノシシ捕獲の取組を支援するとともに、専門的な知識を有した市町村リーダーの育成を支援する。

【新】 5 チョイスふくしまオリジナル米産地確立推進事業 **10,706 千円**
 (農林水産部 水田畑作課)
 県オリジナル水稲品種「里山のつぶ」の生産振興を図ることにより、稲作農家の所得向上や、中山間地域の農業振興を図る。

【一新】 6 ふくしまプライド日本酒の里づくり事業 **33,429 千円**
 (農林水産部 水田畑作課)
 県オリジナル品種の育成などにより酒造好適米の作付拡大を促進し県内酒造業界への供給拡大を図るとともに、主食用米の作付抑制により需給均衡に資する。

【一新】 7 ふくしまの畜産復興対策事業 **9,716 千円**
 (農林水産部 畜産課)
 本県畜産業の再生・復興を図るため、肉用牛及び乳用牛の生産基盤の回復や第11回全国和牛能力共進会の出品に対して支援する。

8 復興再生基盤整備事業 **5,491,684 千円**
 (農林水産部 農村基盤整備課)
 原子力災害による被害を受けた地域(汚染状況重点調査地域に指定された市町村)について、速やかに農業が再生できるよう、農業生産基盤の整備を実施する。

③森林林業の再生

1 ふくしま森林再生事業 **4,688,761 千円**
 (農林水産部 森林整備課)
 放射性物質の影響により森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備と放射性物質対策を一体的に実施し、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。

【新】 2 福のしま「きのこの里づくり」事業
(農林水産部 林業振興課)

10,546 千円

ほんしめじ(県オリジナル品種)による産地化の推進と販売促進活動の強化により、生産者の所得向上を図る。

④水産業の再生

1 水産種苗研究・生産施設復旧事業(農林水産部 水産課)

4,104,010 千円

水産種苗生産体制を再構築するため、被災した種苗研究・生産施設を建設する。

【新】 2 福島県産水産物競争力強化支援事業
(農林水産部 水産課)

38,700 千円

水産物への風評を払拭するため、本県水産物の第三者認証制度(水産エコラベル)の活用や高鮮度出荷体制の整備等、販路拡大に必要な競争力強化を図る。

8 中小企業等復興プロジェクト

地域経済の担い手である中小企業等が活力に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県経済が力強く発展するよう取組を進める。

① 県内中小企業等の振興

1 原子力災害被災事業者等総合支援事業 (商工労働部 経営金融課) 39,361 千円

「オールふくしま経営支援事業」及び福島相双復興官民合同チームによる「被災事業者再建支援事業」を実施し、東日本大震災や原子力発電所事故により事業活動に影響を受けている県内中小企業・小規模事業者の経営の安定・発展を図るため、官民を挙げて総合対策に取り組む。

2 ふくしま復興特別資金(商工労働部 経営金融課) 50,063,000 千円

東日本大震災による事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保する。

3 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業 (商工労働部 経営金融課) 3,604,013 千円

被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図るため、初期投資費用の一部を補助する。

4 原子力災害被災地域創業等支援事業 (商工労働部 経営金融課) 120,011 千円

避難指示等の対象である被災12市町村において行われる、新規創業、12市町村外からの事業展開等の取組を支援し、働く場・買い物する場など「まち」の機能の早期回復を図るため、創業等に必要となる設備投資等に要する費用の一部を補助する。

5 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 (商工労働部 経営金融課) 10,063,012 千円

東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。

6 輸送用機械関連産業集積推進事業 (商工労働部 企業立地課) 3,974 千円

自動車関連メーカーと商談会を開催し、県内企業が新技術やQCD等の提案をすることで、開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援する。

7 ふくしま産業復興企業立地支援事業 (小事業：ふくしま産業競争力強化支援事業) (商工労働部 企業立地課) 5,000 千円

ふくしま産業復興企業立地補助金対象の中小企業が抱える現場の課題解決や希望する現場改善のため専門家による指導を行い、対象企業の収益性・生産性を向上させる。

【新】 8 航空宇宙産業集積推進事業(商工労働部 企業立地課) 63,466 千円

今後の成長が期待される航空宇宙産業に参入していくのに必要となる認証規格の取得に向けたセミナー等の開催や企業訪問による指導を通して、個別の企業ごとの方向性を踏まえた参入支援を行い、産業集積を推進していく。

【新】 9 福島県オリジナル清酒製造技術の開発
(商工労働部 産業創出課) 11,310 千円

県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いた福島県オリジナル清酒の製造方法とその特徴について検証し、品質向上を目指す。

【新】 10 開発型・提案型企業転換総合支援事業
(商工労働部 産業創出課) 48,498 千円

下請け中心の本県ものづくり企業を創造的な魅力ある開発型・提案型企业へ転換し、本県産業全体の企業力向上と発展を目的として、新商品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを包括した戦略的知的財産の一貫支援による稼げる開発サイクルを構築する。

【新】 11 ふくしま地域創生人材育成事業
(商工労働部 産業人材育成課) 104,977 千円

地域創生の実現と本県産業の復興に向け、成長産業分野やものづくり分野において、産学官連携による地域産業のニーズに対応した本県独自の人材育成の取組みを行い、安定的な人材の確保・定着を図る。

12 チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業
(観光交流局 県産品振興戦略課) 92,480 千円

風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の円滑な管理運営を行いながら、集客力のある企画・催事等の実施や、多彩な観光情報、復興に向かう「ふくしまの今」など効果的な情報発信を図る。

②企業誘致の促進

【新】 1 工業団地整備事業性調査(商工労働部 企業立地課) 5,700 千円

復興工業団地への企業誘致を促進するため、工業用地の開発検討のための調査を行う。

2 ふくしま産業復興企業立地支援事業
(小事業：ふくしま産業復興企業立地補助金) 33,687,700 千円
(商工労働部 企業立地課)

企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。

3 ふくしま産業復興企業立地支援事業
(小事業：工業団地造成利子補給金)
(商工労働部 企業立地課)

65,228 千円

本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と分譲価格の低減による販売促進のため、工業団地を造成する市町村に対し、利子相当分を補助する。

4 ふくしま産業復興企業立地支援事業
(小事業：ふくしま産業復興企業立地補助金
雇用確保支援事業) (商工労働部 企業立地課)

30,000 千円

ふくしま産業復興企業立地補助金の指定企業に対し、雇用確保支援を行う。

9 新産業創造プロジェクト

県内全域で失われた産業の復興に向け、再生可能エネルギー、省エネルギー関連産業、医療関連産業、ロボット関連産業など、新たな時代を牽引する産業集積のための取組を進める。

① 再生可能エネルギーの推進

1 チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業 979,303 千円 (企画調整部 エネルギー課)

本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、家庭や地域における導入を促進する。

【新】2 水素エネルギー普及拡大事業 115,000 千円 (企画調整部 エネルギー課)

福島新エネ社会構想の取組の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションの導入、FCV（燃料電池自動車）の導入等の推進を図る。

【-新】3 再生可能エネルギー復興支援事業 7,407,827 千円 (企画調整部 エネルギー課)

避難解除区域等における再生可能エネルギーの導入推進を図るため、発電設備等の導入に要する経費の一部を補助する。

【新】4 ふくしまクールシェア推進事業 6,221 千円 (生活環境部 環境共生課)

省エネルギー対策等として、施設に集まり冷暖房を共有するクール（ウォーム）シェアの普及啓発を行うとともに、商業施設や公共施設等をシェアスポットとして登録して施設の利用を促進する。

【新】5 再エネ関連産学官連携・販路拡大大促進事業 89,920 千円 (商工労働部 産業創出課)

産学官の連携によりネットワークの形成から県内企業の技術の高度化及び販路開拓まで、一体的に体系的・戦略的な施策を展開し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

【新】6 福島新エネ社会構想等推進技術開発事業 359,684 千円 (商工労働部 産業創出課)

福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

【新】 7 未来を担う再エネ人材交流・育成事業

(商工労働部 産業創出課)

27,414 千円

欧州先進地との人材交流等を進めるため、専門家や若手企業人等を派遣するとともに、これからの本県を担う高校生等に対し、再生可能エネルギー関連技術を学ぶ講座を開催し、興味や知見の取得を促すことで、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

【新】 8 都市公園太陽光発電導入事業

(土木部 まちづくり推進課)

10,000 千円

県営都市公園の管理棟に太陽光発電を設置し、再生可能エネルギー導入を推進する。

②医療関連産業の集積**1 医療関連産業高度人材育成事業**

(商工労働部 医療関連産業集積推進室)

26,791 千円

今後も医療関連産業の企業立地の取組が進められることから、新たな雇用確保策として、県内医工系大学等の学生を対象に、セミナー、医療現場体験、医療関連企業へのインターンシップ等からなるプログラムを実施することにより、高度技術者を養成する。

【新】 2 東京オリ・パラで世界にアピールする**医療福祉機器等開発推進事業**

(商工労働部 医療関連産業集積推進室)

61,847 千円

本県のリーディングプロジェクトとして行っている救急・災害医療関連機器の開発等を行い、また、東京オリンピック・パラリンピックのイベント等の様々な機会を活用し、本県企業が開発した救急・災害対応医療関連機器を広く国内外にアピールし、販売を促進する。

【新】 3 海外規制対応人材育成事業 (保健福祉部 薬務課)

【再掲】

1,237 千円

医療機器分野への新規参入を目指す県内企業の海外展開を促進するため、工場の責任技術者や品質保証担当者を対象に、海外規制が習得でき、かつ相手国からの工場査察に対応できるスキルを身につける人材育成セミナーを実施する。

③ロボット関連産業の集積**【新】 1 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」****創出事業 (商工労働部)**

(商工労働部 ロボット産業推進室)

442,345 千円

県内企業や大学などによる災害対応等ロボットやロボット要素技術の開発補助、ハイテクプラザなどによる被災地復興に資するロボット開発、災害対応等ロボットの導入補助、産学官連携組織の立ち上げ、若い世代の意識向上を図るためのロボットフェスタふくしま開催に取り組む。

10 風評・風化対策プロジェクト

原発事故の影響が残る福島への不安を減少させるとともに、本県の復興の取組や現状、魅力に関する理解と共感が国内外に広がるような取組を進める。

① 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓

【新】 1 環境にやさしい農業拡大推進事業 48,022 千円
(農林水産部 環境保全農業課)

東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、需要が拡大する有機農産物等の生産・流通体制を整備し、付加価値の高い有機農産物の供給拡大を進め、風評払拭を図る。

【-新】 2 チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業 2,152,783 千円
(農林水産部 農産物流通課)

本県農林水産業の復興を図るため、農林水産物の販路回復及び風評払拭に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション等を積極的に展開する。

【-新】 3 第三者認証GAP取得等促進事業 324,880 千円
【再掲】 (農林水産部 環境保全農業課)

風評対策を効果的に進めるため、産地が安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等を導入して、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信を行い、消費者の信頼回復を図る。

② 観光誘客の促進・教育旅行の回復

1 教育旅行復興事業(観光交流局 観光交流課) 275,114 千円

東日本大震災後、本県への教育旅行が大幅に減少していることから、誘致キャラバンや情報発信等を行うとともに、県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対して、移動に係るバス経費等の一部を補助し、教育旅行の再生を図る。

【-新】 2 福が満開福のしま観光復興推進事業 510,299 千円
(観光交流局 観光交流課)

地域の観光素材をいかした新たな旅行商品づくりや市町村が自らのアイデアで取り組む観光復興施策へ支援を行う。さらに、県土を横断するような周遊誘導につながる施策を実施するとともに、浜通りの復興のため、福島でしか体験できないツアーであるホープツーリズムの推進を図る。

【新】 3 福島インバウンド復興対策事業 26,000 千円
(土木部 道路整備課)

東日本大震災の影響により落ち込んでいる本県の訪日外国人数を回復させ、本県の観光復興を加速化させるため、道の駅内の案内表示や道路案内標識のインバウンド対応化を推進する。

③国内外への正確な情報発信

【一新】 1 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業 364,315 千円
 (総務部 広報課)

根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業等と連携し、復興の歩みを進める本県の姿や食と観光等の魅力を国内外に向けて発信するとともに、共感・応援の輪を拡大する取組を実施する。

【新】 2 企業との連携シンカ事業 (総務部 広報課) 10,738 千円

共感と応援の輪を広げ、本県を応援して下さる方々との連携により、本県の現状や復興への取組を発信する機会を増やし、風評払拭と風化防止を図るため、強化戦略に位置付ける、「企業・団体との連携した取組」をターゲットを絞り効果的に実施する。

【新】 3 モバイルWi-Fiを活用した情報発信事業 4,687 千円
 (企画調整部 情報政策課)

”福島は今”を被災地等を訪れる外国人旅行者にSNSで復興状況など生の声を情報発信してもらい、風評を払拭するため、モバイルWi-Fiルーターの無料貸し出しを行い、いつでもSNSを利用できる環境を提供する。

【新】 4 太平洋・島サミット関連事業 (生活環境部 国際課) 10,276 千円

平成30年5月にいわき市で開催される第8回太平洋・島サミットの成功に資するとともに、広く世界に対して本県の正確な情報を発信する機会とするため、広報資材の作成や関連イベントへの出展、若者の交流事業を実施する。

【一新】 5 チャレンジふくしま世界への情報発信事業 54,532 千円
 (生活環境部 国際課)

本県のイメージ回復や風評の払拭、風化の防止を図るため、海外における復興PR、駐日外交団等を対象とした県内視察やセミナーの開催、在外県人会や在外公館等と連携した情報発信事業等を実施する。

【新】 6 福島インバウンド復興対策事業 694,631 千円
 (観光交流局 観光交流課)

全国的なインバウンド急増のなか、東日本大震災の影響等により本県の訪日外国人旅行者は伸び悩んでいることから、外国人目線に立ち、各市場別の嗜好に合った施策を展開・強化することにより、本県の観光復興を加速化させる。

【新】 7 「ふくしまプライド。」発信事業 110,414 千円
 (観光交流局 県産品振興戦略課)

風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一となった「ふくしまの酒」や味噌・醤油など、本県が誇る県産品を「ふくしまプライド。」というメッセージを通じて国内外へ力強く発信し、販路の開拓・拡大を図る。

④ふくしまをつなぐ、きずなづくり

1 地域創生総合支援事業 (企画調整部 地域振興課) 890,535 千円

住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、各地方振興局が、地域の実情に応じて事業を企画し、機動的かつ柔軟に対応する。

⑤東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

【新】 1 2017ジャパンパラ陸上競技大会開催事業 (文化スポーツ局 スポーツ課)	28,255 千円
--	------------------

平成29年に本県で開催されるジャパンパラ陸上競技大会を契機に、本県の復興を後押しするとともに、障がい者や障がい者スポーツへの理解促進や東京オリンピック・パラリンピックに向けた気運醸成を図るため、受入態勢の整備及び関連イベントを開催する。

【一新】 2 ふくしまから世界へ！「ふくしまJアスリート」 (文化スポーツ局 スポーツ課)	41,866 千円
---	------------------

東京オリンピック・パラリンピックを見据え、本県から将来の活躍が期待される若手選手に対し、強化練習会への参加支援や医科学支援などを行う。また、国内トップレベルの実績を持つアスリートや国際舞台での活躍が期待される障がい者アスリートに対し、強化合宿などへの参加支援を行う。

【一新】 3 2020東京オリンピック・パラリンピック 関連復興推進事業 (文化スポーツ局 スポーツ課)	80,411 千円
--	------------------

東京オリンピック・パラリンピックを本県に対する風評払拭と復興のさらなる加速化や交流人口の増加による地域活性化の契機とするため、競技・事前キャンプの誘致をはじめとする関連事業を実施する。

【一新】 4 第三者認証GAP取得等促進事業 (農林水産部 環境保全農業課)	324,880 千円
--	-------------------

風評対策を効果的に進めるため、産地が安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等を導入して、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信を行い、消費者の信頼回復を図る。

11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

津波により甚大な被害を受けた沿岸地域等において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となった防災機能のほか、福島空港、小名浜・相馬港の機能や情報通信基盤を強化するための取組を進める。

① 津波被災地等の復興まちづくり

1 復興基盤総合整備事業（農林水産部 農村基盤整備課） 8,717,631 千円

津波による被害地域及び周辺の農業が速やかに再生できるよう、農地の大区画化等を実施するとともに、避難地域12市町村の再生加速化を図るため、農地・農業用施設の総合的な整備を実施する。

2 道路整備事業（土木部 道路整備課） 8,298,000 千円

災害に強く安全で安心なまちづくりを支えるため、海岸堤防や防災緑地などと一体的な道路を整備する。

3 公共災害復旧費（土木部 河川整備課） 17,787,800 千円

東日本大震災により被害を受けた公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。

②復興を支える交通基盤の整備

1 只見線活用による奥会津振興事業（生活環境部 生活交通課） 30,998 千円

JR只見線を核とした交流人口の拡大を図るなど、奥会津地域において、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域の活力を維持・発展させ、地域創生を進める。

【一新】2 JR只見線復旧推進事業（生活環境部 生活交通課） 12,603 千円

平成23年7月新潟・福島豪雨災害からのJR只見線の早期全線復旧を加速させるため各種事業を行う。

【一新】3 福島空港復興加速化推進事業（観光交流局 空港交流課） 107,172 千円

国際定期路線の再開と拡充、国内定期路線の拡充、空港のイメージアップなどに向けた各種事業を展開し、福島空港の交流ネットワーク基盤強化を図る。

4 （仮）双葉IC整備の促進（土木部 高速道路室） 161,500 千円

双葉町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加IC整備支援を行う。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図る。

5 (仮) 大熊IC整備の促進(土木部 高速道路室)

232,850 千円

大熊町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加IC整備支援を行う。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図る。

6 会津縦貫道整備事業(土木部 高速道路室・道路整備課)

1,905,000 千円

災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。

7 ふくしま復興再生道路整備事業(土木部 道路整備課)

21,342,000 千円

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。

8 地域連携道路等整備事業(土木部 道路整備課)

32,376,188 千円

浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。

③防災・災害対策の推進

1 福島県防災対策強化事業(危機管理部 災害対策課)

12,274 千円

防災体制を強化するため、防災士の養成や緊急車両用の燃料備蓄等を行うとともに、自助・共助の促進を図るため、日赤と連携した防災フェアの開催や要支援者避難対策の支援を行う。

【一新】 2 地域防災力向上推進事業

(危機管理部 危機管理課・災害対策課)

51,113 千円

「ふくしま防災ガイド」を活用し、家庭や学校、地域、企業等で防災を学ぶ契機とするとともに、市町村、学校、企業等での防災学習を促進するほか、安全確保行動訓練を実施することにより、県民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。

重点事業 全事業一覧 (重点プロジェクト別)

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に「再掲」と表示しております。

☆★:「平成29年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① しごとづくり・しごとを支える人づくり						
1	会津大学IT起業家育成事業	一部新規	総務部	私学・法人課	大学発ベンチャーをこれまでも多く輩出している会津大学において学生を中心に、これまでも以上に多くの起業家輩出を図るため、起業の成功をサポートする取組を実施し、新たなIT起業家や、地元ITベンチャー企業で活躍する人材を育成する。	15,297
2	課題解決型人材育成モデル事業	継続	総務部	私学・法人課	高度なICT技術を有する会津大学の学生を含む、専門家、受入企業等が一体となった専門チームを編成し、データ解析を中心とした手法により地域企業の課題解決に取り組むとともに、企業課題に関わることにより地域で活躍できる人材の育成を行う。	13,978
3	NPO強化を通じた若者定着・地域活性化事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	若者の流出抑制・還流促進やNPO法人の自立的な活動の支援のため、高校生や大学生が県内NPO法人においてインターンシップを行う取組、NPO相談窓口の設置や会計講座等の開催等を行う。	36,359
★ 4	海外規制対応人材育成事業	新規	保健福祉部	業務課	医療機器分野への新規参入を目指す県内企業の海外展開を促進するため、工場の責任技術者や品質保証担当者を対象に、海外規制が習得でき、かつ相手国からの工場査察に対応できるスキルを身につける人材育成セミナーを実施する。	1,237
☆ 5	医療機器安全管理責任者人材育成事業	一部新規	保健福祉部	業務課	病院等の医療機器安全管理責任者に対し、医療機器実機演習セミナーを開催し医療安全の質向上を図る。さらに、セミナー参加者に対し改良改善ニーズ調査を実施し、得られた情報を橋渡しすることで県内企業による医療機器開発・生産を促進させる。	1,719
6	ユースブレイス自立支援事業	一部新規	こども未来局	こども・青少年政策課	ひきこもり等の若者に「居場所」(「ユースブレイス」)を提供し、各種プログラムを通して勤労意欲を高め、社会的自立を支援する。	25,260
☆ 7	健康ビジネス創出支援事業	一部新規	商工労働部	商工総務課	健康ビジネス創出に向けた意識高揚や全国の先駆的取組の県内企業等への横展開を図るため、シンポジウムや商談会を開催する。 また、県内企業による健康機器や健康食品等の開発実証事業、健康食品等の県内外のスーパー等への販路開拓の支援を行う。	11,637
☆ 8	将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	継続	商工労働部	商工総務課	本県産業の未来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を牽引する業種へ県内就職する学生に対し、奨学金返還の支援を行う。	93,442
9	チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	継続	商工労働部	商工総務課	本県出身首都圏大学生などのUターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすべく、県内金融機関等と連携して県内の上場企業を増加させる。	20,679
★ 10	ふくしま就職応援事業	一部新規	商工労働部	雇用労政課	県内及び東京に拠点を設け、学生等に対して県内企業の魅力を発信するとともに、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援することにより、若年者の本県への還流及び県内定着につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。	313,599
11	地方拠点強化推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	企業の本社機能を移転又は拡充することにより、東京への一極集中を是正し、地方への新しい人の流れをつくる。	9,112
12	産業活性化プログラム	継続	商工労働部	企業立地課	ビッグデータを活用して、地域経済を牽引する地域中核企業と県内企業との製品開発、人材育成等の活動を活性化することで、産業活性化と「しごとづくり」を図る。	41,150
☆ 13	スタートアップふくしま創造事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	ふくしまに心を寄せるすべての人が起業しやすい環境を醸成し、さらに、起業家を発掘・育成するとともに、起業家のネットワーク化を推進する等により、福島版「ベンチャーエコシステム」の創出を図る。 また、さらなる成長を目指す起業家の資金調達を支援するため、クラウドファンディングを活用した支援を実施する。	82,074
☆ 14	「絆」で拓く! ふくしま未来農業創出事業	継続	農林水産部	農業振興課	営農組織等と民間企業等が連携して「コンソーシアム」を形成し、周年生産など安定雇用が可能な新たなビジネスモデルを構築することにより、中山間地域等の活性化を図る。	94,551
☆ 15	きらめく・ふくしま農業女子育成・確保支援事業	継続	農林水産部	農業担い手課	若手女性農業者のネットワーク活動を中心とした連携強化や情報発信を進めるとともに、地域の活性化に資する組織的な取組を支援することにより、女性農業者の定着促進を図る。	6,300
☆ 16	ふくしまの未来を創る新・農業人育成・確保支援事業	継続	農林水産部	農業担い手課	新規参入者の呼び込みと定着促進による地域農業の活性化を図るため、受入体制の整備・強化とモデル的な取組を支援するとともに、法人等での実践研修や教育機関との連携を図る。さらに、中山間地域における新規参入者の定着を図るため、農業法人の育成や新規事業拡大を支援する。	112,123
☆ 17	地域産業6次化戦略実践事業	一部新規	農林水産部	農産物流通課	地域産業6次化を推進するため、農林水産物の高付加価値化や新たな販路拡大につながる、人材育成や異業種との交流、売れる商品づくりなどを支援する。	121,371
18	ふくしま「医食同源の郷」づくり事業	継続	農林水産部	園芸課 農業振興課	薬効成分、健康機能性を持つ工芸農作物の生産拡大、利用拡大を進めるとともに、地域や農業者等のこれら取組を支援する。	31,661
19	元気な農村創生企業連携モデル事業	継続	農林水産部	農村振興課	農村における人口減少や高齢化の影響を軽減するため、地域資源を活かし、「がんばろうふくしま応援企業」等との交流連携を深め、農村地域における雇用と所得が確保できる仕組みを構築する調査・支援、モデル事業等を実施する。	24,814
☆ 20	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	一部新規	教育庁	高校教育課	各地区に進路アドバイザーを配置し、県内の高校生や県外から帰還を希望する高校生に対して、進路実現の支援を行うとともに、地域産業におけるインターンシップのコーディネートを通して、地域企業の理解促進に繋げる取組を行う。	111,583
★ 再掲 2②	再掲 福島・国際研究産業都市構想推進事業	一部新規	企画調整部	企画調整課	拠点整備の本格化など新たな段階に入ったイノベーション・コースト構想の更なる推進に向け、産業集積等に必要となる施策の調査や産官官の連携体制の強化を進めるとともに、構想の効果的・効率的な推進のための法人を設立し、地域再生のモデルとなるような浜通りの再生を目指す。	73,009

	整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
	再掲 9①	再生可能エネルギー市町村支援事業	継続	企画調整部	エネルギー課	県等が再生可能エネルギーの推進機関として設立した福島発電株式会社等に専門的知見を有する「福島県再生エネルギー支援員」を設置し、市町村が復興事業として計画する再生可能エネルギー事業の実現を図る。	25,079
	再掲 9①	★ チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業	継続	企画調整部	エネルギー課	本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、家庭や地域における導入を促進する。	979,303
	再掲 5②	★ ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業	一部新規	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材不足の解消を図るため、職場内研修の強化・新規採用職員への支援や介護業務のイメージアップ等のほか、相馬地方から介護福祉士等養成校に入学する方への住居費等の貸付など、様々な事業を総合的に展開する。	283,352
	再掲 5②	再掲 県外からの福祉・介護人材確保支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	県外から相双地域等の介護保険施設等に就職を予定している方に対し研修受講料や就職準備金を貸与するとともに、住宅情報の提供を行い住まいの確保を支援することによって、県外からの福祉介護人材を確保する。	85,356
	再掲 5②	再掲 福祉人材センター運営事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	社会福祉事業従事者の量的確保及び資質向上を目的に、福祉サービスに対する理解の促進、イメージ改善、就業促進、福祉職場への就職斡旋及び人材確保に関する相談受付等を実施し、福祉マンパワーの確保を積極的に推進する。	13,893
	再掲 5②	再掲 外国人介護福祉士候補者受入れ施設学習支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるよう、候補者を受け入れた施設における日本語等の習得や介護福祉士等の資格取得に係る必要な経費を補助する。	3,525
	再掲 5②	再掲 地域医療介護総合確保事業(介護人材の確保)	継続	保健福祉部	高齢福祉課	介護人材の確保・資質の向上を図るため、介護人材のすそ野の拡大や介護職員等のキャリアアップを支援する。	53,800
	再掲 5①	★ 管理栄養士・栄養士人材確保支援事業	新規	保健福祉部	健康増進課	東日本大震災・原子力災害後、相双・いわき地区を中心に、管理栄養士・栄養士の不足が深刻化しているため、相双・いわき地区の病院・介護保険施設等に勤務しようとする者に対し、就職準備金貸付を行うとともに、県内就職者定着のための支援を実施する。	16,976
	再掲 5②	★ 再掲 ふくしま医療人材確保事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を補助する。	1,422,954
	再掲 5②	再掲 医師確保研修資金貸与事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	公立大学法人福島県立医科大学等に在学する県内外の医学部生であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより県内への定着を図る。	652,659
	再掲 5②	再掲 復興を担う看護職人材育成支援事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援する。また、浜通りの医療機関が看護職員確保に取り組む際の経費を補助する。	350,681
	再掲 5②	再掲 保健医療従事者養成施設整備事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	県内で不足する保健医療従事者の安定的な養成及び人材確保を目的として、新たな養成施設を整備する。	89,518
	再掲 5②	再掲 医療従事者修学資金貸与事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を確保する。	341,206
	再掲 6②	再掲 ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業(保健福祉部)	継続	保健福祉部	医療人材対策室	子どもの夢を応援し、地域医療を支える医療人として活躍したいという志を後押しするとともに、本県の地域医療に貢献できる人づくりを支援する。	4,266
	再掲 8①	再掲 ものづくり企業海外展開支援事業	継続	商工労働部	商工総務課	県、産業振興センター、ジェトロや東邦銀行が協力してタイと中国で開催される商談会にブースを確保し、県内企業の取引拡大支援を行う。また、TPP協定交渉参加国での展示会等に出展する県内企業に対し出展費用を補助する。	8,263
	再掲 8①	★ 再掲 原子力災害被災事業者等総合支援事業	継続	商工労働部	経営金融課	「オールふくしま経営支援事業」及び福島相双復興官民合同チームによる「被災事業者再建支援事業」を実施し、東日本大震災や原子力発電所事故により事業活動に影響を受けている県内中小企業・小規模事業者の経営の安定・発展を図るため、官民を挙げて総合対策に取り組む。	39,361
	再掲 8①	★ 再掲 航空宇宙産業集積推進事業	一部新規	商工労働部	企業立地課	今後の成長が期待される航空宇宙産業に参入していくの必要となる認証規格の取得に向けたセミナー等の開催や企業訪問による指導を通じて、個別の企業ごとの方向性を踏まえた参入支援を行い、産業集積を推進していく。	63,466
	再掲 8②	再掲 里山オフィス立地促進事業	継続	商工労働部	企業立地課	過疎・中山間地域へのサテライトオフィス等の立地を促進するため、福島での新しいワークスタイルを発信するとともに、新規立地する場合の費用等に対して補助する。	9,060
	再掲 8②	★ 再掲 工業団地整備事業性調査	新規	商工労働部	企業立地課	復興工業団地への企業誘致を促進するため、工業用地の開発検討のための調査を行う。	5,700
	再掲 8①	★ 再掲 福島県オリジナル清酒製造技術の開発	新規	商工労働部	産業創出課	県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いた福島県オリジナル清酒の製造方法とその特徴について検証し、品質向上を目指す。	11,310
	再掲 8①	★ 再掲 開発型・提案型企業転換総合支援事業	新規	商工労働部	産業創出課	下請け中心の本県ものづくり企業を創造的な魅力ある開発型・提案型企業へ転換し、本県産業全体の企業力向上と発展を目的として、新商品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを含めた戦略的知的財産の一貫支援による確ける開発サイクルを構築する。	48,498
	再掲 2②	再掲 地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、イノベーション・コースト構想の重点分野において、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。	6,970,026
	再掲 9①	★ 再掲 再生可能エネルギー産学官連携・販路拡大促進事業	新規	商工労働部	産業創出課	産学官の連携によりネットワークの形成から県内企業の技術の高度化及び販路開拓まで、一体的に体系的・戦略的な施策を展開し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。	89,920
	再掲 9①	★ 再掲 福島新工社会構想等推進技術開発事業	新規	商工労働部	産業創出課	福島新工社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。	359,684

	整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
	再掲 9①	★ 再掲 未来を担う再エネ人材交流・育成事業	新規	商工労働部	産業創出課	欧州先進地との人材交流等を進めるため、専門家や若手企業人等を派遣するとともに、これからの本県を担う高校生等に対し、再生可能エネルギー関連技術を学ぶ講座を開催し、興味や知見の習得を促すことで、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。	27,414
	再掲 9②	★ 再掲 医療関連産業高度人材育成事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	今後も医療関連産業の企業立地の取組が進められることから、新たな雇用確保策として、県内医工系大学の学生を対象に、セミナー、医療現場体験、医療関連企業へのインターンシップ等からなるプログラムを実施することにより、高度技術者を養成する。	26,791
	再掲 9②	★ 再掲 東京オリ・パラで世界にアピールする医療福祉機器等開発推進事業	新規	商工労働部	医療関連産業集積推進室	本県のリーディングプロジェクトとして行っている救急・災害医療関連機器の開発等を行い、また、東京オリンピック・パラリンピックのイベント等の様々な機会を活用し、本県企業が開発した救急・災害対応医療関連機器を広く国内外にアピールし、販売を促進する。	61,847
	再掲 9②	再掲 外資系企業投資促進事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	本県に進出を行う海外企業に対して、建物等の賃借用、内国法人の設立及び在留資格取得などに関する費用の補助を行うとともに、県内企業等に關心を持つ海外企業を本県に招聘し、本県主催の展示会への出展や企業訪問等を行う。	120,292
	再掲 9②	再掲 チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	医療関連産業の振興を通じた地域経済の発展を目指すため、本県の取組や県内企業が有する優れた技術を、広く海外に向けて発信し、企業の販路を開拓する。	69,485
	再掲 9③	★ 再掲 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業(商工労働部)	一部新規	商工労働部	ロボット産業推進室	県内企業や大学などによる災害対応等ロボットやロボット要素技術の開発補助、ハイテクプラザなどによる被災地復興に資するロボット開発、災害対応等ロボットの導入補助、産学官連携組織の立ち上げ、若い世代の意識向上を図るためのロボットフェスタふくしま開催に取り組む。	442,345
	再掲 2②	★ 再掲 ロボットテストフィールド整備等事業	継続	商工労働部	ロボット産業推進室	無人航空機や災害対応ロボット等の実証試験が行えるテストフィールドを整備するとともに、ロボット分野の先進的な共同研究を行う国際産学官共同利用施設(ロボット)を整備する。	2,633,679
	再掲 8①	☆ 再掲 ふくしま地域創生人材育成事業	新規	商工労働部	産業人材育成課	地域創生の実現と本県産業の復興に向け、成長産業分野やものづくり分野において、産学官連携による地域産業のニーズに対応した本県独自の人材育成の取組みを行い、安定的な人材の確保・定着を図る。	104,977
	再掲 10①	再掲 県産品振興戦略実践プロジェクト	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭のための情報発信、地場産業事業者の商品力・市場競争力の強化、国内外への販路開拓・拡大等の事業を総合的に実施し、県産品イメージ回復、ブランド力の向上を図る。	42,199
	再掲 10④	再掲 県産品・企業等連携強化事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と風化防止を図るため、企業マルシェやイベント等の要請に適切に対応できるよう、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」における外販機能を強化する。	21,396
	再掲 7②	★ 再掲 ふくしまアグリノベーション実証事業	新規	農林水産部	農業振興課	低コスト・高収益化の稲作技術と作業効率化・省力化を可能とするICT技術を組み合わせた営農レベルでのフィールド実証を行い、農地集積・集約の加速化に対応する100ha規模の大規模経営体(メガファーム)の育成を図る。	32,275
	再掲 7②	再掲 企業農業参入支援強化事業	継続	農林水産部	農業担い手課	企業等の農業参入を支援し、本県農業の復興及び多様な担い手の確保に資する。	10,331
	再掲 7②	再掲 農業短期大学校革新緊急対策事業	継続	農林水産部	農業担い手課	本県の農業者研修教育機関である農業短期大学校において、強い営農意欲と経営感覚を身に付けた卒業生の輩出と就業率の飛躍的向上を目指し、学校運営はもとより、教育・研修機能の革新を図る。	6,340
	再掲 7②	再掲 未来を拓く新規就農者等育成支援事業	継続	農林水産部	農業担い手課	農業・農村を担う農業者を育成するため、就業希望者等に対してきめ細かな就農相談等の就業啓発活動を実施するとともに、若い農業者、さらに、これらの育成に指導的な役割を果たしている農業士の活動を支援する。	2,654
	再掲 7②	再掲 青年就業給付金事業	継続	農林水産部	農業担い手課	若い世代の農業への参入を促すため、就業前(2年以内)の研修期間及び経営が不安定な就業直後(5年以内)に給付金を交付し、青年の就業意欲の喚起と就業直後の定着を支援する。	517,609
	再掲 10①	★ 再掲 環境にやさしい農業拡大推進事業	新規	農林水産部	環境保全農業課	東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、需要が拡大する有機農産物等の生産・流通体制を整備し、付加価値の高い有機農産物の供給拡大を進め、風評払拭を図る。	48,022
	再掲 10①	★ 再掲 チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業	一部新規	農林水産部	農産物流通課	本県農林水産物の復興を図るため、農林水産物の販路回復及び風評払拭に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション等を積極的に展開する。	2,152,783
	再掲 7④	★ 再掲 福島県産水産物競争力強化支援事業	新規	農林水産部	水産課	水産物への風評を払拭するため、本県水産物の第三者認証制度(水産エコーベル)の活用や高鮮度出荷体制の整備等、販路拡大に必要な競争力強化を図る。	38,700
	再掲 7③	再掲 森林整備加速化・林業再生基金事業	継続	農林水産部	森林計画課	東日本大震災からの林業・木材産業の復興・再生、林業の成長産業化に必要な路網整備や木材加工流通施設、木質バイオマス利用施設等の整備を実施する。	421,739
	再掲 7③	★ 再掲 福のしま「きのこの里づくり」事業	新規	農林水産部	林業振興課	「ほんしめじ(県オリジナル品種)」による産地化の推進と販売促進活動の強化により、生産者の所得向上を図る。	10,546
	再掲 6②	☆ 再掲 子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業	継続	教育庁	社会教育課	子どもたちが主体的に復興に寄与しようと取り組む社会体験活動を支援し、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	161,045
	再掲 6③	再掲 ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業(教育庁)	継続	教育庁	高校教育課 義務教育課	将来、医療の仕事に携わり、本県の復興及び社会に貢献したいと願う子どもたちの夢の実現に向け、中学生段階では医療関係の仕事の紹介や体験を通して将来就きたい職種の詳細化を図り、高校生段階では、地域医療現場の見学や体験を通して、職種・進学先の決定及び合格に向けた学習意欲の醸成を図る。	14,994
	再掲 6③	☆ 再掲 次世代のふくしまを担う人材育成事業	継続	教育庁	高校教育課 特別支援教育課	次世代のふくしまの地域産業(農・工・商・水・家)を支えるスペシャリストの育成を目指すとともに優れた産業人を育てるためのキャリア教育事業として、高等学校へのインターンシップ支援、小・中学校と専門高校との連携したキャリア教育、特別支援学校の就労支援を行う。	14,937

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
② 新しい人の流れづくり							
★	1	海外出版社と連携した地域資源発掘・発信事業	新規	企画調整部	復興・総合計画課	日光を訪れる多くの外国人旅行者を観光資源が豊富な会津地域へ呼び込み観光需要の創出・地域振興を図るため、海外出版社と連携し、外国人の目線から日光・会津地域の資源を発掘する。	14,998
☆	2	地域創生・人口減少対策本部事業	継続	企画調整部	復興・総合計画課	ふくしま創生総合戦略の推進のため、その推進体制を整備するとともに、本県の地域創生を担う人材を育成するため、地域経済分析システムの普及促進、地域創生フォーラム等による取組の水平展開、首都圏における効果的な情報発信などに取り組み。	16,437
☆	3	ふくしまふるさとワーキングホリデー事業	継続	企画調整部	地域振興課	都市部の若者等が一定期間本県に滞在し、働きながら地域との交流などを通して福島暮らしを学び、体験する国内版ワーキングホリデーを実施する。	19,550
☆	4	大学生等による地域創生推進事業	継続	企画調整部	地域振興課	過疎・中山間地域の担い手不足を解消し、地域コミュニティの維持・確保のため、県内外の大学生の力を活用して集落活性化を図るとともに、大学生等が地域づくりを学びながら、地域との交流を継続することで将来的な定住・二地域居住につながる。	6,612
☆	5	地域資源を活用した利雪・克雷事業	継続	企画調整部	地域振興課	過疎・中山間地域の課題である冬期間の収入確保を図るため、地域自らがスキー場などの冬の地域資源を活用し、国内外からの誘客により、新たな人の流れをつくり、収入確保、地域への人材定着を図る。	17,110
☆	6	ふくしまから発信するコンテンツ推進事業	継続	企画調整部	地域振興課	観光誘客や地域活性化に有効な手段であるアニメ等のコンテンツを活用し、本県の新たな魅力を創出するとともに、コンテンツをきっかけとした交流人口の拡大を図る。	72,541
☆	7	定住・二地域居住推進事業	継続	企画調整部	地域振興課	移住希望者の受入環境を整備するため、「仕事」と「住居」を確保するなど、定住・二地域居住のモデル事業を推進し、県内に水平展開することで、人口増加や人材の定着による地域の活性化を図る。	40,269
☆	8	地域おこし協力隊支援事業	継続	企画調整部	地域振興課	都市住民が地域に移住し、地域住民と共に、地域活性化に大きな役割を果たしている地域おこし協力隊制度を活用し、市町村と協同して協力隊を設置し、地域活性化や定住人口の拡大を図る。	65,400
★	9	福島に来て。交流・移住推進事業	新規	企画調整部	地域振興課	東日本大震災の影響等により本県への移住希望者が減少している中、移住施策に先進的に取り組んできた本県の強みを生かし、移住者による情報発信事業や移住受入体制づくり事業等を展開する。	107,442
	10	新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	継続	企画調整部	地域振興課	「人が住み、集まる魅力的な奥会津」を基本理念として本県を代表する水力発電地域である只見川流域7町村が実施する電源地域振興事業を支援することにより、当該地域の産業の確立、雇用の確保を図る。	193,463
	11	FIT構想推進協議会運営事業	継続	企画調整部	地域振興課	新しい時代にふさわしい、人々をひきつけてやまない地域づくりに向けたポテンシャルを豊富に有する福島、茨城、栃木3県の県境地域が、これまで培ってきた交流・連携を下に広域交流圏として更なる発展を目指すFIT構想の推進を図る。	1,900
☆	12	ARを活用した観光交流促進事業	継続	企画調整部	情報政策課	深刻な津波被害を受けた浜通りに対し、風評払拭と震災の風化防止を図るため、震災ツーリズム向けARコンテンツの作成、関係各課が実施するモニターツアー等でのAR活用支援など、ARを活用した国内外への情報発信等を行う。	12,863
	13	若者交流支援事業	新規	こども未来局	こども・青少年政策課	県内及び首都圏の学生を参集し、ワークショップやフィールドワークを開催しながら、県外におけるPRイベントの企画を進める取組みを実施する。	7,432
☆	14	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	継続	商工労働部	経営金融課 雇用労働課	地域と企業の成長戦略の実現のため、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県の各種事業と連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のU/Iターンを促進する。	61,430
	15	ふくしまヘルスツーリズム推進事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	本県の温泉やトレッキングコースなどの豊かな地域資源を活かし、観光と健康ビジネスをマッチングさせたヘルスツーリズムを推進することで、本県のイメージアップを図るとともに、交流人口拡大や国内外からの新たな需要の獲得を目指す。	26,066
☆	16	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	地域主体での観光振興の取組みを地域に定着させるため、地域内で専門性の高いマーケティング及び総合的なマネジメントを担うことのできる組織「日本版DMO」の形成・確立を推進する。 また、ホープツーリズムのモデルコースの造成や販売体制の整備を支援する。	55,035
	17	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	継続	観光交流局	観光交流課	東日本大震災後、グリーン・ツーリズム交流人口は大幅に減少し、未だ震災前の水準に戻っていないことから、受入体制の強化や情報発信等を実施し、農山漁村の活性化、交流人口拡大を目指す。	2,865
☆	18	クリエイティブ伝統工芸創出事業	一部新規	観光交流局	県産品振興戦略課	本県の伝統工芸をはじめ地場産業の新たなブランド価値を創出するためクリエイターと県内事業者とのマッチングを通じた商品開発やブランド力の向上を図るとともに、販路の開拓・拡大を図る。	60,293
★	20	移住促進仮設住宅提供事業	新規	土木部	建築住宅課	定住・二地域居住を推進するための「お試し住宅」を仮設住宅を活用して設置する市町村に対し、県が仮設住宅を再利用するための「建設資材」の解体・運搬と、設置する住宅の「モデルプラン」を提供することにより、事業の一部を支援する。	56,500
★	21	来て ふくしま 住宅取得支援事業	新規	土木部	建築指導課	良質な住宅取得を行う県外から県内への移住者に対し、地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となって地域の実情を踏まえて行う住宅取得支援事業に対し、若年世帯や子育て世帯への移住加算を含め、補助金を交付する。	31,200
☆	22	福島県空き家・ふるさと復興支援事業	一部新規	土木部	建築指導課	定住・二地域居住、被災者等の住宅再建を推進し、本県の活性化・復興を図るため、県外からの移住者や被災者等が行う空き家改修等に対し、補助金を交付する。	126,492
	23	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	継続	土木部	まちづくり推進課	まちづくりの各主体と連携し、社会資本整備を通じて、地域活性化のための仕掛けづくりや魅力ある地域づくりをソフト・ハード両面から支援する。	547,662
再掲 10③	★	再掲 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	一部新規	総務部	広報課	根深く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業等と連携し、復興の歩みを進める本県の姿や食と観光等の魅力を国内外に向けて発信するとともに、共感・応援の輪を拡大する取組を実施する。	364,315

	整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
	再掲 10②	再掲 磐梯山ジオパーク推進事業	継続	企画調整部	企画調整課	磐梯山周辺の観光振興をはじめ、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な面での特長的な発展を推進するとともに、東日本大震災からの復興や、ユネスコ世界ジオパーク認定を目指す取組に対して支援する。	2,360
	再掲 10②	再掲 歴史情緒あふれる地域づくり支援事業	継続	企画調整部	地域政策課	外国人を含む観光客を惹きつける歴史的なポテンシャルの高い都市の更なる磨き上げを行うことで、本県の誘客をリードする「歴史情緒あふれる地域」モデルづくりを市町村と協働で取り組み、交流人口の拡大を図る。	20,072
	再掲 10③	再掲 ふくしま元気創造・発信イベント事業	一部新規	企画調整部	地域政策課	県民に元気と活力を創出するため、復興の原動力となる県民、特に若者にとって魅力的なイベントの開催を支援する。	13,352
	再掲 10④	再掲 ふくしま交流拡大プロジェクト	新規	企画調整部	地域振興課	風評を払拭し、観光や物産のみならず、東京オリンピックなど本県の様々な取組の「今」を多くの方に直接知っていただくため、首都圏においてオール福島で臨む大規模交流イベントを開催する。	45,709
	再掲 10④	再掲 市町村復興・地域づくり支援事業	継続	企画調整部	地域振興課	被災地の実情に応じた住民主体の地域活動の推進を支援するため、「復興支援専門員」を設置。復興・創生に向けた地域活動を広域的な視点から支援を行うとともに、復興支援員や地域おこし協力隊などの復興人材のスキルアップや相互連携の強化を図る。	61,592
	再掲 2②	★再掲 Jヴィレッジ復興再整備事業	継続	企画調整部	エネルギー課	Jヴィレッジは原発事故の発生直後から使用され、全ての業務の休止を余儀なくされているが、本県復興のシンボルとして早期に再開させる必要があるため、施設の再整備を行う。	3,113,979
	再掲 10③	☆再掲 モバイルWi-Fiを活用した情報発信事業	新規	企画調整部	情報政策課	「福島の今」を被災地等を訪れる外国人旅行者にSNSで復興状況など生の声を情報発信してもらい、風評を払拭するため、モバイルWi-Fiルーターの無料貸し出しを行い、いつでもSNSを利用できる環境を提供する。	4,687
	再掲 3①	再掲 アートによる新生ふくしま交流事業	新規	文化スポーツ局	文化振興課	地域の活性化や子どもたちの心豊かな成長を図るため、地域住民や子どもたちが交流しながらアート事業を実施し、元氣な福島の姿を発信する。	14,980
	再掲 2②	★再掲 アーカイブ拠点施設整備事業	新規	文化スポーツ局	生涯学習課	震災及び原子力災害の記録と教訓を継承・発信するアーカイブ拠点施設の整備に向け、施設及び展示について基本設計及び実施設計を行う。	245,000
	再掲 2②	☆再掲 アーカイブ拠点施設設置準備事業	新規	文化スポーツ局	生涯学習課	アーカイブ拠点施設の設置に向け震災資料の収集や分類を進めるとともに、整備に向けた県民の機運醸成を図るため、シンポジウムの開催や学習書籍の作成などを行う。	108,234
	再掲 10⑤	★再掲 2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	一部新規	文化スポーツ局	スポーツ課	東京オリンピック・パラリンピックを風評払拭と復興のさらなる加速化や交流人口の増加による地域活性化の契機とするため、競技・事前キャンプの誘致をはじめとする関連事業を実施する。	80,411
	再掲 11②	☆再掲 只見線活用による奥会津振興事業	継続	生活環境部	生活交通課	JR只見線を核とした交流人口の拡大を図るなど、奥会津地域において、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域の活力を維持・発展させ、地域創生を進める。	30,998
	再掲 10③	☆再掲 太平洋・島サミット関連事業	新規	生活環境部	国際課	平成30年5月にいわき市で開催される第8回太平洋・島サミットの成功に資するとともに、広く世界に対して本県の正確な情報を発信する機会とするため、広報資料の作成や関連イベントへの出展、若者の交流事業を実施する。	10,276
	再掲 10②	★再掲 福が満開福のしま観光復興推進事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	地域の観光素材をいかした新たな旅行商品づくりや市町村が自らのアイデアで取り組む観光復興施策へ支援を行う。さらに、県土を横断するような周遊誘導につながる施策を実施するとともに、浜通りの復興のため、福島でしか体験できないツアーであるホープツーリズムの推進を図る。	510,299
	再掲 10③	★再掲 福島インバウンド復興対策事業	新規	観光交流局	観光交流課	全国的なインバウンド急増のなか、東日本大震災の影響等により本県の訪日外国人旅行者は伸び悩んでいることから、外国人目線に立ち、各市場別の嗜好に合った施策を展開・強化することにより、本県の観光復興を加速化させる。	694,631
	再掲 10②	★再掲 教育旅行復興事業	継続	観光交流局	観光交流課	東日本大震災後、本県への教育旅行が大幅に減少していることから、誘致キャンペーンや情報発信等を行うとともに、県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対して、移動に係るバス経費等の一部を補助し、教育旅行の再生を図る。	275,114
	再掲 8①	☆再掲 チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の円滑な管理運営を行いながら、集客力のある企画・催事等の実施や、多彩な観光情報、復興に向かう「ふくしまの今」など効果的な情報発信を図る。	92,480
	再掲 7②	☆再掲 ふくしまからはじめよう。農業担い手経営革新支援事業	継続	農林水産部	農業担い手課	生産力と経営管理能力に優れ、雇用の拡大や地域の活性化などにも貢献できる力を有した地域農業をリードするプロフェッショナルな経営体を育成する。	29,118
	再掲 7②	再掲 遊休農地活用促進総合対策事業	継続	農林水産部	農村振興課	遊休農地の活用を促進するため、再生事業者間の交流を深め、新たな手法の推進を図るとともに、モデル地域を設定して非農地の活用についても検討を行う。また、遊休農地の活用(農業体験農園等の整備)について支援する。	3,679
	再掲 10②	☆再掲 福島インバウンド復興対策事業	新規	土木部	道路整備課	東日本大震災の影響により落ち込んでいる本県の訪日外国人観光客を回復させ、本県の観光復興を加速化させるため、道の駅内の案内表示や道路案内標識のインバウンド対応化を推進する。	26,000
	再掲 7③	再掲 ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	継続	土木部	建築指導課	森林環境の保全、地域経済の循環、被災者等の住宅再建、県外からの移住・定住を促進するため、県産木材を活用し、県内の大工・工務店が施工した住宅取得に対し、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	41,600
	再掲 3②	★再掲 ふるさと帰還に向けた住宅調査支援事業	新規	土木部	建築指導課	避難者の住宅再建・帰還を促進し、まちの活気を呼び戻すため、避難指示を受けた市町村が行う建物状況調査に対し、補助金を交付する。	5,000
	再掲 3②	再掲 住宅復興資金(二重ローン)利子補給事業	継続	土木部	建築指導課	被災者の住宅再建を支援するため、住宅ローンの残債務が500万円以上ある被災者が、新たな住宅の購入、建設、補修に必要な資金(500万円以上)を借り入れる場合、既存住宅ローンの5年間分の利子相当額を一括補助する。	20,374
	再掲 6②	★再掲 平成29年度南東北インターハイ開催事業	一部新規	教育庁	全国高校総体推進室	本県選手の競技力向上を図るための強化事業を実施するとともに、高校生による広報活動、来県者へのおもてなし等により、大会を通して、本県の復興と魅力を県内外に発信する。	373,198

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
③ 結婚・出産・子育て支援							
★	1	女性プログラマ育成事業	新規	総務部	私学・法人課	県内のIT人材(プログラマ)の需要に対応するため、ICT専門の大学である金津大学の知見を活用し、県内IT関連企業等に就職を希望する県内外の女性に対する学習の機会の提供と就労支援を一体として行う。	43,514
☆	2	女性活躍促進事業(生活環境部)	一部新規	生活環境部	男女共生課	男女が活躍できる環境整備を進めるため、28年度に設置した「ふくしま女性活躍応援会議」の連携を強化し取組を充実させるとともに、女性活躍応援ポータルサイトの掲載情報の拡充などにより、地域等の取組を促進する。	14,166
☆	3	ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	本県の周産期医療を中心とした子どもと女性の医療に携わる医師を養成し、また、県内定着を促進することにより、県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。	108,101
★	4	結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、市町村、企業、団体等と連携し、結婚を望む人が結婚できる、安心して子育てできる環境を整備する。また、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。	103,568
	5	低所得者の結婚新生活支援事業	新規	こども未来局	こども・青少年政策課	経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援する市町村に対して補助を行う。	38,880
	6	子育て応援パスポート事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げるため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを応援する仕組みとして、協賛企業が自ら創意工夫し、特性を活かした子育て支援サービスが受けられるパスポートを子育て家庭に対し交付する。	2,221
	7	子どものからだとこころを育む事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	県と包括連携協定を結んでいるこども環境学会の協力により作成した「ふくしまこども遊びプログラム」を普及させる取組を実施する。	18,288
	8	青少年会館運営費補助金	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	青少年の健全育成事業を行う福島県青少年会館の運営に対して支援する。	22,884
	9	母子家庭等自立支援総合対策事業	継続	こども未来局	児童家庭課	ひとり親家庭の自立の促進を図るため、就業相談、求人情報の提供、職業紹介等を実施するとともに、就職に有利な資格取得を支援する。また、ひとり親の子どもに対して生活習慣の習得支援や学習支援、食事の提供等を実施することにより、生活の向上を図る。	46,164
☆	10	女性活躍促進事業(商工労働部)	一部新規	商工労働部	雇用労政課	結婚や出産を機に離職した女性に対して、就職相談、職場実習等の再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワークライフバランスを促進するため、企業の経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や助成金制度により女性が活躍できる男女が共に働きやすい職場づくりを促進する。	59,769
☆	11	福島県多世代同居・近居推進事業	継続	土木部	建築指導課	子育て環境や高齢者見守りの充実等を図るため、親世帯と子ども世帯が同居・近居するための住宅取得やリフォームに対し、補助金を交付する。	70,700
再掲 6①	☆	再掲 私立幼稚園等心と体いきいき事業	一部新規	総務部	私学・法人課	運動習慣の定着や生活習慣の改善のためのプログラムを計画的に実施し、園児の体力向上や肥満の防止などの次世代の健康づくりに取り組む私立幼稚園等に対し、その経費を助成する。	45,450
再掲 6①		再掲 ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(保健福祉部)	継続	保健福祉部	健康増進課	東日本大震災・原子力災害後、本県が抱える食に関する健康課題を解決するため、保健福祉部・農林水産部・教育委員会等関係機関が連携し、家庭・学校・地域が一体となり地域における食育推進体制を整備するとともに、食育推進体系を再構築し「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を推進する。	9,092
再掲 6①		再掲 福島県子どもの学習支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	貧困の世代間連鎖の解消を目指すため、生活困窮者等の世帯の小学生、中学生及び高校生を対象に高校進学支援及び高校中退防止の取組等を行う。	20,000
再掲 6①	☆	再掲 地域の寺子屋推進事業	一部新規	こども未来局	こども・青少年政策課	子育てを社会全体で支援するため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地で実施するほか、避難先の子どもと避難区域の高齢者との交流を図り、子育てしやすい環境を整備する。	5,676
再掲 6①	☆	再掲 チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業	一部新規	こども未来局	こども・青少年政策課	原発事故により飛散した放射性物質に不安を抱く保護者の方がいることなどから、身近なところでの屋内遊び場整備を行う市町村を支援する。また、子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる「冒険ひろば」を実施する。	251,939
再掲 6①		再掲 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課 子育て支援課	子育て世帯を訪問し、生活・育児の相談に対応するとともに、仮設住宅に住んでいる子どもが安心して過ごすことができる環境づくりを行う。 また、子どもの運動機会を確保するために開催するイベントや被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	274,423
再掲 6①		再掲 教育・保育施設整備事業(安心こども基金)	継続	こども未来局	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の保育所等の整備を行う市町村に対して支援する。【保育所及び認定こども園の保育所機能部分】	1,988,088
再掲 6①		再掲 認定こども園施設整備事業	継続	こども未来局	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の認定こども園の整備を行う市町村に対して支援する。【認定こども園の幼稚園機能部分】	1,047,804
再掲 6①		再掲 保育所等安全対策推進事業	新規	こども未来局	子育て支援課	保育所や認定こども園、認可外保育施設における安全対策を推進するため、巡回指導を行うなど、事故の未然防止を図る。	12,127
再掲 6①		再掲 保育士就労支援事業	新規	こども未来局	子育て支援課	保育人材の確保のため、保育施設や保育士養成校などと連携して、保育士養成校進学希望者向けの広報や未就業の保育士に対する就職支援を行う。	6,718
再掲 6①		再掲 保育士修学資金貸付等事業	新規	こども未来局	子育て支援課	保育士資格取得のための修学資金や保育士として勤務していない者の再就職のために必要な経費等の貸付けを行う。	7,610
再掲 6①		再掲 ふくしま保育料支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	保育所等に入所する第3子以降の3歳未満児に係る保育料について、市町村が減免する額の一部を支援する。	117,519

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
再掲 6①	再掲 保育料寡婦(夫)控除みなし適用助成事業	継続	こども未来局	子育て支援課	市町村が婚姻歴のないひとり親の保育料について寡婦(夫)控除をみなし適用し減免した場合に補助を行う。	3,070	
再掲 6①	再掲 地域の子育て支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	子ども・子育て支援新制度に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画に従い実施する事業を支援するために交付金を交付する。	1,542,756	
再掲 6①	☆ 再掲 不妊治療支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	不妊治療を受けた夫婦の経済的負担軽減のために助成を行う。	195,676	
再掲 6①	再掲 妊産婦等支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	核家族化・地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が求められていることから、地域の特性に応じた妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援を行うための事業を実施する。	1,238	
再掲 6①	再掲 産前・産後支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳等に関する相談体制を充実させ、不安解消に努める。	27,181	
再掲 6①	再掲 赤ちゃんおでかけ応援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	乳幼児連れの家族が、外出しやすい環境づくりを進めるため、おむつ替えスペース等の整備に対して補助を行う。	7,126	
再掲 6①	☆ 再掲 市町村妊産婦出産包括支援推進事業	新規	こども未来局	子育て支援課	市町村において、妊娠前から子育て期にわたる育児や健康等に関する相談や支援を提供するワンストップ拠点である「子育て世代包括支援センター」が設置され、切れ目ない支援を行うため、妊産婦支援に関係する機関と連携を深めるとともに、より専門的な知識を身につけるための研修を実施する。	2,140	
再掲 6①	☆ 再掲 妊産婦メンタルヘルスクエア推進事業	新規	こども未来局	子育て支援課	妊産婦に対する支援においては、身体へのケアと共に、メンタルヘルスにも配慮したケアが必要であることから、産婦人科や精神科、小児科医師及び助産師、保健師などの専門職を対象とした妊産婦メンタルヘルスクエアについての研修会を開催する。	1,667	
再掲 6①	☆ 再掲 子どもの医療費助成事業	継続	こども未来局	児童家庭課	県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。	4,474,036	
再掲 5④	再掲 子どもの心のケア事業	継続	こども未来局	児童家庭課 子育て支援課	被災児童や保護者等に対し、「ふくしま子ども支援センター」を活用して心のケアを行うほか、児童相談所などの相談体制の強化や支援団体のネットワーク化を図る。さらに、県外に避難している児童や保護者への支援などを実施する。	138,520	
再掲 6①	再掲 ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(農林水産部)	新規	農林水産部	農産物流通課	東日本大震災・原発事故の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関わる体験活動を推進するとともに地域における食育推進活動を支援する。	13,426	
再掲 6②	☆ 再掲 「学びのスタンダード」推進事業	新規	教育庁	義務教育課	「学びのスタンダード」を基軸に、学校での研修の実質化、教員の授業力の向上、効果的な家庭学習の取組を推進するとともに、算数・数学コンテストや科学の甲子園ジュニア大会、トップリーダー体験の実施などによる理数教育の一層の充実によって、児童生徒の学力向上を図る。	31,984	
再掲 6②	☆ 再掲 ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト	一部新規	教育庁	健康教育課	原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力の向上や肥満傾向児の出現率低下のため、個人の健康等に関する情報を一元管理できる自分手帳の活用や、体育の授業等に専門家の派遣等を行う。	72,087	
再掲 6①	再掲 ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(教育庁)	一部新規	教育庁	健康教育課	東日本大震災・原発事故以降の食生活・食習慣の乱れや肥満等の本県の子どもの健康課題を食育推進の観点から解決するため、地場産物を活用した小中学生料理コンテスト入賞レシピの発信や食育推進者への研修等を行う。	1,797	
再掲 6②	☆ 再掲 復興を担うアクティブ・ラーナー育成事業	新規	教育庁	高校教育課	各高等学校の授業にアクティブ・ラーニングの手法を取り入れることにより、正解のない問いに向けて自ら行動する「アクティブ・ラーナー」を育成し、本県の復興を担うたくましい人材を育成する。	10,837	
再掲 6②	☆ 再掲 「子どもを守る・子どもが守る」ICTツール適正活用推進事業	新規	教育庁	高校教育課	スマートフォン等のICTツールの急速な普及により、子どもたちの生活習慣の乱れ、ネット依存、犯罪被害など多くの問題が顕在化していることを受け、「ふくしま高校生スマホサミット」の開催、保護者等への啓発の事業等を実施し、本県の次世代を担う子どもたちの健全な育成に取り組む。	37,507	
再掲 6②	☆ 再掲 地域学校協働本部事業	新規	教育庁	社会教育課	地域と学校が連携・協力し、地域の人材を活用した学校支援活動や放課後子ども教室等を実施することで、地域全体で将来を担う子どもたちを育成する新たな体制づくりを図る。	214,531	
再掲 6②	再掲 ふくしま未来キッズワークプロジェクト	継続	教育庁	社会教育課	自然の家においてアスレチック等の様々な体験活動を楽しめるイベントを開催し、自然体験や体を動かすことの魅力を伝え、原子力発電所事故等により低下した子どもたちの体力向上や健康増進につなげる。	28,434	
④ 暮らしやすく活力あるまちづくり							
☆	1	鉄道駅移動円滑化施設整備事業	新規	生活環境部	生活交通課	鉄道駅における高齢者・障がい者等の移動等の円滑化に資するため、バリアフリー化施設(エレベーター)を設置する鉄道事業者に対して補助を行う市町村に対し、その経費の一部を補助し鉄道のバリアフリー化を支援する。	20,000
☆	2	生活路線バス運行維持のための補助(通常)	新規	生活環境部	生活交通課	国の地域公共交通確保維持改善事業と協働して、市町村間をまたぐ幹線系バス路線について、一体的、継続的に支援していくことで県民の生活の足を確保していく。	43,223
	3	市町村生活交通対策のための補助	継続	生活環境部	生活交通課	地域の実情に即した生活交通対策事業を実施する市町村に対し、県が独自に支援することで県民の生活の足を確保する。	161,202
☆	4	健康長寿ふくしま推進事業	一部新規	保健福祉部	健康増進課	本県で生活することで健康になれる「健康なまち(県)づくり」を推進するため、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与やデータ分析等に基づく効果的な保健事業実施のための体制整備を行うとともに、地域と職域が連携した健康な職場づくりに向けた支援と先駆的な健康づくり事業への補助を行う。	420,968

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
5	まちなか活性化担い手育成事業	継続	商工労働部	商業まちづくり課	東日本大震災及び原子力災害の影響とともに、経営者の高齢化や後継者不足等により賑わいが失われているまちなかの活性化を担う人材、商店街の若手後継者を育成する。	19,127	
★	6	リノベーションまちづくりプロジェクト	継続	商工労働部	商業まちづくり課	商店街への覆面調査等により、外部の目線で発見した課題等を専門家のアドバイスにより改善し、まちなかの魅力を核とするモデルを示すほか、リノベーションまちづくりに関するセミナーや講習会等を開催し、各市町村におけるリノベーションまちづくりを促進する。	37,142
再掲 10④	★	再掲 地域創生総合支援事業	継続	企画調整部	地域振興課	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、各地方振興局が、地域の実情に応じて事業を企画し、機動的かつ柔軟に対応する。	890,535
再掲 5①	★	再掲 チャレンジふくしま県民運動推進事業	一部新規	文化スポーツ局	文化振興課	行政や企業、各種団体が一体となって、「健康」をテーマとした県民運動を推進し、県民が「健康」に向けた取組を実践していくことができるように機会や情報を提供し、また、それを通して地域の盛り上がりにつなげていく。	50,223
再掲 5①	★	再掲 めざせ健康長寿 みんなで広げる検診促進事業	一部新規	保健福祉部	健康増進課	がん検診の受診率向上につながる検診モデルを市町村とともに構築する。また、県民同士が受診勧奨を行うがん検診推進員の機能強化を図るほか、がんの予防や受診促進のための啓発事業を実施する。	19,026
再掲 5①	★	再掲 生活習慣改善による健康長寿推進事業	継続	保健福祉部	健康増進課	東日本大震災・原子力災害後、メタボ該当者等の増加、子どもの肥満やむし歯の増加など健康指標の悪化が顕著であるため、安全で高い効果が得られるフッ化物洗口事業により口腔衛生の切り口から子どもたちの健康を促すとともに、減塩や野菜摂取量の増加を通じた生活習慣病の発症・重症化予防により、県民の健康回復・増進を推進する。	47,471
再掲 5④	★	再掲 被災者の心のケア事業	継続	保健福祉部	障がい福祉課	東日本大震災及び原子力発電所の事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各地方に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。 また、県外に避難している方に対する心のケアも実施する。	432,114
再掲 6③	再掲	ふくしまの子・ふるさとの商店街プロデュース事業	継続	商工労働部	商業まちづくり課	商店街の賑わい創出と子どもたちのふるさとへの愛着心(まちづくり参画への第一歩)を醸成するため、子どもたちが商店街やまちづくりについて学びながら商店街の賑わいを取り戻すための取組を検討・実施する。	19,969
再掲 5①	★	再掲 歩いて走って健康づくり支援事業	新規	土木部	道路管理課 まちづくり推進課	健康長寿ふくしまの実現を目指し、若い世代から高齢者までが安心して健康づくりに取り組める環境を整備する。まちなかにおいては、住民が安心して健康づくりにできるように、まち歩きルートになっている県道沿いにベンチや案内板を設置する。また、中山間地域においては、ランニングやサイクリングのルートになっている県管理道路の路面に距離表示やルート案内板を設置する。	26,500
⑤ 高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり							
★	1	健康長寿に向けた介護予防推進事業	新規	保健福祉部	高齢福祉課	高齢者が主体となって健康増進やコミュニティづくり等に取り組む町内会のモデル事業を支援するほか、誰もが気軽に親しめるニュースポーツの普及や帰還住民を対象とした介護人材の養成に取り組むとともに、健康長寿いきいき県民フェスティバルを開催し、先進的な取組の紹介を通して介護予防・健康づくりを全体的に普及させる。	39,651
	2	老人クラブ活動等社会活動促進事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、豊かで明るい長寿社会づくりに向けて、老人クラブや市町村老人クラブ連合会が行う健康づくり・介護予防支援や地域支え合い事業等の活動に対して補助を行う。	41,152
	3	高齢者の健康・生きがいづくり事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	明るく活力ある長寿社会の実現に向けて、高齢者の生きがいづくりと健康づくりを推進し、高齢者の社会活動を促進するため、元気な高齢者が参加するスポーツ・文化等のイベントを開催する。	15,055
	4	地域包括ケアシステム構築支援事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	市町村における地域包括ケアシステム構築を支援するため、研修や推進事業を実施する。	35,774
	5	認知症対策強化重点事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課 社会福祉課	高齢者が認知症になっても、できるだけ住み慣れた地域で暮らすことができる社会の実現を目指し、認知症疾患に関する診断・治療・相談等を実施するとともに、研修事業等を行う「認知症疾患医療センター」を運営する。また、認知症等により日常生活に支障がある者が自立した生活が送れるよう支援する。	66,843
	6	認知症対策推進事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	認知症高齢者及びその家族が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、専用相談窓口を設置するとともに、医療従事者や地域包括支援センター職員、市町村職員等への研修を実施し、資質の向上を図る。	7,905
★	7	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業(保健福祉部)	継続	保健福祉部	高齢福祉課 地域医療課	高齢者介護施設等で介護支援ロボットを試験的に導入するモデル事業を実施し、介護職員の労働負担の軽減効果を検証するとともに導入に向けた支援を行う。 また、病院において最先端のサイボーグ型動作支援ロボットを試験的に導入し、医療現場での運用方法を検証しながら試用機会を拡大し、県内企業発ロボットの導入・普及を促進する。	152,879
再掲 2①	再掲	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	東日本大震災により被災し、仮設住宅等の生活を余儀なくされている被災高齢者等が孤立したり、生活機能の低下を招くことがないよう、相談、介護、生活支援等の体制づくりの推進を図る。	512,248

人口減少・高齢化 合計 42,059,950 177
(うち、再掲事業) 37,759,268 111
再掲除く 4,300,682 66

2 避難地域等復興加速化プロジェクト

☆☆:「平成29年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 安心して暮らせるまちの復興・再生							
★	1	避難地域消防団再編支援事業	新規	危機管理部	消防保安課	避難地域における消防団の再編成など消防団の在り方を検討し、地域消防体制の再構築を図る。	653
☆	2	避難地域復興拠点推進事業	継続	避難地域復興局	避難地域復興課	避難地域12市町村で計画されている復興拠点づくりについて、福島再生加速化交付金等の既存の国庫補助制度等において対象とならない事業を対象に交付金を交付する。	1,500,000
☆	3	被災地域生活交通支援事業	一部新規	生活環境部	生活交通課	東日本大震災で被災した避難市町村の避難指示解除後の地域公共交通ネットワーク構築のための検討を行うとともに、避難地域の公共交通を確保するため、広域幹線バス路線を支援する。	41,952
	4	生活路線バス運行維持のための補助(復興特例)	継続	生活環境部	生活交通課	国の地域公共交通確保維持改善事業の被災地特例措置と協調して、市町村間をまたぐ幹線バス路線について、一体的、継続的に支援することで、県民の生活の足及び東日本大震災により避難を余儀なくされた被災地住民の生活の足を確保していく。	333,270
	5	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部	高齢福祉課	東日本大震災により被災し、仮設住宅等の生活を余儀なくされている被災高齢者等が孤立したり、生活機能の低下を招くことがないよう、相談、介護、生活支援等の体制づくりの推進を図る。	512,248
★	6	被災地介護施設再開等支援事業	新規	保健福祉部	高齢福祉課	避難指示解除区域等において再開した高齢者介護施設に対し、県内の社会福祉法人から介護職員の応援等が行えるよう支援し、入所者の受入促進と地域の介護サービスの充実を図る。	22,000
☆	7	避難地域等医療復興事業	継続	保健福祉部	地域医療課	避難地域の医療を加速させるため、福島県浜通り地方医療復興計画で取り組んできた事業を引き続き実施する等、医療提供体制の再構築を推進する。	2,980,623
☆	8	双葉地域二次医療提供体制確保事業	継続	保健福祉部	地域医療課	帰還住民・原発作業員等の健康を守るため、県立医科大学及び病院局と連携して、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。	3,093,972
★	9	復興まちづくり加速支援事業	継続	商工労働部	商業まちづくり課	避難指示解除等区域への住民の帰還を促進するため商業機能の確保を図るとともに、地域が抱える復興課題解決に必要な専門家を派遣し、復興に向けた取組を支援することにより、東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生を図る。	118,415
☆	10	福島県営農再開支援事業	継続	農林水産部	農林企画課	避難区域等における営農再開に向けた環境を整えるため、営農再開を目的として行う一連の取組を、農地の除染や住民帰還の進捗に応じて切れ目なく支援する。	5,822,408
★	11	原子力被災12市町村農業者支援事業	継続	農林水産部	農林企画課 農業振興課	原発事故の被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費等の一部を補助する。	1,737,751
☆	12	復興拠点へのアクセス道路整備事業	継続	土木部	道路整備課	避難地域の復興と帰還に向けた環境整備として復興拠点へのアクセス道路を整備する。	1,953,000
★	13	ふたば医療センター(仮称)整備事業	新規	病院局	病院経営課	二次救急をはじめ、双葉郡に必要な医療を確保するとともに、避難住民や復興関連事業従事者が安心して暮らし、働ける環境を医療の面から支えるため、「ふたば医療センター(仮称)」を整備する。	2,360,433
再掲 5②	★	再掲 ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業	一部新規	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材不足の解消を図るため、職場内研修の強化・新規採用職員への支援や介護業務のイメージアップ等のほか、相馬地方から介護福祉士等養成校に入学する方への住居費等の貸付など、様々な事業を総合的に展開する。	283,352
再掲 7②	★	再掲 福島県産農林水産物販路拡大タイプアップ事業	新規	農林水産部	農林企画課	避難地域の営農再開が進む中で、避難地域で生産される農産物等の販路を確保するため、専門家等を交えたコンサルティングチームにより、農産物等の販路開拓等を行う活動を支援する。	104,224
再掲 7④		再掲 共同利用漁船等復旧支援対策事業	継続	農林水産部	水産課	早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等が行う組合員の共同利用に供する漁船の建造等に対して支援する。	553,398
再掲 7④		再掲 経営構造改善事業	継続	農林水産部	水産課	水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の整備に対して支援する。	1,329,839
再掲 7④		再掲 漁場復旧対策支援事業	継続	農林水産部	水産課	漁場の機能を再生・回復させるため、海底に堆積した壊れた建物等の除去工事を実施するとともに、漁業団体が壊れた建物等を回収する取組を支援する。	491,201
再掲 7④		再掲 水産物流通対策事業	継続	農林水産部	水産課	水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料等新たに必要となった経費に対して支援する。	34,000
再掲 7④	☆	再掲 水産種苗研究・生産施設復旧事業	継続	農林水産部	水産課	水産種苗生産体制を再構築するため、被災した種苗研究・生産施設を建設する。	4,104,010
再掲 7④		再掲 アワビ・ウニ・アナ栽培漁業振興対策事業	継続	農林水産部	水産課	漁業資源の維持・確保を図るため、アワビ等の種苗放流に対する取組を支援する。	73,187
再掲 7④		再掲 さけ資源増殖事業	継続	農林水産部	水産課	さけ資源の維持・増殖を図るため、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組に対して支援する。	31,560
再掲 7③	☆	再掲 ふくしま森林再生事業	継続	農林水産部	森林整備課	放射性物質の影響により森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備と放射性物質対策を一体的に実施し、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。	4,688,761

再掲
7③再掲
7③再掲
7③

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 7③	治山事業(一般治山事業)	継続	農林水産部	森林保全課	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	517,320
再掲 7③	治山災害復旧事業	継続	農林水産部	森林保全課	山地を保全し、県民の安全・安心を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。	1,432,464
再掲 7③	森林活用新技術実証事業	継続	農林水産部	林業振興課	県産材の利用を促進するため、放射性物質の影響への対応に係る実証を行う。また、きのこ栽培の再生を図るため、露地栽培技術等の実証を行う。	98,380

② 世界のモデルとなる復興・再生

★	1	福島・国際研究産業都市構想推進事業	一部新規	企画調整部	企画調整課	拠点整備の本格化など新たな段階に入ったイノベーション・コースト構想の更なる推進に向け、産業集積等に必要施策の調査や産学官の連携体制の強化を進めるとともに、構想の効果的・効率的な推進のための法人を設立し、地域再生のモデルとなるような浜通りの再生を目指す。	73,009
★	2	Jヴィレッジ復興再整備事業	継続	企画調整部	エネルギー課	Jヴィレッジは原発事故の発生直後から使用され、全ての業務の休止を余儀なくされているが、本県復興のシンボルとして早期に再開させる必要があるため、施設の再整備を行う。	3,113,979
★	3	アーカイブ拠点施設整備事業	新規	文化スポーツ局	生涯学習課	震災及び原子力災害の記録と教訓を継承・発信するアーカイブ拠点施設の整備に向け、施設及び展示について基本設計及び実施設計を行う。	245,000
☆	4	アーカイブ拠点施設設置準備事業	新規	文化スポーツ局	生涯学習課	アーカイブ拠点施設の設置に向け震災資料の収集や分類を進めるとともに、整備に向けた県民の機運醸成を図るため、シンポジウムの開催や学習書籍の作成などを行う。	108,234
	5	環境・リサイクル関連産業推進事業	継続	商工労働部	産業創出課	県内外の企業、団体等を会員とした研究会を運営し、環境・リサイクル分野への進出を幅広く支援する。また、事業化に向けた課題等を具体的に抽出・整理する事業可能性調査を実施する。	15,458
	6	地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。	6,970,026
★	7	ロボットテストフィールド整備等事業	継続	商工労働部	ロボット産業推進室	無人航空機や災害対応ロボット等の実証試験が行えるテストフィールドを整備するとともに、ロボット分野の先進的な共同研究を行う国際産学官共同利用施設(ロボット)を整備する。	2,633,679
	8	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業	継続	農林水産部	農林企画課 農業振興課 畜産課 林業振興課	避難地域等において、先端技術を取り入れた先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践することにより農林水産業の復興を図るため、作業の効率化や省力化等に資する技術として、ロボットトラクタや除草ロボット、自動苗木植付機等のロボット技術等の開発・実証を行う。	145,931
	9	水産試験研究拠点整備事業	継続	農林水産部	水産課	原子力災害により被害を受けた本県水産業の復興に必要な、原子力災害起因等の新たな研究課題への対応を図るため、水産試験場の機能強化を目的とした施設等を整備する。	779,160
☆	10	復興祈念公園整備事業	新規	土木部	まちづくり推進課	復興祈念公園整備に向け、用地測量等の調査や用地取得を実施する。	298,700
	11	双葉地区教育構想緊急対応事業	継続	教育庁	教育総務課	ふたば未来学園高校において、猪苗代町に緊急的に設置している学生寮に係る生活環境及びスポーツ競技に係る授業トレーニング環境を整備する。	92,576
☆	12	双葉・南相馬教育復興推進事業	一部新規	教育庁	高校教育課 義務教育課	双葉郡内の小・中・高校における「ふるさと創造学」を始めとした教育活動、避難による人口減少が著しい南相馬地域の高校における地域の課題解決やイノベーション・コースト構想に寄与する人材の育成、避難地域12市町村の小・中学校再開に向けた取組を支援する。	73,409
☆	13	双葉郡中高一貫校設置事業	継続	教育庁	施設財産室 高校教育課	ふたば未来学園中学校・高校の生徒等の学習や生活環境の確保を図るため、施設や設備、教具等の整備や、寄宿舎及び食堂の運営にかかる事業を実施するとともに、併設中学校の教育内容等について検討協議会を開催し、平成31年度の開校に向けて準備を進める。	4,150,197
★	14	小高統合高等学校設備整備事業	継続	教育庁	高校教育課	平成29年4月に開校する小高産業技術高等学校における教育環境を確保するため、必要な教育設備の整備を行うことにより、地域の復興を担う人材育成を促進し、併せて通学時における安全、安心を提供する。	106,663

避難地域等復興加速化 合計 53,024,442 40
(うち、再掲事業) 13,741,696 13
再掲除く 39,282,746 27

3 生活再建支援プロジェクト

☆★:「平成29年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 住まいや安全・安心の確保							
1	母子避難者等高速道路無料化支援事業	継続	避難地域復興局	避難者支援課	原発事故により家族が離ればなれで生活している母子避難者等の避難先と避難元との移動に伴う経済的負担の軽減を目的として高速道路無料措置を行う。	92,865	
☆	2	生活拠点コミュニティ形成事業	継続	避難地域復興局	生活拠点課	避難先における新たな生活拠点の形成を支援するため、コミュニティ交流員を配置し、交流活動を促進する。	389,973
★	3	避難者住宅確保・移転サポート事業	新規	避難地域復興局	生活拠点課	応急仮設住宅の供与が終了する旧避難指示区域内からの避難者等に対し、恒久的な住宅への移行が円滑に進むよう生活再建コーディネイト、住宅確保サポート、住居移転サポート等に関する業務を委託し、避難者に対する支援を行う。	20,612
4	災害見舞金の交付	継続	避難地域復興局	生活拠点課	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、東日本大震災の被災者に対し、災害弔慰金等の支給と災害看護資金の貸付を実施する。	432,388	
5	災害救助法による救助	継続	避難地域復興局	生活拠点課	災害救助法に基づき、市町村及び受入自治体と連携して、東日本大震災により被災した県民に対し、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。	4,031,247	
6	生活拠点における交流促進事業	継続	避難地域復興局	生活拠点課	避難者同士や避難者と地元とのコミュニティの維持・形成のため、復興公営住宅集会所において必要な物品の購入を行う。	16,100	
7	原子力賠償被害者支援事業	継続	避難地域復興局	原子力損害対策課	原子力発電所事故による被害を受けた個人、個人事業主及び法人を対象として、被害者の円滑な賠償請求を支援するため、県内各地における弁護士巡回法律相談を始めとする事業を実施する。	4,882	
8	アートによる新生ふくしま交流事業	新規	文化スポーツ局	文化振興課	地域の活性化や子どもたちの心豊かな成長を図るため、地域住民や子どもたちが交流しながらアート事業を実施し、元氣な福島の姿を発信する。	14,980	
9	ふくしまから はじめよう。「地域のたから」民俗芸能継承事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	民俗芸能の継承・発展のため、公演の機会を提供するとともに、民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行う。	19,107	
10	消費者行政体制強化事業	継続	生活環境部	消費生活課	年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消生活相談体制の強化を図る。	185,541	
11	復興雇用支援事業	継続	商工労働部	雇用労政課	被災求職者の雇用が安定するまでの一時的な雇用の場を確保し、生活の安定を図るため、産業施策と一体となって、被災求職者を正規雇用をはじめ、1年以上の有期雇用を行う企業に対して、雇入経費を助成する。	6,186,983	
★	12	避難農業者経営再開支援事業	新規	農林水産部	農業担い手課	原子力被災12市町村農業者が、被災12市町村外(県外を含む)の避難先や移住先において農業経営を開始するために必要な農業用機械の導入や施設の整備等を支援する。	73,950
★	13	道路環境整備事業	新規	土木部	道路管理課	除染実施区域内のうち、空間線量率が低く(0.23μSV/h未満)、除染を実施していない地区の道路等側溝堆積物の撤去・処理を実施する。	824,000
14	応急仮設住宅維持管理事業	継続	土木部	建築住宅課	避難者が恒久的な住宅への円滑な移行までの避難者支援として、応急仮設住宅を適切に維持管理するため、応急仮設住宅維持管理センターによる修繕や、管理市町村が行う除雪費等を補助する。	377,963	
☆	15	復興公営住宅整備促進事業	継続	土木部	建築住宅課 (復興住宅担当)	原子力災害により仮設住宅等での避難生活を余儀なくされている方々の生活の安定を図るため、恒久的な住まいを確保する。	52,912,675
16	被災児童生徒等就学支援事業	継続	教育庁	義務教育課	東日本大震災や原発事故により被災し、経済的理由により就園・就学が困難となった幼児・児童生徒に対する就園支援・就学支援を実施する市町村に対し補助を行う。	1,266,341	
17	特別支援学校整備事業	一部新規	教育庁	施設財産室	特別支援学校の児童生徒の増加による過密化や遠距離通学による児童生徒への負担軽減を図るため、学校や分校等を設置し、教育環境を充実させる。	327,498	
☆	18	犯罪被害者等サポート総合事業	新規	警察本部	県民サービス課	県民が不安を感じる犯罪や事件が後を絶たない中、不幸にも犯罪に遭われた方々は、潜在数も含めれば膨大な数に上ると思料され、復興支援上も看過できない現状にあることから、県民が安全に安心して暮らせる社会を実現するため、犯罪被害者支援の体制及び施策の充実を図る。	7,379
☆	19	県民の安全・安心を守るネットワーク構築事業	新規	警察本部	生活環境課 生活安全企画課	サイバー犯罪、なりすまし詐欺など、県民の身近で発生する犯罪被害を抑止するため、官民連携ネットワークによる広報・啓発に係る諸対策を推進する。	14,375
再掲 2①	★	再掲 原子力被災12市町村農業者支援事業	継続	農林水産部	農林企画課 農業振興課	原発事故の被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費等の一部を補助する。	1,737,751
再掲 10④	再掲	ふくしまから はじめよう。森林とのきずな事業	継続	農林水産部	森林計画課 全国植樹祭推進室	福島県の森林への理解を深め、森林づくり意識の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報の発信と森林づくり活動の推進を図る。	22,401
② 帰還に向けた取組・支援							
1	避難区域内化学物質等処理促進事業	継続	危機管理部	消防保安課	避難指示区域内の解体家屋から発生するLPガス容器及び家屋等に残留されたLPガス容器の回収、処分を行うため、当該事業を実施する事業者に対し、必要な経費を補助する。	13,950	

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
2	ふるさとふくしま帰還支援事業	継続	危機管理部	原子力安全対策課	帰還に向けた支援事業の一環として、リアルタイムでふるさとの状況を確認するため設置されたウェブカメラについて、その維持管理経費を市町村に対して補助する。	135,304
3	帰還支援アプリ利用推進事業	継続	企画調整部	情報政策課	「帰還支援アプリ」に避難先の都道府県ごとに情報を伝達する機能を追加するなどの機能拡充を図ることで、県内外へ避難している方々に、帰還の判断に必要な情報を提供する。	2,090
☆	4 双葉郡医療提供体制等再生支援事業	継続	避難地域復興局	避難地域復興課	避難住民の帰還や地域の安全・安心を確保するため、双葉地方広域市町村圏組合が実施する双葉郡医療体制の再生・構築に向けた広域的取組に対して支援を行う。	10,479
5	ふるさとふくしま情報提供事業	継続	避難地域復興局	避難者支援課	東日本大震災及び原発事故により避難した県民に対してふるさとの情報を提供し、古里とのきずなを保つ。	206,923
★	6 ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業	一部新規	避難地域復興局	避難者支援課 生活拠点課	東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援し、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結び付ける。	1,406,334
★	7 ふるさと帰還に向けた住宅調査支援事業	新規	土木部	建築指導課	避難者の住宅再建・帰還を促進し、まちの活気を呼び戻すため、避難指示を受けた市町村が行う建物状況調査に対し、補助金を交付する。	5,000
8	住宅復興資金(二重ローン)利子補給事業	継続	土木部	建築指導課	被災者の住宅再建を支援するため、住宅ローンの残債務が500万円以上ある被災者が、新たな住宅の購入、建設、補修に必要な資金(500万円以上)を借り入れる場合、既存住宅ローンの5年間分の利子相当額を一括補助する。	20,374
③ 避難者支援体制の充実						
1	被災市町村に対する人的支援事業	一部新規	総務部	市町村行政課	震災や原子力災害により、被災市町村においては著しく業務量が増加したことに伴いマンパワー不足が続いており、復旧・復興に携わる職員の確保が急務であることから、被災市町村に対する人的支援を実施する。	26,376
☆	2 ふるさとふくしま交流・相談支援事業	継続	避難地域復興局	避難者支援課	東日本大震災及び原発事故により避難した県民に対して、民間団体と連携した交流の場の提供や相談支援などの各種事業を実施することで、個別の課題の解決を図り、安定した生活、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結び付ける。	782,160
3	避難者見守り活動支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、地域の支援体制の構築や被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を行う。	1,943,682
☆	4 被災者健康サポート事業	一部新規	保健福祉部	健康増進課	東日本大震災・原子力災害の影響により、仮設住宅等で生活している被災者等の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な支援活動実施体制を整備する。	338,370
☆	5 復興公営住宅入居支援事業	継続	土木部	建築住宅課	復興公営住宅の入居対象者である居住制限者は、いまだ全国に多数避難しており、膨大な数の問い合わせへの対応及び募集・選定業務を円滑かつ適正に執行するため委託業務を行う。	44,999
再掲 5④	再掲 緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部	私学・法人課	東日本大震災による被災地域の幼児児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を行う。 また、進路アドバイザーを配置し、就職を希望する私立高校生等や新規高卒者の望む職業生活の向上や生活基盤の安定を支援する。	60,689
再掲 5④	★ 再掲 被災者の心のケア事業	継続	保健福祉部	障がい福祉課	東日本大震災及び原子力発電所の事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各地方に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。 また、県外に避難している方に対する心のケアも実施する。	432,114
再掲 5④	再掲 子どもの心のケア事業	継続	こども未来局	児童家庭課 子育て支援課	被災児童や保護者等に対し、「ふくしま子ども支援センター」を活用して心のケアを行うほか、児童相談所などの相談体制の強化や支援団体のネットワーク化を図る。さらに、県外に避難している児童や保護者への支援などを実施する。	138,520
再掲 1①	★ 再掲 ふくしま就職応援事業	一部新規	商工労働部	雇用労政課	県内及び東京に拠点を設け、学生等に対して県内企業の魅力を発信するとともに、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援することにより、若年者の本県への還流及び県内定着につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。	313,599

生活再建 合計 74,839,974 38
(うち、再掲事業) 2,705,074 6
再掲除く 72,134,900 32

4 環境回復プロジェクト

☆☆:「平成29年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 除染の推進						
1	緊急時・広域環境放射能監視事業	継続	危機管理部	放射線監視室	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表する。	1,704,333
2	野生動物環境被害対策推進事業	継続	生活環境部	自然保護課	体内への放射性物質蓄積の影響により捕獲率が低下し生息数が増加した野生動物について、捕獲処分することで農業被害等の低減を図るとともに、環境中の放射性物質の除去を図る。	41,565
3	中間貯蔵施設等周辺地域安全確保事業	継続	生活環境部	中間貯蔵施設等対策室	国が実施する除去土壌・汚染廃棄物の輸送・保管等業務について、県が安全確認を行い、その確認した結果を県民に周知する。	6,133
★ 4	市町村除染対策支援事業	継続	生活環境部	除染対策課	市町村が策定する除染実施計画による除去土壌の適正保管や搬出等のほか、市町村等が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。	222,251,290
☆ 5	除染対策推進事業	継続	生活環境部	除染対策課	市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設における除去土壌の適正保管や搬出等を実施する。	7,198,893
6	除染推進体制整備事業	継続	生活環境部	除染対策課	仮置場の適正な維持管理等を行うため、事業者等の育成・技術的支援等に引き続き取り組む。	103,443
7	ため池等放射性物質対策事業	継続	農林水産部	農地管理課	ため池の放射性物質対策を必要とする市町村が円滑に対策に取り組めるようモニタリング調査及びモデル事業等を実施する。	611,000
☆ 8	森林除染技術開発事業	一部新規	農林水産部	森林計画課	森林内の放射性物質について、森林整備や構工による土砂流出抑制や林床被覆による空間線量率の低減効果などの継続調査を行う。 また、里山再生モデル地区における対策の効果把握するため、立木・土壌等に含まれる放射性物質濃度や空間線量率の測定を行う。	320,000
☆ 9	森林環境モニタリング調査事業	継続	農林水産部	森林計画課	森林における放射性物質の汚染状況について広域的・継続的な調査を行い、森林における放射性物質対策を推進するために必要な情報の整備を行う。	147,000
② 食品の安全確保						
1	未来の子どもの食の安全確保事業	継続	総務部	私学・法人課	私立学校が実施する学校給食の安全・安心を確保するため、学校給食を実施する私立学校が、給食又はその材料について放射性物質の検査を実施する場合に、その経費を補助する。	1,372
2	食の安全・安心推進事業	継続	生活環境部	消費生活課	原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施し、消費者の理解を深める。	39,985
☆ 3	自家消費野菜等放射能検査事業	継続	生活環境部	消費生活課	原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。	182,625
4	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	継続	生活環境部	自然保護課	狩猟対象として食用となり得る野生鳥獣肉の放射性核種濃度を測定調査し、県民の安全安心を確保する。	3,032
☆ 5	食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	市場等に流通する食品等の安全性を確認するため、県産農林水産物を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施する。	9,266
☆ 6	水道水質安全確保事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	飲料水の放射性物質モニタリング検査を実施する。	10,642
7	飲料水・加工食品の放射性物質検査事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	飲料水及び加工食品の安全性確保に万全を期すため、県機関で実施する放射性物質検査に必要な検査人員を確保し、検査結果の速やかな情報提供を図る。	16,592
☆ 8	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通事業者等に迅速かつ的確に公表する。	308,754
9	学校給食安全・安心対策推進事業	継続	教育庁	健康教育課	学校給食の食材に対する保護者等の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安全・安心を確保するため、学校給食用食材や学校給食1食分の放射性物質検査を実施する。	67,994
☆ 再掲	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	一部新規	農林水産部	環境保全農業課	風評対策のため、産地が行う農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化(情報開示)によって、消費者の信頼向上のための活動の更なる充実を図る。	1,614,003
③ 廃棄物等の処理						
1	災害廃棄物処理基金事業	継続	生活環境部	一般廃棄物課	東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町村に対してその経費の一部を補助する。	445,792
★ 2	帰還に向けた放射線不安対策事業	新規	生活環境部	産業廃棄物課	避難区域において、住居周辺に残置されたごみや住みリフォームから発生する廃棄物等の放射線汚染に対する住民等の不安を払拭するため、相談、線量測定等を行い、その結果を基に助言や関係機関の紹介等を実施する。	13,084

再掲
7①

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
☆ 3	放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業	一部新規	生活環境部	中間貯蔵施設等対策室	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された産業廃棄物は、健康被害などの懸念から処理が滞っている状況にあるため、産業廃棄物施設周辺住民の不安払拭などの施策を総合的に実施する。	40,107
4	農業系汚染廃棄物処理事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理を促進するため、市町村等が行う一時保管や適正管理などの取組を支援する。	412,032
5	放射性物質被害林産物処理支援事業	継続	農林水産部	林業振興課	放射性物質に汚染された樹皮の処理を促進するため、木材関係団体に対し処理に必要な経費を支援する。	747,800
6	下水汚泥放射能対策事業	継続	土木部	下水道課	原発事故で発生した放射性物質に汚染された下水汚泥等を適切に保管するとともに、安定的かつ確実な処分先の確保に取り組む。また、仮設減容化施設の解体・撤去を実施する。	5,101,980
④ 環境創造センター等における研究の推進						
1	環境創造センター(本館)管理運営事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境創造センター本館の施設維持管理及び企画運営を行う。	137,751
★ 2	環境創造センター研究開発事業	継続	生活環境部	環境共生課	原子力災害からの環境回復を進め、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するための調査研究を行う。	352,922
3	環境創造センター(研究棟)管理運営事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境創造センター招致機関(日本原子力研究開発機構及び国立環境研究所)が入居する研究棟の施設維持管理を行う。	44,760
4	環境創造センター(交流棟)管理運営事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境創造センター交流棟の施設維持管理及び企画運営を行う。	281,336
5	環境創造センター附属施設管理運営事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境創造センターの附属施設である野生生物共生センター及び猪苗代水環境センターの施設維持管理及び企画運営を行う。	24,122
6	環境放射線センター校正事業	継続	生活環境部	環境共生課	放射線測定機器の校正を行う環境創造センター環境放射線センター校正棟の施設維持管理及び運営を行う。	64,874
★ 7	鳥獣被害対策強化事業(生活環境部)	一部新規	生活環境部	自然保護課	ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、ツキノワグマについては地域ぐるみの総合的な対策を実施するとともに、イノシシについては県が事業主体となり捕獲を行う。	224,950
⑤ 廃炉に向けた安全監視						
☆ 1	原子力安全監視対策事業	継続	危機管理部	原子力安全対策課	原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、取組状況を確認していくほか、様々な広報媒体を通じた発電所の状況や県の取組内容の県民への情報提供等を実施する。	120,988

環境回復 合計	242,650,420	33
(うち、再掲事業)	1,614,003	1
再掲除く	241,036,417	32

5 心身の健康を守るプロジェクト

☆★:「平成29年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 県民の健康の保持・増進							
★	1	チャレンジふくしま県民運動推進事業	一部新規	文化スポーツ局	文化振興課	行政や企業、各種団体が一体となって、「健康」をテーマとした県民運動を推進し、県民が「健康」に向けた取組を実践していくことができるように機会や情報を提供し、また、それを通して地域の盛り上がりにつなげていく。	50,223
★	2	めざせ健康長寿 みんなで広げる検診促進事業	一部新規	保健福祉部	健康増進課	がん検診の受診率向上につながる検診モデルを市町村とともに構築する。また、県民同士が受診勧奨を行うがん検診推進員の機能強化を図るほか、がんの予防や受診促進のための啓発事業を実施する。	19,026
★	3	生活習慣改善による健康長寿推進事業	継続	保健福祉部	健康増進課	東日本大震災・原子力災害後、メタボ該当者率の増加、子どもの肥満やむし歯の増加など健康指標の悪化が顕著であるため、安全で高い効果が得られるフッ化物洗口事業により口腔衛生の切り口から子どもたちの健康を促すとともに、減塩や野菜摂取量の増加を通じた生活習慣病の発症・重症化予防により、県民の健康回復・増進を推進する。	47,471
★	4	管理栄養士・栄養士人材確保支援事業	新規	保健福祉部	健康増進課	東日本大震災・原子力災害後、相双・いわき地区を中心に、管理栄養士・栄養士の不足が深刻化しているため、相双・いわき地区の病院・介護保険施設等に勤務しようとする者に対し、就職準備金貸付を行うとともに、県内就職者定着のための支援を実施する。	16,976
	5	県民健康調査支援事業	継続	保健福祉部	県民健康調査課	原子力災害の長期化に伴い、自身が受けている放射線量を個人線量計で測定し、住民自らが放射線量を確認し、自身の積極的な健康管理を行う市町村を支援するとともに、甲状腺検査の県内検査拠点の数を増やすため、検査を担う医療機関に対して甲状腺検査機器を購入する際の費用を補助する。	580,000
☆	6	県民健康調査事業	一部新規	保健福祉部	県民健康調査課	原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に全県民を対象に県民健康調査等を行う。	4,874,983
☆	7	歩いて走って健康づくり支援事業	新規	土木部	道路管理課 まちづくり推進課	健康長寿ふくしまの実現を目指し、若い世代から高齢者までが安心して健康づくりに取り組める環境を整備する。まちなかにおいては、住民が安心して健康づくりができるように、まち歩きルートになっている県道沿いにベンチや案内板を設置する。また、中山間地域においては、ランニングやサイクリングのルートになっている県管理道路の路面に距離表示やルート案内板を設置する。	26,500
再掲 14	★	再掲 健康長寿ふくしま推進事業	一部新規	保健福祉部	健康増進課	本県で生活することで健康になれる「健康なまち(県)づくり」を推進するため、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与やデータ分析等に基づく効果的な保健事業実施のための体制整備を行うとともに、地域と職域が連携した健康な職場づくりに向けた支援と先駆的な健康づくり事業への補助を行う。	420,968
② 地域医療等の再構築							
★	1	ふくしまからはじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業	一部新規	保健福祉部	社会福祉課	福祉・介護人材不足の解消を図るため、職場内研修の強化・新規採用職員への支援や介護業務のイメージアップ等のほか、相馬地方から介護福祉士等養成校に入学する方への住居費等の貸付など、様々な事業を総合的に展開する。	283,352
	2	県外からの福祉・介護人材確保支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	県外から相双地域等の介護保険施設等に就職を予定している方に対し研修受講料や就職準備金を貸与するとともに、住宅情報の提供を行い住まいの確保を支援することによって、県外からの福祉介護人材を確保する。	85,356
	3	福祉人材センター運営事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	社会福祉事業従事者の量的確保及び資質向上を目的に、福祉サービスに対する理解の促進、イメージ改善、就業促進、福祉職場への就職斡旋及び人材確保に関する相談受付等を実施し、福祉マンパワーの確保を積極的に推進する。	13,893
	4	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるよう、候補者を受け入れた施設における日本語等の習得や介護福祉士等の資格取得に係る必要な経費を補助する。	3,525
	5	地域医療介護総合確保事業(介護人材の確保)	継続	保健福祉部	高齢福祉課	介護人材の確保・資質の向上を図るため、介護人材のすそ野の拡大や介護職員等のキャリアアップを支援する。	53,800
☆	6	地域医療復興事業(第2次)	継続	保健福祉部	地域医療課	福島県浜通り地方医療復興計画策定後の状況変化への対応と復興への取組を加速させるため、福島県浜通り地方復興計画(第2次)に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。	3,662,937
	7	看護教育体制強化支援事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、実習教員の配置や研究活動に係る費用を支援することで、看護基礎教育の充実を図る。	19,188
	8	ナースセンター事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	医療機関等の看護職員不足の解消及び在宅医療の推進を図るため、看護職の資格をもった未就業者の就業促進及び看護士の潜在化防止を図り看護師確保に努める。	30,940
	9	地域医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	県内における医師の不足及び地域偏在を解消し地域医療の充実を図るため、県内外からの医師確保に取り組むとともに、医師のキャリア形成を支援する。	36,545
	10	看護職員離職防止・復職支援事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	看護職員の離職防止や復職を支援するとともに、看護職員の定着に向けた職場の環境づくりや再就業等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的確保を図る。	68,462
	11	復興を担う看護職人材育成支援事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援する。また、浜通りの医療機関が看護職員確保に取り組む際の経費を補助する。	350,681
	12	医師確保修学資金貸与事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	公立大学法人福島県立医科大学等に在学する県内外の医学部生であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより県内への定着を図る。	652,659
☆	13	ふくしま医療人材確保事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を補助する。	1,422,954

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
14	医療従事者修学資金貸与事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を確保する。	341,206
15	保健医療従事者養成施設整備事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	県内で不足する保健医療従事者の安定的な養成及び人材確保を目的として、新たな養成施設を整備する。	89,518
★ 16	こころの医療センター(仮称)整備事業	新規	病院局	病院経営課	最先端の精神科医療を目指す県立矢吹病院の機能強化のため、老朽化施設の全面的リニューアルを実施する。	15,120
再掲 3②	★ 再掲 双葉郡医療提供体制等再生支援事業	継続	避難地域復興局	避難地域復興課	避難住民の帰還や地域の安全・安心を確保するため、双葉地方広域市町村圏組合が実施する双葉郡医療体制の再生・構築に向けた広域的取組に対して支援を行う。	10,479
③ 最先端医療の提供						
★ 1	ふくしま国際医療科学センター運営事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	県立医科大学に整備した「ふくしま国際医療科学センター」において最先端の画像診断装置を用いた各種疾病の診療や研究等に取り組む「先端臨床研究センター」の運営を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。	404,188
④ 被災者等の心のケア						
1	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部	私学・法人課	東日本大震災による被災地域の幼児児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を行う。 また、進路アドバイザーを配置し、就職を希望する私立高校生等や新規高卒者の望む職業生活の向上や生活基盤の安定を支援する。	60,689
2	精神科病院入院患者地域移行マッチング事業	継続	保健福祉部	障がい福祉課	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、県内外の病院へ転院を余儀なくされた入院患者の再転院や退院を支援するとともに、相双地方における受け入れ体制を整備するため、関係機関による検討を行う。	24,095
★ 3	災害時精神医療体制整備事業	継続	保健福祉部	障がい福祉課	大規模災害時に活動する災害派遣精神医療チーム(DPAT)について、チーム派遣に向けた研修会を開催するとともに、必要な資機材の整備を図る。	3,487
★ 4	被災者の心のケア事業	継続	保健福祉部	障がい福祉課	東日本大震災及び原子力発電所の事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各地方に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。 また、県外に避難している方に対する心のケアも実施する。	432,114
5	子どもの心のケア事業	継続	こども未来局	児童家庭課 子育て支援課	被災児童や保護者等に対し、「ふくしま子ども支援センター」を活用して心のケアを行うほか、児童相談所などの相談体制の強化や支援団体のネットワーク化を図る。さらに、県外に避難している児童や保護者への支援などを実施する。	138,520
6	(ヒューマンサポートプロジェクト)不登校・いじめ等対策総合推進事業	継続	教育庁	義務教育課	東日本大震災・原発事故以降、不登校やいじめ等の児童生徒の問題行動の原因や背景が複合化・多様化していることから、効果的な支援体制の充実を図るため、関係機関の連携・協力体制を整える。	2,945
7	(ヒューマンサポートプロジェクト)教育相談推進事業	継続	教育庁	義務教育課 高校教育課	児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、心のケアを要する児童生徒の増加を受け、問題行動の未然防止と早期解決を図るため、スクールカウンセラー等の派遣・配置や学校教育相談員による電話相談等を実施する。	695,076
再掲	★ 甲状腺検査こころの支援事業	新規	保健福祉部	県民健康調査課	県民健康調査「甲状腺検査」の二次検査対象者が抱く心配や不安への対応として、県立医科大学以外で相談等を行う二次検査実施医療機関に対してこころのケアに係る経費を交付し、直接対面による相談体制を強化する。	201,987

心身の健康 合計 15,139,863 34
(うち、再掲事業) 633,434 3
再掲除く 14,506,429 31

一部
再掲
5①5

6 子ども・若者育成プロジェクト

★:「平成29年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり						
★ 1	私立幼稚園等心と体いきいき事業	一部新規	総務部	私学・法人課	運動習慣の定着や生活習慣の改善のためのプログラムを計画的に実施し、園児の体力向上や肥満の防止などの次世代の健康づくりに取り組む私立幼稚園等に対し、その経費を助成する。	45,450
2	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	継続	生活環境部	自然保護課	尾瀬国立公園内で行う環境学習に対して補助を行い、子ども達に尾瀬の自然の素晴らしさ、貴重さを体験してもらうことで、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図る。	22,174
3	ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(保健福祉部)	継続	保健福祉部	健康増進課	東日本大震災・原子力災害後、本県が抱える食に関する健康課題を解決するため、保健福祉部・農林水産部・教育委員会等関係機関が連携し、家庭・学校・地域が一体となり地域における食育推進体制を整備するとともに、食育推進体系を再構築し「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を推進する。	9,092
4	福島県子どもの学習支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	貧困の世代連鎖の解消を目指すため、生活困窮者等の世帯の小学生、中学生及び高校生を対象に高校進学支援及び高校中退防止の取組等を行う。	20,000
★ 5	地域の寺子屋推進事業	一部新規	こども未来局	こども・青少年政策課	子育てを社会全体で支援するため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地で実施するほか、避難先の子どもと避難区域の高齢者との交流を図り、子育てしやすい環境を整備する。	5,676
6	児童福祉施設等給食体制整備事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	245,057
★ 7	チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業	一部新規	こども未来局	こども・青少年政策課	原発事故により飛散した放射性物質に不安を抱く保護者の方がいることなどから、身近なところでの屋内遊び場整備を行う市町村を支援する。また、子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる「冒険ひろば」を実施する。	251,939
★ 8	子どもの貧困対策事業	新規	こども未来局	こども・青少年政策課	支援を必要とする子どもたちへ、各種支援を効果的に届けるための体制を整備する。	2,724
9	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課 子育て支援課	子育て世帯を訪問し、生活・育児の相談に対応するとともに、仮設住宅に住んでいる子どもが安心して過ごすことができる環境づくりを行う。また、子どもの運動機会を確保するために開催するイベントや被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	274,423
10	教育・保育施設整備事業(安心こども基金)	継続	こども未来局	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の保育所等の整備を行う市町村に対して支援する。【保育所及び認定こども園の保育所機能部分】	1,988,088
11	認定こども園施設整備事業	継続	こども未来局	子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の認定こども園の整備を行う市町村に対して支援する。【認定こども園の幼稚園機能部分】	1,047,804
12	保育所等安全対策推進事業	新規	こども未来局	子育て支援課	保育所や認定こども園、認可外保育施設における安全対策を推進するため、巡回指導を行うなど、事故の未然防止を図る。	12,127
13	保育士就労支援事業	新規	こども未来局	子育て支援課	保育人材の確保のため、保育施設や保育士養成校などと連携して、保育士養成校進学希望者向けの広報や未就業の保育士に対する就職支援を行う。	6,718
14	保育士修学資金貸付等事業	新規	こども未来局	子育て支援課	保育士資格取得のための修学資金や保育士として勤務していない者の再就職のために必要な経費等の貸付けを行う	7,610
15	ふくしま保育料支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	保育所等に入所する第3子以降の3歳未満児に係る保育料について、市町村が減免する額の一部を支援する。	117,519
16	保育料寡婦(夫)控除みなし適用助成事業	継続	こども未来局	子育て支援課	市町村が婚姻歴のないひとり親の保育料について寡婦(夫)控除をみなし適用し減免した場合に補助を行う	3,070
17	地域の子育て支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	子ども・子育て支援新制度に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画に従い実施する事業を支援するために交付金を交付する。	1,542,756
18	不妊治療支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	不妊治療を受けた夫婦の経済的負担軽減のために助成を行う。	195,676
19	妊産婦等支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	核家族化・地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が求められていることから、地域の特性に応じた妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援を行うための事業を実施する。	1,238
20	産前・産後支援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳等に関する相談体制を充実させ、不安解消に努める。	27,181
21	赤ちゃんおでかけ応援事業	継続	こども未来局	子育て支援課	乳幼児連れの家族が、外出しやすい環境づくりを進めるため、おむつ替えスペース等の整備に対して補助を行う。	7,126
★ 22	市町村妊産産出産包括支援推進事業	新規	こども未来局	子育て支援課	市町村において、妊娠前から子育て期にわたる育児や健康等に関する相談や支援を提供するワンストップ拠点である「子育て世代包括支援センター」が設置され、切れ目ない支援を行うため、妊産婦支援に関係する機関と連携を深めるとともに、より専門的な知識を身につけるための研修を実施する。	2,140

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
☆	23	妊産婦メンタルヘルスクア推進事業	新規	こども未来局	子育て支援課	妊産婦に対する支援においては、身体へのケアと共に、メンタルヘルスにも配慮したケアが必要であることから、産婦人科や精神科、小児科医師及び助産師、保健師などの専門職を対象とした妊産婦メンタルヘルスクアについての研修会を開催する。	1,667
	24	浜児童相談所整備事業	継続	こども未来局	児童家庭課	震災後、浜児童相談所管内において、児童相談件数が著しく増加したことから、児童の保護に適切な環境を確保し、セーフティネットとしての専門機能の充実に図るため改築を行う。	201,314
☆	25	子どもの医療費助成事業	継続	こども未来局	児童家庭課	県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。	4,474,036
	26	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(農林水産部)	新規	農林水産部	農産物流通課	東日本大震災・原発事故の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関わる体験活動を推進するとともに地域における食育推進活動を支援する。	13,426
	27	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(教育庁)	一部新規	教育庁	健康教育課	東日本大震災・原発事故以降の食生活・食習慣の乱れや肥満等の本県の子どもの健康課題を食育推進の観点から解決するため、地場産物を活用した小中学生料理コンテスト入賞レシピの発信や食育推進者への研修等を行う。	1,797
	28	ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業	継続	教育庁	社会教育課	子どもたちの豊かな人間性や生きる力の育成を図るため、東日本大震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い発信していくような交流活動や充実した自然体験活動等を行う機会を提供する。	416,860
再掲 1③	再掲	ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部	医療人材対策室	本県の周産期医療を中心とした子どもと女性の医療に携わる医師を養成し、また、県内定着を促進することにより、県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。	108,101
再掲 1③	再掲	子育て応援パスポート事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げるため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを応援する仕組みとして、協賛企業が自ら創意工夫し、特性を活かした子育て支援サービスが受けられるパスポートを子育て家庭に対し交付する。	2,221
再掲 1③	再掲	子どものからだところを育む事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	県と包括連携協定を結んでいるこども環境学会の協力により作成した「ふくしまっこ遊び力育成プログラム」を普及させる取組を実施する。	18,288
再掲 1③	再掲	青少年会館運営費補助金	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	青少年の健全育成事業を行う福島県青少年会館の運営に対して補助を行う。	22,884
再掲 1③	再掲	母子家庭等自立支援総合対策事業	継続	こども未来局	児童家庭課	ひとり親家庭の自立の促進を図るため、就業相談、求人情報の提供、職業紹介等を実施するとともに、就職に有利な資格取得を支援する。また、ひとり親の子どもに対して生活習慣の習得支援や学習支援、食事の提供等を実施することにより、生活の向上を図る。	46,164
再掲 10④	再掲	ふくしまからはじめよう。森林とのきずな事業	継続	農林水産部	森林計画課 全国植樹祭推進室	福島県の森林への理解を深め、森林づくり意識の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報の発信と森林づくり活動の推進を図る。	22,401
② 復興を担う心豊かなたくましい人づくり							
	1	福島県私学振興会貸付金	継続	総務部	私学・法人課	私立学校の校舎等の整備を促進し、教育条件の向上を図るとともに、東日本大震災等により被災した私立学校の災害復旧を支援し、その整備事業の実施に伴う負担を軽減する。	41,570
	2	私立学校被災児童生徒等就学支援事業	継続	総務部	私学・法人課	東日本大震災により被災した児童生徒等の修学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校等に対して、減免相当額を補助する。	296,849
☆	3	ふくしまゴルフプロジェクト	新規	文化スポーツ局	スポーツ課	ゴルフ人口の裾野拡大や指導者の養成、競技力の向上を図るため、日本女子プロゴルフ協会や関係団体と連携し学校への出前講座やジュニアゴルフなどの各種事業を行う。	9,845
	4	未来ヘチャレンジ！ふくしまスポーツ塾	継続	文化スポーツ局	スポーツ課	震災により低下した子どもたちの体力や活力の向上を図るため、様々なスポーツ体験の機会を提供を通して身体を動かす楽しさを伝える。また、本県で活躍するアスリート等との交流により、子どもたちの夢や希望、誇りの醸成につなげる。	9,049
☆	5	ふくしまラグビー交流事業	新規	文化スポーツ局	スポーツ課	日本で開催されるラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックを契機に、ラグビー競技を核とした多様な世代との交流を推進するため、タグラグビーの指導者養成や交流イベントを行う。	15,471
	6	ジャーナリストスクール開催事業	継続	文化スポーツ局	生涯学習課	本県の未来を担う子どもたちのふるさと「ふくしま」への誇りや愛着を育むため、本県の魅力などについて自ら学び、考え、それらを自分の言葉でまとめ発信する体験を提供する。	4,295
	7	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業(保健福祉部)	継続	保健福祉部	医療人材対策室	子どもの夢を応援し、地域医療を支える医療人として活躍したいという志を後押しするとともに、本県の地域医療に貢献できる人づくりを支援する。	4,266
	8	(ヒューマンサポートプロジェクト)人権教育開発事業	継続	教育庁	義務教育課	人権教育に関し実践的な研究を行う市町村教育委員会に委託し、人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的な研究を行う。	1,000
	9	学力向上推進支援事業	継続	教育庁	義務教育課	定着確認シートを作成・活用するとともに、県独自の学力調査を実施し、児童生徒の学習状況を把握することにより、学習指導の改善等を図る。	46,168
	10	(ヒューマンサポートプロジェクト)道徳教育総合支援事業	継続	教育庁	義務教育課	学習指導要領の趣旨等を踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究を行い、その成果を普及する。	10,342
	11	中山間地域インターネット活用学力向上支援事業	継続	教育庁	義務教育課	南会津4町村における学習指導及び学習環境の充実に図るため、インターネットを活用したライブ授業、語学研修及び異文化体験活動等、町村が推進する学力向上の取組を支援する。	16,244
	12	サポートティーチャー派遣事業	継続	教育庁	義務教育課	長期休業中や放課後、授業にサポートティーチャーを派遣し、児童生徒の心のケアと学習のつまずきを解消し、ひいては心の安定を図る。	28,222

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
★ 13	「学びのスタンダード」推進事業	新規	教育庁	義務教育課	「学びのスタンダード」を基礎に、学校での研修の実質化、教員の授業力の向上、効果的な家庭学習の取組を推進するとともに、算数・数学コンテストや科学の甲子園ジュニア大会、トップリーダー体験の実施などによる理数教育の一層の充実によって、児童生徒の学力向上を図る。	31,984
☆ 14	地域と共に創る放射線・防災教育推進事業	新規	教育庁	義務教育課	身の回りで起こる災害や放射線に関する問題、取組等に目を向けながら、未来を拓く地域社会の一員として、安全・安心な社会づくりに貢献しようとする態度を身につけるための支援を行う。	12,767
15	グローバル人材を育む小中連携英語教育推進事業	継続	教育庁	義務教育課	双葉8町村の小中学校を対象に、小中連携による英語教育を推進し、グローバル化に対応できる、未来のふくしまを担う人材の育成を目指す。	13,988
☆ 16	ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト	一部新規	教育庁	健康教育課	原子力発電所事故により低下した児童生徒の体力の向上や肥満傾向児の出現率低下のため、個人の健康等に関する情報を一元管理できる自分手帳の活用や、体育の授業等に専門家の派遣等を行う。	72,087
17	復興と未来を担うグローバルリーダー育成事業	継続	教育庁	高校教育課	東日本大震災を機に直面した地域等の課題に対し、指定校の高校生が自ら課題を設定し、グローバルな視点から探究活動等を行うことにより、研究成果を地域に還元するとともに、将来本県の復興と地域活性化に貢献するグローバルリーダーを育成する。	13,676
18	英語指導力向上事業	継続	教育庁	高校教育課	震災からの復興に向けて、国際社会の進展に対応する人づくり及び国際社会に貢献できるグローバル人材の育成を図るため、小・中・高等学校における英語指導及び学習評価の改善についての実証研究を行うとともに、その成果を県内の学校へ普及する。	2,671
19	先駆けの地における再生可能エネルギー教育推進事業	継続	教育庁	高校教育課	県内の小・中・高等学校各2校の推進校が、それぞれの課題やテーマに取り組み、地域の特性を生かした再生可能エネルギーに関する学習を行い、地域や校外へ取組・成果の公開や情報発信を行い、他校でも活用できる指導事例や学習プログラムを提供する。	5,760
20	スーパーグローバルハイスクール事業	継続	教育庁	高校教育課	原子力災害からの復興を果たす人材を育成するため、ふたば未来学園高校において、企業、大学等との連携を図りつつ、国際的素養の育成を始めとした質の高いカリキュラムの開発・実践に取り組む。	8,503
★ 21	アクティブ・ラーニングによる学力向上推進事業	新規	教育庁	高校教育課	アクティブ・ラーニングの手法を各学校の授業に取り入れることにより、新しい時代に求められる学力の向上を図るとともに、各学校の特色や生徒の実態に応じた役割・使命(ミッション)を全面的に支援し、生徒の進路希望の実現を図る。	24,623
22	高校・大学等奨学金貸付事業	継続	教育庁	高校教育課	能力があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難と認められる高校生や大学生に対して奨学金の貸与を行うとともに、大学等へ入学予定の者に対して入学一時金の貸与を行う。	609,859
☆ 23	復興を担うアクティブ・ラーナー育成事業	新規	教育庁	高校教育課	各高等学校の授業にアクティブ・ラーニングの手法を取り入れることにより、正解のない問いの解決に向けて自ら行動する「アクティブ・ラーナー」を育成し、本県の復興を担うたくましい人材を育成する。	10,837
★ 24	「子どもを守る・子どもが守る」ICTツール適正使用推進事業	新規	教育庁	高校教育課	スマートフォン等のICTツールの急速な普及により、子どもたちの生活習慣の乱れ、ネット依存、犯罪被害など多くの問題が顕在化していることを受け、「ふくしま高校生スマホサミット」の開催、保護者等への啓発の事業等を実施し、本県の次世代を担う子どもたちの健全な育成に取り組む。	37,507
25	ふくしまの未来を担う高校生海外研修・グローバル支援事業	継続	教育庁	高校教育課	福島の実況を発信し、再生可能エネルギー等を学ぶ内容を含めた学校の教育活動の一環として実施する海外ホームステイ研修、国際交流を支援するとともに、研修に参加した経験やふくしまの将来像についてメッセージを発信するため、英語プレゼンテーションコンテストを実施する。	43,585
26	サテライト校等支援事業	継続	教育庁	高校教育課	地域の復興を担う人材を育成を図るため、ふたば未来学園高校及び相馬農業高校飯館校を対象とした各学校の学力向上やキャリア教育に関する取組や、他県や他地区での学校運営を余儀なくされているふたば未来学園高校を対象とした生徒の一体感を高める取組を支援する。	9,571
27	県立学校施設等災害復旧事業(県立学校施設等災害復旧事業)	継続	教育庁	施設財産室	東日本大震災により被災した県立学校施設等について、建物、工作物、土地、設備等の復旧を行う。	19,500
28	県立学校施設等急仮設校舎等設置事業	継続	教育庁	施設財産室	東日本大震災を起因とする原子力災害により避難を余儀なくされた学校の学習環境を確保するため、急仮設校舎等の設置・賃借を行う。	436,779
29	大規模改造事業	継続	教育庁	施設財産室	県立学校施設の耐震化、天井等落下防止策を行い、生徒等の安全を確保するとともに、内部・外部改修を行い学習環境の整備を図る。	294,230
30	県立学校校舎等改築事業(平商)	継続	教育庁	施設財産室	耐震改修工事による耐震化が不可能と判断された平商業高等学校の校舎について改築を行う。	345,211
31	ふくしまの未来をひらく読書のカプロジェクト	継続	教育庁	社会教育課	より良い読書環境をつくるため、子どもたちが読書に親しむ機会を設けるとともに、地域で活躍できる読書活動支援者の育成、資質の向上を図る。	7,935
32	地域でつながる家庭教育応援事業	継続	教育庁	社会教育課	家庭教育力の向上のため、PTAと連携し、子育て等に関し、親自身が学習する機会が充実するよう支援するとともに、地域の家庭教育支援者や企業との連携を活かし、家庭教育を推進する。	4,940
33	ふくしま未来キッズワークプロジェクト	継続	教育庁	社会教育課	自然の家においてアスレチック等の様々な体験活動を楽しめるイベントを開催し、自然体験や体を動かすことの魅力を伝え、原子力発電所事故等により低下した子どもたちの体力向上や健康増進につなげる。	28,434
☆ 34	子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業	継続	教育庁	社会教育課	子どもたちが主体的に復興に寄与しようと取り組む社会体験活動を支援し、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	161,045
☆ 35	地域学校協働本部事業	新規	教育庁	社会教育課	地域と学校が連携・協力し、地域の人材を活用した学校支援活動や放課後子ども教室等を実施することで、地域全体で未来を担う子どもたちを育成する新たな体制づくりを図る。	214,531
★ 36	平成29年度南東北インターハイ開催事業	一部新規	教育庁	全国高校総体推進室	本県選手の競技力向上を図るための強化事業を実施するとともに、高校生による広報活動、来県者へのおもてなし等により、大会を通じて、本県の復興と魅力を県内外に発信する。	373,198
37	インクルーシブ教育システム推進事業	継続	教育庁	特別支援教育課	インクルーシブ教育システムの推進に向けた取組として、市町村における関係機関連携による支援体制の整備等により、特別支援教育を推進する。	2,371

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
再掲 2②	再掲 双葉郡中高一貫校設置事業	継続	教育庁	施設財産室 高校教育課	ふたば未来学園中学校・高校の生徒等の学習や生活環境の確保を図るため、施設や設備、教具等の整備や、寄宿舎及び食堂の運営にかかる事業を実施するとともに、併設中学校の教育内容等について検討協議会を開催し、平成31年度の開校に向けて準備を進める。	4,150.197	
再掲 2②	再掲 双葉・南相馬教育復興推進事業	一部新規	教育庁	高校教育課 義務教育課	双葉郡内の小・中・高校における「ふるさと創造学」を始めとした教育活動、避難による人口減少が著しい南相馬地域の高校における地域の課題解決やイノベーション・コースト構想に寄与する人材の育成、避難地域12市町村の小・中学校再開に向けた取組を支援する。	73,409	
③ 産業復興を担う人づくり							
	1	ふくしまの子・ふるさとの商店街プロデュース事業	継続	商工労働部	商業まちづくり課	商店街の賑わい創出と子どもたちのふるさとへの愛着心(まちづくり参画への第一歩)を醸成するため、子どもたちが商店街やまちづくりについて学びながら商店街の賑わいを取り戻すための取組を検討・実践する。	19,969
	2	小高スーパープロフェッショナル人材育成事業	新規	教育庁	高校教育課	平成29年4月に開校する小高産業技術高等学校を「スーパープロフェッショナルハイスクール」に指定し、専門的な知識・技術を習得するカリキュラムの実践を支援する。	9,956
	3	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業(教育庁)	継続	教育庁	高校教育課 義務教育課	将来、医療の仕事に携わり、本県の復興及び社会に貢献したいと願う子どもたちの夢の実現に向け、中学生段階では医療関係の仕事の紹介や体験を通して将来就きたい職種の実体化を図り、高校生段階では、地域医療現場の見学や体験を通して、職種・進学先の決定及び合格に向けた学習意欲の醸成を図る。	14,994
☆	4	次世代のふくしまを担う人材育成事業	継続	教育庁	高校教育課 特別支援教育課	次世代のふくしまの地域産業(農・工・商・水・家)を支えるスペシャリストの育成を目指すとともに優れた産業人を育むためのキャリア教育事業として、高等学校へのインターンシップ支援、小・中学校と専門高校との連携したキャリア教育、特別支援学校の就労支援を行う。	14,937
	5	夢に向かってテクノチャレンジ事業	継続	教育庁	特別支援教育課	特別支援学校高等部生徒が、学習について外部専門家から客観的な評価を受け、東日本大震災からの自立と社会参加につながる学力や技能の向上を図る。	5,379
再掲 8①	☆ 再掲	ふくしま地域創生人材育成事業	新規	商工労働部	産業人材育成課	地域創生の実現と本県産業の復興に向け、成長産業分野やものづくり分野において、産学官連携による地域産業のニーズに対応した本県独自の人材育成の取組みを行い、安定的な人材の確保・定着を図る。	104,977
再掲 2②	☆ 再掲	小高統合高等学校設備整備事業	継続	教育庁	高校教育課	平成29年4月に開校する小高産業技術高等学校における教育環境を確保するため、必要な教育設備の整備を行うことにより、地域の復興を担う人材育成を促進し、併せて通学時における安全、安心を提供する。	106,663
再掲 1①	☆ 再掲	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	一部新規	教育庁	高校教育課	各地区に進路アドバイザーを配置し、県内の高校生や県外から帰還を希望する高校生に対して、進路実現の支援を行うとともに、地域産業におけるインターンシップのコーディネートを通して、地域企業の理解促進に繋げる取組を行う。	111,583

子ども・若者 合計 19,045.724
うち再掲 4,766.888
再掲除く 14,278.836

81
11
70

7 農林水産業再生プロジェクト

☆★:「平成29年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 安全・安心を提供する取組							
☆	1	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	一部新規	農林水産部	環境保全農業課	風評対策のため、産地が行う農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化(情報開示)によって、消費者の信頼向上のための活動の更なる充実を図る。	1,614,003
☆	2	米の全量全袋検査推進事業	継続	農林水産部	水田畑作課	米の全量全袋検査の確実な実施に向け、追加的費用に相当する資金繰りを支援するための貸付を実施する。	5,600,000
	3	放射性物質除去・低減技術開発事業	継続	農林水産部	農業振興課	原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な農林水産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	188,643
	4	県産材安全性確認調査事業	継続	農林水産部	林業振興課	県産材の安全性を確認するため、県内の森林から生産される木材の製材品について、表面線量の測定を定期的に行い、その結果を広く周知する。	200
	5	肥育牛全頭安全対策推進事業	継続	農林水産部	畜産課	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに、県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。	38,483
再掲 10①	再掲	チャレンジ福島消費者風評対策事業	継続	生活環境部	消費生活課	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みで悩まされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう風評払拭に資する取組を実施・支援する。	160,216
再掲 4②	☆再掲	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通事業者等に迅速かつ的確に公表する。	308,754
再掲 10①	☆再掲	環境にやさしい農業拡大推進事業	新規	農林水産部	環境保全農業課	東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、需要が拡大する有機農産物等の生産・流通体制を整備し、付加価値の高い有機農産物の供給拡大を進め、風評払拭を図る。	48,022
再掲 10⑤	☆再掲	第三者認証GAP取得等促進事業	一部新規	農林水産部	環境保全農業課	風評対策を効果的に進めるため、産地が安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等を導入して、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信を行い、消費者の信頼回復を図る。	324,880
再掲 10①	☆再掲	チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業	一部新規	農林水産部	農産物流通課	本県農林水産物の復興を図るため、農林水産物の販路回復及び風評払拭に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション等を積極的に展開する。	2,152,783
② 農業の再生							
	1	ふくしまからはじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動推進事業	継続	農林水産部	農林企画課	「ふくしま農林水産物新生プラン」のめざす姿の実現に向けて、生産から流通・消費に至る様々な立場の人々が一体となり、その思いと力をつなげて「ふくしまからはじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動」を展開する。	6,304
☆	2	福島県産農林水産物販路拡大タイプアップ事業	新規	農林水産部	農林企画課	避難地域の営農再開が進む中で、避難地域で生産される農産物等の販路を確保するため、専門家等を交えたコンサルティングチームにより、農産物等の販路開拓等を行う活動を支援する。	104,224
☆	3	ふくしまアグリノベーション実証事業	新規	農林水産部	農業振興課	低コスト・高収益性の稲作技術と作業効率化・省力化を可能とするICT技術を組み合わせた営農レベルでのフィールド実証を行い、農地集積・集約の加速化に対応する100ha規模の大規模経営体(メガファーム)の育成を図る。	32,275
	4	「ふくしまの宝！」農業復興研究プロジェクト	継続	農林水産部	農業振興課	「ふくしまの宝！」であるカスミノウ、そばのブランド力、生産力の強化を図るとともに、地場産業との連携により新たな需要を創出するため、カスミノウの高品質で省力的な安定生産技術の確立と、本県オリジナルそば品種「会津のかおり」の生産技術体系の構築を図る。	3,500
	5	先端技術活用による農業再生実証事業	継続	農林水産部	農業振興課	東日本大震災と原発事故により被災した浜通り地方等において、早期の農業の復興に向け、先端技術の組合せや最適化を通じ、新たな農業を展開するための実証研究を行う。	81,392
	6	被災地域農業復興総合支援事業	継続	農林水産部	農業担い手課	被災市町村が被災農業者等への貸与を目的に、農業用施設・機械を整備する経費について補助する。	5,430,153
	7	農地利用集積対策事業	継続	農林水産部	農業担い手課	担い手への農地集積と集約化を行う農地中間管理機構が事業を実施するために必要な経費を助成する。また、機構に貸し付けた者や地域に対して協力を交付し、農地の利用集積を促進する。	750,341
☆	8	ふくしまからはじめよう。農業担い手経営革新支援事業	継続	農林水産部	農業担い手課	生産力と経営管理能力に優れ、雇用の拡大や地域の活性化などにも貢献できる力を有した地域農業をリードするプロフェッショナルな経営体を育成する。	29,118
	9	企業農業参入支援強化事業	継続	農林水産部	農業担い手課	企業等の農業参入を支援し、本県農業の復興及び多様な担い手の確保に資する。	10,331
	10	農業短期大学校革新緊急対策事業	継続	農林水産部	農業担い手課	本県の農業者研修教育機関である農業短期大学校において、強い営農意欲と経営感覚を身に付けた卒業生の輩出と就業率の飛躍的向上を目指し、学校運営はもとより、教育・研修機能の革新を図る。	6,340
	11	未来を拓く新規就農者等育成支援事業	継続	農林水産部	農業担い手課	農業・農村を担う農業者を育成するため、就業希望者等に対してきめ細かな就業相談等の就業啓発活動を実施するとともに、若い農業者、さらに、これらの育成に指導的な役割を果たしている農業者の活動を支援する。	2,654
	12	青年就職給付金事業	継続	農林水産部	農業担い手課	若い世代の農業への参入を促すため、就業前(2年以内)の研修期間及び経営が不安定な就業直後(5年以内)に給付金を交付し、青年の就業意欲の喚起と就業直後の定着を支援する。	517,609

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
★	13	鳥獣被害対策強化事業(農林水産部)	一部新規	農林水産部	環境保全農業課	複数市町村と関係団体が参画する広域的な協議会組織を立ち上げ、エリアに属する市町村等が連携し、協同で効果的な鳥獣害対策に取り組むよう、支援指導を行う。 また、イノシシ被害の防止のため、市町村におけるイノシシ捕獲の取組を支援するとともに、専門的な知識を有した市町村リーダーの育成を支援する。	99,289
	14	環境保全型農業直接支払事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	農業の有する多面的機能維持・発揮のために、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を実施する農業者団体等の取組を支援する。	168,369
	15	農家経営安定資金融通対策事業	継続	農林水産部	農業経済課	災害への対応、固定化負債の解消、中山間地域における経営の維持や農業経営の規模拡大等のために、農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等に対し利子補給を行い、農家経営の自立及び安定化を図る。	5,379
	16	農家経営安定資金融通対策事業(復興)	継続	農林水産部	農業経済課	平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故により農業経営に影響を受けている農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等に対し利子補給を行い、営農継続及び営農再開を支援する。	29,281
	17	学校給食等産地地消推進事業	継続	農林水産部	農産物流通課	東京電力福島第一原子力発電所の事故により震災後減少している県産農産物の学校給食等での使用回復を図るため、学校給食や病院食での県産食材購入経費の補助等を行う。	15,324
★	18	フォイスふくしまオリジナル米産地確立推進事業	新規	農林水産部	水田畑作課	県オリジナル米品種「里山のつぶ」の生産振興を図ることにより、稲作農家の所得向上や、中山間地域の農業振興を図る。	10,706
	19	チャレンジふくしま水田フル活用緊急対策事業	継続	農林水産部	水田畑作課	需要が堅調で経営所得安定対策による支援が充実している飼料用米の導入により被災地域の営農再開を促進するとともに、水田への圃芸作物導入を誘導し稲作農家の所得確保を図ることにより、本県農業の早期復興に資する。	73,538
☆	20	ふくしまブライド日本酒の里づくり事業	一部新規	農林水産部	水田畑作課	県オリジナル品種の育成などにより酒造好適米の作付拡大を促進し県内酒造業界への供給拡大を図るとともに、主食用米の作付抑制により需給均衡に資する。	33,429
	21	あんぼ柿産地再生促進事業	継続	農林水産部	園芸課	あんぼ柿の加工期間の短縮化のため乾燥機の導入を図り、出荷時期の遅れや集中化を回避し販売を促進する。また、果実中の放射性セシウム濃度の低下が見込めない地域を明らかにし、改植等による圃地再生を促進し、自立したあんぼ柿産地を再生する。	23,330
	22	東日本大震災農業生産対策事業	継続	農林水産部	園芸課	東日本大震災により被害を受けた農業用施設や営農用資材等の復旧、並びに生産資材等の購入経費への助成等を通じて被災地域の復興を図る。	91,970
	23	畜産競争力強化対策整備事業	継続	農林水産部	畜産課	畜産業の復興・再生を推進するため、地域の中心的経営体(畜産農家、新規参入者、飼料生産受託組織等)の収益性の向上、畜産環境問題への対応に必要な施設整備や家畜導入を支援する。	320,409
	24	自給飼料生産復活推進事業	継続	農林水産部	畜産課	基地の除染が完了するまでの間、畜産農家における安全な粗飼料を確保するため、粗飼料の購入に必要な資金の貸し付けを行う。	25,000
	25	東日本大震災畜産振興対策事業	継続	農林水産部	畜産課	震災等からの早期復旧復興を図るため、生産力回復に資する施設整備や家畜導入等の支援、自給飼料生産組織の高度化及び牧草地再生利用を図る取組に対して支援する。	1,991,588
☆	26	ふくしまの畜産復興対策事業	一部新規	農林水産部	畜産課	本県畜産業の再生・復興を図るため、肉用牛及び乳用牛の生産基盤の回復や第11回全国和牛能力共進会の出品に対して支援する。	9,716
	27	中山間地域等直接支払事業(日本型直接支払制度)	継続	農林水産部	農村振興課	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能(水源かん養機能、洪水防止機能)を確保するため、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等の取組を支援する。	1,489,991
	28	多面的機能支払事業(日本型直接支払制度)	継続	農林水産部	農村振興課	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のために、農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。	2,300,012
	29	遊休農地活用促進総合対策事業	継続	農林水産部	農村振興課	遊休農地の活用を促進するため、再生事業者間の交流を深め、新たな手法の推進を図るとともに、モデル地域を設定して非農地の活用についても検討を行う。また、遊休農地の活用(農業体験農園等の整備)について支援する。	3,679
	30	経営体育成基盤整備事業(一般・果単)	継続	農林水産部	農村基盤整備課	農業競争力を強化するため、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化などの政策課題に応じた農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を農地中間管理機構とも連携しつつ実施する。	397,956
	31	果単基幹水利施設ストックマネジメント事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	既存の基幹的な農業水利施設を長寿命化し、ライフサイクルコスト低減、施設の有効利用を図るため、施設の劣化状況を調べる機能診断を行い、機能保全計画を作成し補修工事又は更新工事を実施する。	832,650
	32	耕地災害復旧事業(県営・過年災)	継続	農林水産部	農村基盤整備課	東日本大震災により被災した農地及び農業用施設の復旧工事を実施し、農業生産の再開を図る。	1,412,130
	33	災害調査事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	災害被害地区の復旧工事を早急かつ円滑に執行するため、耕地災害及び海岸災害の調査等を実施する。 避難指示区域について、営農ビジョンに対応した復旧・復興を進めるため、基本となる復興支援調査を実施する。	190,550
★	34	復興再生基盤整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	原子力災害による被害を受けた地域(汚染状況重点調査地域に指定された市町村)について、速やかに農業が再生できるよう、農業生産基盤の整備を実施する。	5,491,684
再掲 2①	☆	再掲 福島県営農再開支援事業	継続	農林水産部	農林企画課	避難区域等における営農再開に向けた環境を整えるため、営農再開を目的として行う一連の取組を、農地の除染や住民帰還の進捗に応じて切れ目なく支援する。	5,822,408
再掲 1①	☆	再掲 地域産業6次化戦略実践事業	一部新規	農林水産部	農産物流通課	地域産業6次化を推進するため、農林水産物の高付加価値化や新たな販路拡大につながる、人材育成や異業種との交流、売れる商品づくりなどを支援する。	121,371
再掲 1①		再掲 ふくしま「医食同源の郷」づくり事業	継続	農林水産部	園芸課 農業振興課	薬効成分、健康機能性を持つ工芸農作物の生産拡大、利用拡大を進めるとともに、地域や農業者等のこれら取組を支援する。	31,661

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
③ 森林林業の再生							
1	森林整備加速化・林業再生基金事業	継続	農林水産部	森林計画課	東日本大震災からの林業・木材産業の復興・再生、林業の成長産業化に必要な路網整備や木材加工流通施設、木質バイオマス利用施設等の整備を実施する。	421,739	
2	広葉樹林再生事業	継続	農林水産部	森林整備課	放射性物質の影響が比較的小さい地域で、きのご原木林の再生と将来における原木の安定供給に向けて広葉樹林の再生を図る。	99,427	
☆	3	ふくしま森林再生事業	継続	農林水産部	森林整備課	放射性物質の影響により森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備と放射性物質対策を一体的に実施し、森林の有する多面的機能を確保する。	4,688,761
4	治山事業(一般治山事業)	継続	農林水産部	森林保全課	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	517,320	
5	治山災害復旧事業	継続	農林水産部	森林保全課	山地を保全し、県民の安全・安心を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。	1,432,464	
6	森林活用新技術実証事業	継続	農林水産部	林業振興課	県産材の利用を促進するため、放射性物質の影響への対応に係る実証を行う。また、きのご栽培の再生を図るため、露地栽培技術等の実証を行う。	98,380	
7	安全なきのご原木等供給支援事業	継続	農林水産部	林業振興課	放射性物質による森林汚染の影響によりきのご原木等の価格が高騰しているため、きのご生産者の負担を軽減する取組を行う団体を支援する。	250,089	
★	8	福のしま「きのごの里づくり」事業	新規	農林水産部	林業振興課	ほんしめじ(県オリジナル品種)による産地化の推進と販売促進活動の強化により、生産者の所得向上を図る。	10,546
9	ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	継続	土木部	建築指導課	森林環境の保全、地域経済の循環、被災者等の住宅再建、県外からの移住・定住を促進するため、県産木材を活用し、県内の大工・工務店が施工した住宅取得に対し、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	41,600	
再掲 4①	☆	再掲 森林除染技術開発事業	一部新規	農林水産部	森林計画課	森林内の放射性物質について、森林整備や掘工による土砂流出抑制や林床被覆による空間線量率の低減効果などの継続調査を行う。また、里山再生モデル地区における対策の効果把握のため、立木・土壌等に含まれる放射性物質濃度や空間線量率の測定を行う。	320,000
再掲 4①	☆	再掲 森林環境モニタリング調査事業	継続	農林水産部	森林計画課	森林における放射性物質の汚染状況について広域的・継続的な調査を行い、森林における放射性物質対策を推進するために必要な情報の整備を行う。	147,000
④ 水産業の再生							
1	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	継続	農林水産部	水産課	被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定のため、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金の融通に対して支援する。	151,476	
2	漁業担い手「心のふれあい」促進事業	継続	農林水産部	水産課	沿岸漁業の操業自粛が長期継続し、被災漁業地域内の活力が停滞しているため、漁労技術の習得研修などの世代間交流を通じて、担い手を中心とした被災地域における復興への活力アップを支援する。	12,000	
3	アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業	継続	農林水産部	水産課	漁業資源の維持・確保を図るため、アワビ等の種苗放流に対する取組を支援する。	73,187	
4	さけ資源増殖事業	継続	農林水産部	水産課	さけ資源の維持・増殖を図るため、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組に対して支援する。	31,560	
5	水産物流通対策事業	継続	農林水産部	水産課	水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料等新たに必要となった経費に対して支援する。	34,000	
6	漁場復旧対策支援事業	継続	農林水産部	水産課	漁場の機能を再生・回復させるため、海底に堆積した壊れた建物等の除去工事を実施するとともに、漁業団体が壊れた建物等を回収する取組を支援する。	491,201	
7	経営構造改善事業	継続	農林水産部	水産課	水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の整備に対して支援する。	1,329,839	
8	共同利用漁船等復旧支援対策事業	継続	農林水産部	水産課	早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等が行う組合員の共同利用に供する漁船の建造等に対して支援する。	553,398	
☆	9	水産種苗研究・生産施設復旧事業	継続	農林水産部	水産課	水産種苗生産体制を再構築するため、被災した種苗研究・生産施設を建設する。	4,104,010
★	10	福島県水産物競争力強化支援事業	新規	農林水産部	水産課	水産物への風評を払拭するため、本県水産物の第三者認証制度(水産エコラベル)の活用や高鮮度出荷体制の整備等、販路拡大に必要な競争力強化を図る。	38,700
再掲 2②	再掲	水産試験研究拠点整備事業	継続	農林水産部	水産課	原子力災害により被害を受けた本県水産業の復興に必要な、原子力災害起因等の新たな研究課題への対応を図るため、水産試験場の機能強化を目的とした施設等を整備する。	779,160

農林水産業 合計 54,027,502 69
うち再掲 10,216,255 11
再掲除く 43,811,247 58

8 中小企業等復興プロジェクト

☆☆:「平成29年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 県内中小企業等の振興						
1	福島県早期帰還・生活再建支援等交付金事業	継続	避難地域復興局	原子力損害対策課 避難地域復興課	事業者が帰還しやすい環境を整備するため、避難指示等区域のある市町村が住民に地元事業者からの購入を促すことで需要の喚起を図る取組に対し交付金を交付する。	1,482,267
2	ものづくり企業海外展開支援事業	継続	商工労働部	商工総務課	県、産業振興センター、ジェトロや東邦銀行が協力してタイと中国で開催される商談会にブースを確保し、県内企業の取引拡大支援を行う。また、TPP協定交渉参加国での展示会等に出展する県内企業に対し出展費用を補助する。	8,263
★	原子力災害被災事業者等総合支援事業	継続	商工労働部	経営金融課	「オールふくしま経営支援事業」及び福島相双復興官民合同チームによる「被災事業者再建支援事業」を実施し、東日本大震災や原子力発電所事故により事業活動に影響を受けている県内中小企業・小規模事業者の経営の安定・発展を図るため、官民を挙げて総合対策に取り組む。	39,361
4	避難地域商工会等機能強化支援事業	継続	商工労働部	経営金融課	被災中小企業等の事業再開・継続を推進し、地域経済の持続的発展と、商工会の地元帰還を促進するため、避難指示区域等内にある商工会の機能を回復・強化する支援をハード・ソフト両面から行う。	29,115
5	震災関係制度資金推進事業	継続	商工労働部	経営金融課	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者を支援するため、県制度資金「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料補助と損失補償を行う。	455,848
☆	ふくしま復興特別資金	継続	商工労働部	経営金融課	東日本大震災による事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保する。	50,063,000
7	経営支援プラザ等運営事業	継続	商工労働部	経営金融課	中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」において、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	105,532
8	中小企業制度資金貸付金(ふくしま産業育成資金)	継続	商工労働部	経営金融課	環境や再生可能エネルギーなど今後の発展が見込まれる産業を育成するため、さらに除染業者及び県内に本社機能を有し業歴5年以上の方を支援するため「ふくしま産業育成資金」について、十分な融資枠を確保する。	5,385,000
☆	原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	継続	商工労働部	経営金融課	被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図るため、初期投資費用の一部を補助する。	3,604,013
☆	原子力災害被災地域創業等支援事業	継続	商工労働部	経営金融課	避難指示等の対象である被災12市町村において行われる、新規創業、12市町村外からの事業展開等の取組を支援し、働く場・買い物する場など「まち」の機能の早期回復を図るため、創業等に必要となる設備投資等に要する費用の一部を補助する。	120,011
☆	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	継続	商工労働部	経営金融課	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。	10,063,012
12	中小企業等復旧・復興支援事業	継続	商工労働部	企業立地課	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の借り上げや修繕に対して経費の一部を補助する。	298,186
☆	輸送用機械関連産業集積推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	自動車関連メーカーと商談会を開催し、県内企業が新技術やQCD等の提案をすることで、開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援する。	3,974
★	ふくしま産業復興企業立地支援事業(小事業・ふくしま産業競争力強化支援事業)	継続	商工労働部	企業立地課	ふくしま産業復興企業立地補助対象の中小企業が抱える現場の課題解決や希望する現場改善のため専門家による指導を行い、対象企業の収益性・生産性を向上させる。	5,000
★	航空宇宙産業集積推進事業	一部新規	商工労働部	企業立地課	今後の成長が期待される航空宇宙産業に参入していくのに必要となる認証規格の取得に向けたセミナー等の開催や企業訪問による指導を通して、個別の企業ごとの方向性を踏まえた参入支援を行い、産業集積を推進していく。	63,466
★	福島県オリジナル清酒製造技術の開発	新規	商工労働部	産業創出課	県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いた福島県オリジナル清酒の製造方法とその特徴について検証し、品質向上を目指す。	11,310
★	開発型・提案型企業転換総合支援事業	新規	商工労働部	産業創出課	下請け中心の本県ものづくり企業を創造的な魅力ある開発型・提案型企業へ転換し、本県産業全体の企業力向上と発展を目的として、新商品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを含めた戦略的財源の一貫支援による稼げる開発サイクルを構築する。	48,498
18	放射能測定事業	継続	商工労働部	産業創出課	県内製造業における風評被害への対応として、検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、ハイテクプラザにおいて工業製品や加工食品の放射能測定業務を行う。	3,589
19	商工業者のための放射能検査支援事業	継続	商工労働部	産業創出課	県内加工食品に対する風評被害の払拭と消費者への安全・安心を提供するため、商工会議所連合会や商工会連合会が行う加工食品の放射能測定検査に係る経費の一部を補助する。	14,700
20	成長産業等人材育成事業	継続	商工労働部	産業人材育成課	産業の復興に向け、テクノアカデミーにおいて、「再生可能エネルギー関連産業」、「医療機器関連産業」、「ロボット関連産業」に対応したカリキュラムの見直し等により、学生及び一部企業の在職者を対象とした人材育成を行う。	9,901
☆	ふくしま地域創生人材育成事業	新規	商工労働部	産業人材育成課	地域創生の実現と本県産業の復興に向け、成長産業分野やものづくり分野において、産学官連携による地域産業のニーズに対応した本県独自の人材育成の取組みを行い、安定的な人材の確保・定着を図る。	104,977
☆	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の円滑な管理運営を行いながら、集客力のある企画・催事等の実施や、多彩な観光情報、復興に向かう「ふくしまの今」など効果的な情報発信を図る。	92,480

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 1①	☆ 再掲 健康ビジネス創出支援事業	一部新規	商工労働部	商工総務課	健康ビジネス創出に向けた意識高揚や全国の先駆的取組の県内企業等への横展開を図るため、シンポジウムや商談会を開催する。 また、県内企業による健康機器や健康食品等の開発実証事業、健康食品等の県内外のスーパー等への販路開拓の支援を行う。	11,637
再掲 1①	☆ 再掲 将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	継続	商工労働部	商工総務課	本県産業の未来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を牽引する業種へ県内就職する学生に対し、奨学金返還の支援を行う。	93,442
再掲 1①	再掲 チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	継続	商工労働部	商工総務課	本県出身首都圏大学生などのリターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすべく、県内金融機関等と連携して県内の上場企業を増加させる。	20,679
再掲 1②	再掲 福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	継続	商工労働部	経営金融課 雇用労政課	地域と企業の成長戦略の実現のため、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県の各種事業と連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のUターンを促進する。	61,430
再掲 1①	再掲 産業活性化プログラム	継続	商工労働部	企業立地課	ビッグデータを活用して、地域経済を牽引する地域中核企業と県内企業との製品開発、人材育成等の活動を活性化することで、産業活性化と「しごとづくり」を図る。	41,150
再掲 1①	☆ 再掲 スタートアップふくしま創造事業	一部新規	商工労働部	産業創出課	ふくしまに心を寄せるすべての人が起業しやすい環境を醸成し、さらに、起業家を発掘・育成するとともに、起業家のネットワーク化を推進する等により、福島版「ベンチャーエコシステム」の創出を図る。 また、さらなる成長を目指す起業家の資金調達を支援するため、クラウドファンディングを活用した支援を実施する。	82,074
再掲 2②	再掲 地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。	6,970,026
再掲 1④	再掲 まちなか活性化担い手育成事業	継続	商工労働部	商業まちづくり課	東日本大震災及び原子力災害の影響とともに、経営者の高齢化や後継者不足等により賑わいが失われているまちなかの活性化を担う人材、商店街の若手後継者等を育成する。	19,127
再掲 1④	再掲 リノベーションまちづくりプロジェクト	継続	商工労働部	商業まちづくり課	商店街への覆面調査等により、外部の目線で発見した課題等を専門家のアドバイスにより改善し、まちなかの魅力の核とするモデルを示すほか、リノベーションまちづくりに関するセミナーや講習会等を開催し、各市町村におけるリノベーションまちづくりを促進する。	37,142
再掲 2①	☆ 再掲 復興まちづくり加速支援事業	継続	商工労働部	商業まちづくり課	避難指示解除等区域への住民の帰還を促進するため商業機能の確保を図るとともに、地域が抱える復興課題解決に必要な専門家を派遣し、復興に向けた取組を支援することにより、東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生を図る。	118,415
再掲 6③	再掲 ふくしまの子・ふるさとの商店街プロデュース事業	継続	商工労働部	商業まちづくり課	商店街の賑わい創出と子どもたちのふるさとへの愛着心(まちづくり参画への第一歩)を醸成するため、子どもたちが商店街やまちづくりについて学びながら商店街の賑わいを取り戻すための取組を検討・実践する。	19,969

② 企業誘致の促進						
1	原子力被災地等企業立地促進事業	継続	商工労働部	企業立地課	原子力被災地域等で整備が進む工業団地への企業立地を促進するため、企業経営者等を招聘し、被災地視察・研修会を開催する。	3,045
2	里山オフィス立地促進事業	継続	商工労働部	企業立地課	過疎・中山間地域へのサテライトオフィス等の立地を促進するため、福島での新しいワークスタイルを発信するとともに、新規立地する場合の費用等に対して補助する。	9,060
☆ 3	工業団地整備事業性調査	新規	商工労働部	企業立地課	復興工業団地への企業誘致を促進するため、工業用地の開発検討のための調査を行う。	5,700
★ 4	ふくしま産業復興企業立地支援事業 (小事業:ふくしま産業復興企業立地補助金)	継続	商工労働部	企業立地課	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新増設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。	33,687,700
★ 5	ふくしま産業復興企業立地支援事業 (小事業:工業団地造成利子補給金)	継続	商工労働部	企業立地課	本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と分譲価格の低減による販売促進のため、工業団地を造成する市町村に対し、利子相当分を補助する。	65,228
★ 6	ふくしま産業復興企業立地支援事業 (小事業:ふくしま産業復興企業立地補助金雇用確保支援事業)	継続	商工労働部	企業立地課	ふくしま産業復興企業立地補助金の指定企業に対し、雇用確保支援を行う。	30,000
★ 7	ふくしま産業復興企業立地支援事業 (小事業:ふくしま産業復興企業立地補助金フォローアップ事業)	新規	商工労働部	企業立地課	ふくしま産業復興企業立地補助金完了企業に対する調査、支援を行い、補助効果の検証、フォローアップを行う。	15,000
8	いわき四倉中核工業団地整備分譲事業	継続	企業局	経営・販売課	福島復興再生特別措置法に基づき中小機構より譲り受けた工業用地について、第1期未分譲用地に係る販売を行うとともに第2期区域の造成を行う。	2,172,583
9	相馬工業用水道第2期整備事業	継続	企業局	工業用水道課	復興事業等として計画されている民間火力発電事業等が必要となる工業用水の供給のため、浄水施設・配水施設等を新たに整備して給水能力の向上を図ることにより、本県の復興と再生に寄与する。	1,099,228
再掲 1①	再掲 地方拠点強化推進事業	継続	商工労働部	企業立地課	企業の本社機能を移転又は拡充することにより、東京への一極集中を是正し、地方への新しい人の流れをつくる。	9,112

中小企業等 合計 116,583,250 43
うち再掲 7,484,203 12
再掲除く 109,099,047 31

9 新産業創造プロジェクト

☆★:「平成29年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 再生可能エネルギーの推進						
	1	再生可能エネルギー市町村支援事業	継続	企画調整部	エネルギー課	25,079
☆	2	チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業	継続	企画調整部	エネルギー課	979,303
★	3	水素エネルギー普及拡大事業	新規	企画調整部	エネルギー課	115,000
☆	4	再生可能エネルギー復興支援事業	一部新規	企画調整部	エネルギー課	7,407,827
☆	5	ふくしまクールシェア推進事業	新規	生活環境部	環境共生課	6,221
	6	ふくしま省エネ促進総合モデル事業	継続	生活環境部	環境共生課	74,702
	7	再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業	継続	生活環境部	環境共生課	623,782
★	8	再生可能エネルギー関連産業学官連携・販路拡大促進事業	新規	商工労働部	産業創出課	89,920
★	9	福島新エネルギー社会構想等推進技術開発事業	新規	商工労働部	産業創出課	359,684
★	10	未来を担う再生可能エネルギー人材交流・育成事業	新規	商工労働部	産業創出課	27,414
	11	道路敷を活用した再生可能エネルギーの導入事業	一部新規	土木部	道路計画課	50,000
☆	12	都市公園太陽光発電導入事業(再生・復興)	新規	土木部	まちづくり推進課	10,000
	13	県営住宅太陽光発電導入事業(再生・復興)	継続	土木部	建築住宅課	10,000
	14	福島県省エネルギー住宅改修補助事業	継続	土木部	建築指導課	110,000
再掲 2②	再掲	地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	6,970,026
再掲 7③	再掲	森林整備加速化・林業再生基金事業	継続	農林水産部	森林計画課	421,739
再掲 7③	再掲	森林活用新技術実証事業	継続	農林水産部	林業振興課	98,380
② 医療関連産業の集積						
	1	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	69,485
☆	2	医療関連産業高度人材育成事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	26,791
★	3	東京オリ・パラで世界にアピールする医療福祉機器等開発推進事業	新規	商工労働部	医療関連産業集積推進室	61,847
	4	外資系企業投資促進事業	継続	商工労働部	医療関連産業集積推進室	120,292

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 1①	★ 再掲 海外規制対応人材育成事業	新規	保健福祉部	業務課	医療機器分野への新規参入を目指す県内企業の海外展開を促進するため、工場の責任技術者や品質保証担当者を対象に、海外規制が習得でき、かつ相手国からの工場査察に対応できるスキルを身につける人材育成セミナーを実施する。	1,237
再掲 1①	☆ 再掲 医療機器安全管理責任者人材育成事業	一部新規	保健福祉部	業務課	病院等の医療機器安全管理責任者に対し、医療機器実機演習セミナーを開催し医療安全の質向上を図る。さらに、セミナー参加者に対し改良改善ニーズ調査を実施し、得られた情報を精査することで県内企業による医療機器開発・生産を促進させる。	1,719
再掲 2②	再掲 地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。	6,970,026
③ ロボット関連産業の集積						
	★ 1 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業(商工労働部)	一部新規	商工労働部	ロボット産業推進室	県内企業や大学などによる災害対応等ロボットやロボット要素技術の開発補助、ハイテクプラザなどによる被災地復興に資するロボット開発、災害対応等ロボットの導入補助、産学官連携組織の立ち上げ、若い世代の意識向上を図るためのロボットフェスタふくしま開催に取り組む。	442,345
再掲 2②	★ 再掲 福島・国際研究産業都市構想推進事業	一部新規	企画調整部	企画調整課	拠点整備の本格化など新たな段階に入ったイノベーション・コースト構想の更なる推進に向け、産業集積等に必要施策の調査や産学官の連携体制の強化を進めるとともに、構想の効果的・効率的な推進のための法人を設立し、地域再生のモデルとなるような浜通りの再生を目指す。	73,009
再掲 2②	再掲 地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部	産業創出課	浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。	6,970,026
再掲 2②	★ 再掲 ロボットテストフィールド整備等事業	継続	商工労働部	ロボット産業推進室	無人航空機や災害対応ロボット等の実証試験が行えるテストフィールドを整備するとともに、ロボット分野の先進的な共同研究を行う国際産学官共同利用施設(ロボット)を整備する。	2,633,679

新産業創造 合計	34,749,533	28
うち再掲	24,139,841	9
再掲除く	10,609,692	19

10 風評・風化対策プロジェクト

☆★:「平成29年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業(うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓							
	1	チャレンジ福島消費者風評対策事業	継続	生活環境部	消費生活課	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう風評払拭に資する取組みを実施・支援する。	160,216
	2	県産品輸出回復緊急情報発信事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	海外へ向けた風評払拭と販路開拓・拡大を図るため、震災前の主要市場であった香港において、現地で発信力がある外部人材と連携し、継続的に県産品の魅力と安全性の情報発信を行う。	10,000
	3	県産品振興戦略実践プロジェクト	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭のための情報発信、地場産事業者の商品力・市場競争力の強化、国内外への販路開拓・拡大等の事業を総合的に実施し、県産品イメージ回復、ブランド力の向上を図る。	42,199
★	4	環境にやさしい農業拡大推進事業	新規	農林水産部	環境保全農業課	東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、需要が拡大する有機農産物等の生産・流通体制を整備し、付加価値の高い有機農産物の供給拡大を進め、風評払拭を図る。	48,022
★	5	チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業	一部新規	農林水産部	農産物流通課	本県農林水産物の復興を図るため、農林水産物の販路回復及び風評払拭に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション等を積極的に展開する。	2,152,783
	6	学校給食地場産物活用事業	一部新規	教育庁	健康教育課	望ましい食習慣の形成や食育の観点から、放射性物質に対する保護者の不安を軽減し学校給食に地場産物を活用する市町村の取組を支援するとともに、地場産物を取り入れやすくするための一次加工品開発等を行う。	5,567
再掲 8①	再掲	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の円滑な管理運営を行いながら、集客力のある企画・催事等の実施や、多彩な観光情報、復興に向かう「ふくしまの今」など効果的な情報発信を図る。	92,480
再掲 7②	★再掲	福島県産農林水産物販路拡大タイアップ事業	新規	農林水産部	農林企画課	避難地域の営農再開が進む中で、避難地域で生産される農産物等の販路を確保するため、専門家等を交えたコンサルティングチームにより、農産物等の販路開拓等を行う活動を支援する。	104,224
再掲 10⑤	★再掲	第三者認証GAP取得等促進事業	一部新規	農林水産部	環境保全農業課	風評対策を効果的に進めるため、産地が安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等を導入して、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信を行い、消費者の信頼回復を図る。	324,880
再掲 7②	再掲	学校給食等産地消費推進事業	継続	農林水産部	農産物流通課	東京電力福島第一原子力発電所の事故により震災後減少している県産農産物の学校給食等での使用回復を図るため、学校給食や病院食での県産食材購入経費の補助等を行う。	15,324
再掲 7④	★再掲	福島県産水産物競争力強化支援事業	新規	農林水産部	水産課	水産物への風評を払拭するため、本県水産物の第三者認証制度(水産エコラベル)の活用や高鮮度出荷体制の整備等、販路拡大に必要な競争力強化を図る。	38,700
② 観光誘客の促進・教育旅行の回復							
	1	磐梯山ジオパーク推進事業	継続	企画調整部	企画調整課	磐梯山周辺の観光振興をはじめ、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な面での持続的な発展を推進するとともに、東日本大震災からの復興や、ユネスコ世界ジオパーク認定を目指す取組に対して支援する。	2,360
	2	歴史情緒あふれる地域づくり支援事業	継続	企画調整部	地域政策課	外国人を含む観光客を惹きつける歴史的なポテンシャルの高い都市を更なる磨き上げを行うことで、本県の誘客をリードする「歴史情緒あふれる地域」モデルづくりを市町村と協働で取り組み、交流人口の拡大を図る。	20,072
★	3	教育旅行復興事業	継続	観光交流局	観光交流課	東日本大震災後、本県への教育旅行が大幅に減少していることから、誘致キャンペーンや情報発信等を行うとともに、県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対して、移動に係るバス経費等の一部を補助し、教育旅行の再生を図る。	275,114
★	4	福が満開福島の観光復興推進事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	地域の観光素材をいかした新たな旅行商品づくりや市町村が自らのアイデアで取り組む観光復興策へ支援を行う。さらに、県土を横断するような周遊誘導につながる施策を実施するとともに、浜通りの復興のため、福島でしか体験できないツアーであるホープツーリズムの推進を図る。	510,299
☆	5	福島インバウンド復興対策事業	新規	土木部	道路整備課	東日本大震災の影響により落ち込んでいる本県の訪日外国人数を回復させ、本県の観光復興を加速化させるため、道の駅内の案内表示や道路案内標識のインバウンド対応化を推進する。	26,000
	6	指定文化財保存活用事業(災害復旧事業)	継続	教育庁	文化財課	東日本大震災により被災した国・県指定文化財の文化財の修理・保存事業を実施する場合に経費を助成する。	15,125
再掲 1②	再掲	ARを活用した観光交流促進事業	継続	企画調整部	情報政策課	深刻な津波被害を受けた浜通りに対し、風評払拭と震災の風化防止を図るため、震災ツーリズム向けARコンテンツの作成、関係各課が実施するモニターツアー等でのアプリ活用支援など、ARを活用した国内外への情報発信等を行う。	12,863
再掲 1②	再掲	ふくしまヘルスツーリズム推進事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	本県の温泉やトレッキングコースなどの豊かな地域資源を活かし、観光と健康ビジネスをマッチングさせたヘルスツーリズムを推進することで、本県のイメージアップを図るとともに、交流人口拡大や国内外からの新たな需要の獲得を目指す。	26,066
再掲 1②	☆再掲	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	一部新規	観光交流局	観光交流課	地域主体での観光振興の取組を地域に定着させるため、地域内で専門性の高いマーケティング及び総合的なマネジメントを担うことのできる組織「日本版DMO」の形成・確立を推進する。 また、ホープツーリズムのモデルコースの造成や販売体制の整備を支援する。	55,035
③ 国内外への正確な情報発信							
★	1	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	一部新規	総務部	広報課	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業等と連携し、復興の歩みを進める本県の姿や食と観光等の魅力を国内外に向けて発信するとともに、共感・応援の輪を拡大する取組を実施する。	364,315
☆	2	企業との連携シンカ事業	新規	総務部	広報課	共感と応援の輪を広げ、本県を応援して下さる方々との連携により、本県の現状や復興への取組を発信する機会を増やし、風評払拭と風化防止を図るため、強化戦略に位置付ける、「企業・団体との連携した取組」をターゲットを絞り効果的に実施する。	10,738

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)		
3	ふくしま復興促進連携事業	継続	企画調整部	企画調整課	東日本大震災の犠牲者に哀悼の意を表するとともに、復興に向けた意識の醸成や他県・他団体との連携による取組などにより、震災の風化防止と風評の払拭につなげていく。	26,737		
4	ふくしま元気創造・発信イベント事業	一部新規	企画調整部	地域政策課	県民に元気と活力を創出するため、復興の原動力となる県民、特に若者にとって魅力的なイベントの開催を支援する。	13,352		
5	地域づくり団体全国研修交流会福島大会開催事業	新規	企画調整部	地域政策課	地域づくり団体や行政関係者等を対象に、自主的・主体的な地域づくりの推進に資する全国レベルの研修及び相互の情報交換等の場を提供するため、地域づくり団体全国研修交流会を福島にて開催する。	2,800		
☆	6	モバイルWi-Fiを活用した情報発信事業	新規	企画調整部	情報政策課	“福島は今”を被災地等を訪れる外国人旅行者にSNSで復興状況など生の声を情報発信してもらい、風評を払拭するため、モバイルWi-Fiルーターの無料貸し出しを行い、いつでもSNSを利用できる環境を提供する。	4,687	
☆	7	太平洋・島サミット関連事業	新規	生活環境部	国際課	平成30年5月にいわき市で開催される第8回太平洋・島サミットの成功に資するとともに、広く世界に対して本県の正確な情報を発信する機会とするため、広報資料の作成や関連イベントへの出展、若者の交流事業を実施する。	10,276	
☆	8	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	一部新規	生活環境部	国際課	本県のイメージ回復や風評の払拭、風化の防止を図るため、海外における復興PR、駐日外交団等を対象とした県内視察やセミナーの開催、在外県人会や在外公館等と連携した情報発信事業等を実施する。	54,532	
★	9	福島インバウンド復興対策事業	新規	観光交流局	観光交流課	全国的なインバウンド急増のなか、東日本大震災の影響等により本県の訪日外国人旅行者は伸び悩んでいることから、外国人目線に立ち、各市場別の嗜好に合った施策を展開・強化することにより、本県の観光復興を加速化させる。	694,631	
☆	10	「ふくしまプライド。」発信事業	新規	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一となった「ふくしまの酒」や味噌・醤油など、本県が誇る県産品を「ふくしまプライド。」というメッセージを通じて国内外へ力強く発信し、販路の開拓・拡大を図る。	110,414	
11	全国植樹祭準備事業	継続	農林水産部	全国植樹祭推進室	平成30年春季に開催する第69回全国植樹祭において、緑豊かなふるさとの再生と、復興に向かって力強く歩み続ける本県の姿を全国に発信するため、開催準備を進める。	383,876		
12	東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業	継続	教育庁	社会教育課	東日本大震災に関連する資料等を収集・保存し、広く県民に情報提供するとともに、避難自治体への移動図書館車の巡回により資料の貸出を行う。	8,286		
再掲 4①	再掲	緊急時・広域環境放射能監視事業	継続	危機管理部	放射線監視室	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表する。	1,704,333	
再掲 2②	★	再掲	アーカイブ拠点施設整備事業	新規	文化スポーツ局	生涯学習課	震災及び原子力災害の記録と教訓を継承・発信するアーカイブ拠点施設の整備に向け、施設及び展示について基本設計及び実施設計を行う。	245,000
再掲 2②	☆	再掲	アーカイブ拠点施設設置準備事業	新規	文化スポーツ局	生涯学習課	アーカイブ拠点施設の設置に向け震災資料の収集や分類を進めるとともに、整備に向けた県民の機運醸成を図るため、シンポジウムの開催や学習書籍の作成などを行う。	108,234
再掲 4④	再掲	環境創造センター(交流棟)管理運営事業	継続	生活環境部	環境共生課	環境創造センター交流棟の施設維持管理及び企画運営を行う。	281,336	
再掲 4③	★	再掲	帰還に向けた放射線不安対策事業	新規	生活環境部	産業廃棄物課	避難区域において、住居周辺に残置されたごみや住宅リフォームから発生する廃棄物等の放射能汚染に対する住民等の不安を払拭するため、相談、線量測定等を行い、その結果を基に助言や関係機関の紹介等を実施する。	13,084
再掲 4②	再掲	食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	市場等に流通する食品等の安全性を確認するため、県産農林水産物を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施する。	9,266	
再掲 4②	再掲	水道水質安全確保事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	飲料水の放射性物質モニタリング検査を実施する。	10,642	
再掲 4②	再掲	飲料水・加工食品の放射性物質検査事業	継続	保健福祉部	食品生活衛生課	飲料水及び加工食品の安全性確保に万全を期すため、県機関で実施する放射性物質検査に必要な検査人員を確保し、検査結果の速やかな情報提供を図る。	16,592	
再掲 6①	再掲	児童福祉施設等給食体制整備事業	継続	こども未来局	こども・青少年政策課	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食により一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	245,057	
再掲 11②	☆	再掲	福島空港復興加速化推進事業	一部新規	観光交流局	空港交流課	国際定期路線の再開と拡充、国内定期路線の拡充、空港のイメージアップなどに向けた各種事業を展開し、福島空港の交流ネットワーク基盤強化を図る。	107,172
再掲 4②	☆	再掲	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	環境保全農業課	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通事業者等に迅速かつ的確に公表する。	308,754
再掲 7①	☆	再掲	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	一部新規	農林水産部	環境保全農業課	風評対策のため、産地が行う農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化(情報開示)によって、消費者の信頼向上のための活動の更なる充実を図る。	1,614,003
再掲 4①	☆	再掲	森林環境モニタリング調査事業	継続	農林水産部	森林計画課	森林における放射性物質の汚染状況について広域的・継続的な調査を行い、森林における放射性物質対策を推進するために必要な情報の整備を行う。	147,000
再掲 2②	☆	再掲	復興祈念公園整備事業	新規	土木部	まちづくり推進課	復興祈念公園整備に向け、用地測量等の調査や用地取得を実施する。	298,700
再掲 6②	☆	再掲	子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業	継続	教育庁	社会教育課	子どもたちが主体的に復興に寄与しようとする取り組みを社会体験活動を支援し、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	161,045

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)	
④ ふくしまをつなぐ、ぎずなづくり							
	1	地域密着型プロスポーツ応援事業	継続	企画調整部	地域政策課	本県に本拠地を置くプロスポーツチームをふくしま復興のシンボルチームとして、県民が一体となって応援する文化を育み、復興へ歩む県民活力の向上や地域間交流による地域の活性化を図る。	41,076
☆	2	地域創生総合支援事業	継続	企画調整部	地域振興課	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、各地方振興局が、地域の実情に応じて事業を企画し、機動的かつ柔軟に対応する。	890,535
	3	地物が一番！ふくしまからはじめよう。推進事業	継続	企画調整部	地域振興課	本県の復興に向け、地域産業の振興、地域の活性化、絆づくり、福島ブランドの回復に寄与する「地産地消」を更に推進する必要があることから、県民が地産地消への関心を高める機会をつくり、地産地消の推進に対する機運の醸成を図る。	979
	4	ふくしま交流拡大プロジェクト	新規	企画調整部	地域振興課	風評を払拭し、観光や物産のみならず、東京オリンピックなど本県の様々な取組の「今」を多くの方に直接知っていただくため、首都圏においてオール福島で臨む大規模交流イベントを開催する。	45,709
	5	市町村復興・地域づくり支援事業	継続	企画調整部	地域振興課	被災地の実情に応じた住民主体の地域活動の推進を支援するため、「復興支援専門員」を設置。復興・創生に向けた地域活動を広域的な視点から支援を行うとともに、復興支援員や地域おこし協力隊などの復興人材のスキルアップや相互連携の強化を図る。	61,592
	6	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	本県のきずなの維持・再生を図り復興・創生につなげるため、NPO法人等が被災者同士、被災者と支援者等をつなげる「絆力」を活かして実施する復興支援、中間支援等の取組を支援する。	114,422
	7	チャレンジふくしまパフォーミングアーツプロジェクト	継続	文化スポーツ局	文化振興課	県内の中高生が、プロの劇作家、音楽家等からアドバイスを得ながらミュージカルを創り上げ、公演するとともに、子どもたちのいきいきとした姿を県内外に発信する。	37,726
	8	県産品・企業等連携強化事業	継続	観光交流局	県産品振興戦略課	風評払拭と風化防止を図るため、企業マルシェやイベント等の要請に適切に対応できるよう、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」における外販機能を強化する。	21,396
	9	ふくしまからはじめよう。森林とのきずな事業	継続	農林水産部	森林計画課 全国植樹祭推進室	福島県の森林への理解を深め、森林づくり意識の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報の発信と森林づくり活動の推進を図る。	22,401
	10	ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい支援事業	継続	教育庁	社会教育課	子どもと子ども、子どもと大人が、家庭や地域の人と人との関わりの中で感じた思いや願い、震災からの復興を願った「ふくしまへの思い」等を、十七字で表現することを通して、子どもの豊かな心を育成し、作品を県内外に広く発信する。	4,492
	11	地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業	継続	教育庁	文化財課	継承の危機に瀕している民俗芸能に対して、継承を行う団体を支援するために、流失・毀損した用具類の新調・修理に要する費用及び稽古・公演に参集するための交通費について補助し、地域のきずなの再生を支援する。	8,000
再掲 1①	再掲	NPO強化を通じた若者定着・地域活性化事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	若者の流出抑制・還流促進やNPO法人の自立的な活動の支援のため、高校生や大学生が県内NPO法人においてインターンシップを行う取組、NPO相談窓口の設置や会計講座等の開催等を行う。	36,359
再掲 3①	再掲	アートによる新生ふくしま交流事業	新規	文化スポーツ局	文化振興課	地域の活性化や子どもたちの心豊かな成長を図るため、地域住民や子どもたちが交流しながらアート事業を実施し、元気な福島の姿を発信する。	14,980
再掲 3①	再掲	ふくしまからはじめよう。「地域のたから」民俗芸能継承事業	継続	文化スポーツ局	文化振興課	民俗芸能の継承・発展のため、公演の機会を提供するとともに、民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行う。	19,107
⑤ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進							
☆	1	2017ジャパンパラ陸上競技大会開催事業	新規	文化スポーツ局	スポーツ課	平成29年に本県で開催されるジャパンパラ陸上競技大会を契機に、本県の復興を後押しするとともに、障がい者や障がい者スポーツへの理解促進や東京オリンピック・パラリンピックに向けた気運醸成を図るため、受入態勢の整備及び関連イベントを開催する。	28,255
	2	ふくしまスポーツVプロジェクト	継続	文化スポーツ局	スポーツ課	東京オリンピック・パラリンピックを見据え、競技力を強化し国際大会等で活躍できる選手を本県から多数輩出するため、強化練習会や強化試合等の実施を支援する。また、事前合宿の誘致を図るため、市町村が実施する競技用具等の整備を支援する。	109,717
☆	3	ふくしまから世界へ！「ふくしまJアスリート」	一部新規	文化スポーツ局	スポーツ課	東京オリンピック・パラリンピックを見据え、将来の活躍が期待される本県の若手選手に対し、強化練習会への参加支援や医学的支援などを行う。また、国内トップレベルの実績を持つアスリートや国際舞台での活躍が期待される障がい者アスリートに対し、強化合宿などへの参加支援を行う。	41,866
★	4	2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	一部新規	文化スポーツ局	スポーツ課	東京オリンピック・パラリンピックを風評払拭と復興のさらなる加速化や交流人口の増加による地域活性化の契機とするため、競技・事前キャンプの誘致をはじめとする関連事業を実施する。	80,411
★	5	第三者認証GAP取得等促進事業	一部新規	農林水産部	環境保全農業課	風評対策を効果的に進めるため、産地が安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等を導入して、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信を行い、消費者の信頼回復を図る。	324,880

風評・風化対策 合計 12,796,094 66
うち再掲 6,010,236 26
再掲除く 6,785,858 40

11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

☆☆：「平成29年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業（うち★は「総合計画11の重点プロジェクト」掲載）

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 津波被災地等の復興まちづくり						
☆ 1	復興基盤総合整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	津波による被害地域及び周辺の農業が速やかに再生できるよう、農地の大区画化等を実施するとともに、避難地域12市町村の再生加速化を図るため、農地・農業用施設の総合的な整備を実施する。	8,717,631
2	海岸災害復旧事業(県営・過年災)	継続	農林水産部	農村基盤整備課	東日本大震災により被災した海岸保全施設等を復旧し、背後農地を保全する。	1,264,700
3	治山事業(海岸防災林造成事業)	継続	農林水産部	森林保全課	津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、十分な林帯幅を確保し、盛土及び植栽等により、多重防御の一環として津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	15,528,383
☆ 4	道路整備事業	継続	土木部	道路整備課	災害に強く安全で安心なまちづくりを支えるため、海岸堤防や防災緑地などと一体的な道路を整備する。	8,298,000
5	交付金事業(海岸)(再生・復興)	継続	土木部	河川整備課	東北地方太平洋沖地震により被災した海岸堤防について、津波・高潮対策として海岸堤防の築堤及び高上げ、また、水路への樋門設置を実施し、浸水被害の軽減を図る。	1,085,200
6	交付金事業(河川)(再生・復興)	継続	土木部	河川整備課	東北地方太平洋沖地震により被災した河口部の河川堤防について、津波・高潮対策として海岸堤防の整備に併せて河川堤防の高上げを実施し、浸水被害の軽減を図る。	5,292,150
☆ 7	公共災害復旧費(再生・復興)	継続	土木部	河川整備課	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。	17,787,800
8	交付金事業(砂防)(再生・復興)	継続	土木部	砂防課	東日本大震災による被災箇所及び震災により土砂災害のおそれが生じた箇所において、えん堤工や法枠工等の対策を行うことにより土砂災害から県民の生命や財産を保護し、民生の安定と県土の保全を図る。	1,422,120
9	復興交付金事業(防災緑地)	継続	土木部	まちづくり推進課	通常時は緑地として機能し、津波発生時には津波被害を軽減する防災緑地を整備する。	2,868,000
② 復興を支える交通基盤の整備						
☆ 1	只見線活用による奥会津振興事業	継続	生活環境部	生活交通課	JR只見線を核とした交流人口の拡大を図るなど、奥会津地域において、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域の活力を維持・発展させ、地域創生を進める。	30,998
★ 2	JR只見線復旧推進事業	一部新規	生活環境部	生活交通課	平成23年7月新潟・福島豪雨災害からのJR只見線の早期全線復旧を加速させるため各種事業を行う。	12,603
☆ 3	福島空港復興加速化推進事業	一部新規	観光交流局	空港交流課	国際定期路線の再開と拡充、国内定期路線の拡充、空港のイメージアップなどに向けた各種事業を展開し、福島空港の交流ネットワーク基盤強化を図る。	107,172
4	直轄道路事業の負担金	継続	土木部	道路計画課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路の整備を促進する。	9,677,200
5	国道115号相馬福島道路事業の負担金	継続	土木部	高速道路室	被災地の早期の復旧・復興を図るため、国道115号相馬福島道路の整備を促進する。	11,300,000
☆ 6	(仮)双葉IC整備の促進	継続	土木部	高速道路室	双葉町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加IC整備支援を行う。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図る。	161,500
☆ 7	(仮)大熊IC整備の促進	継続	土木部	高速道路室	大熊町の帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加IC整備支援を行う。また、中間貯蔵施設への除去土壌等の県内各地からの運搬にあたって、安全性、効率性の向上を図る。	232,850
☆ 8	会津縦貫道整備事業	継続	土木部	高速道路室 道路整備課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路(会津縦貫道)を整備する。	1,905,000
9	橋梁耐震補強事業	継続	土木部	道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る。	215,830
10	緊急現道対策事業	継続	土木部	道路管理課	原発事故に起因する迂回交通や復興事業等により交通量が増加している路線において、緊急的な現道対策を実施する。	250,000
11	道路機能強化事業(路盤改良等)	継続	土木部	道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、路盤改良など道路機能を強化し、防災機能の強化を図る。	2,947,860
12	災害防除事業(落石対策等)	継続	土木部	道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る。	3,334,825
★ 13	ふくしま復興再生道路整備事業	継続	土木部	道路整備課	避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。	21,342,000
☆ 14	地域連携道路等整備事業	継続	土木部	道路整備課	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	32,376,188
15	小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業	継続	土木部	港湾課	国際・バルク戦略港湾に選定された小名浜港の取扱貨物量の増加、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で岸壁・泊地・橋りょう等の整備や埠頭の埋立造成を行う。	5,799,900

整理番号	事業名	区分	担当部局	(担当課)	事業概要	事業費 (単位:千円)
16	復興交付金事業(街路)	継続	土木部	まちづくり推進課	東日本大震災による津波被災を受けた地域の災害に強いまちづくりを進めるため、都市防災機能を有する街路整備を行う。	333.082
③ 防災・災害対策の推進						
1	県庁舎整備に要する経費	継続	総務部	施設管理課	耐震改修工事を始めとして安全性の確保に必要な改修及び補修工事を実施する。	1,946.550
2	合同庁舎整備に要する経費	継続	総務部	施設管理課	合同庁舎の耐震性能や設備の状況を踏まえ、必要な改修を行う。	99.931
☆ 3	福島県防災対策強化事業	継続	危機管理部	災害対策課	防災体制を強化するため、防災士の養成や緊急車両用の燃料備蓄等を行うとともに、自助・共助の促進を図るため、日赤と連携した防災フェアの開催や要支援者避難対策の支援を行う。	12.274
4	火山防災対策事業	継続	危機管理部	災害対策課	活動火山対策特別措置法に基づき、吾妻山、安達太良山、磐梯山の山ごとに設置する火山防災協議会の運営を行う。	816
★ 5	地域防災力向上推進事業	一部新規	危機管理部	危機管理課 災害対策課	「ふくしま防災ガイド」を活用し、家庭や学校、地域、企業等で防災を学ぶ契機とするとともに、市町村、学校、企業等での防災学習を促進するほか、安全確保行動訓練を実施することにより、県民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。	51.113
6	原子力防災体制整備事業	継続	危機管理部	原子力安全対策課	原子力発電所における不測の事態に備えて、県地域防災計画の見直し、緊急時通信連絡網や原子力防災資機材の配備・維持管理、緊急時対応研修への参加及びオフサイトセンターの維持管理のほか、原子力総合防災訓練を実施する。	777.556
7	自治体クラウド推進支援事業	一部新規	企画調整部	情報政策課	災害に強い自治体システムの導入推進のため、市町村への支援及び自治体クラウドの普及啓発を行う。また、自治体情報セキュリティクラウドの安定的な運用のため、運営協議会の開催等を行う。	227
8	福島県広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業	継続	保健福祉部	社会福祉課	大規模災害時において、障がい者や高齢者等の要配慮者に対する福祉的支援体制を整備するため、福祉・介護関連団体等との福祉支援ネットワークを構築するとともに、福祉・介護専門職で構成する「災害派遣福祉チーム」を養成する。	9.908
9	震災対策農業水利施設整備事業	継続	農林水産部	農村基盤整備課	農業用ダム・ため池の防災・減災対策を進めるため、耐震性の検証やハザードマップの作成を行う。	197.158
10	土砂災害防止法に基づく基礎調査推進事業	継続	土木部	砂防課	土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域等を指定するための基礎調査を実施する。	403.800
11	福島県建築物耐震化促進事業	継続	土木部	建築指導課	法により耐震診断が義務付けられた不特定多数の者が利用する大規模建築物、災害時の避難所等となる防災拠点建築物等の耐震化を促進するため、事業者が行う耐震診断・改修へ補助金を交付する市に対し、補助金を交付する。	176.867
再掲 5④ ☆	災害時精神医療体制整備事業	継続	保健福祉部	障がい福祉課	大規模災害時に活動する災害派遣精神医療チーム(DPAT)について、チーム派遣に向けた研修会を開催するとともに、必要な資機材の整備を図る。	3.487

復興まちづくり 合計	155,970.679	37
うち再掲	3.487	1
再掲除く	155,967.192	36

平成29年度当初予算・重点事業以外の主要事業一覧表(部局別)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額(千円)
1	総務部	私学・法人課	継続	私立学校運営費補助金	私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園、専修学校等の経営基盤の安定を図るため、経常的経費の一部を補助する。	6,754,295
2	総務部	私学・法人課	継続	医科大学運営費交付金	公立大学法人福島県立医科大学に対し、運営費交付金を交付する。	9,781,454
3	総務部	私学・法人課	継続	医科大学貸付金	福島県立医科大学附属病院の医療機器等を整備するために長期貸付金を措置する。	2,618,510
4	総務部	私学・法人課	継続	会津大学運営費交付金	公立大学法人会津大学に対し、運営費交付金を交付する。	3,244,662
5	危機管理部	消防保安課	継続	救急高度化推進事業	救急業務の高度化を推進し、救命率向上を図るため、救急救命士の養成研修に対して補助する。	32,345
6	危機管理部	災害対策課	継続	被災者住宅再建支援事業	全壊等の住宅被害に対して、被災者生活再建支援法が適用とならない場合に、県独自の支援金を支給する。	10,000
7	企画調整部	土地・水調整課	継続	地下水資源対策による復興再生事業	地下水の資源量・水質や放射性物質の影響を調査し、その結果を市町村、企業、県民等へ広く提供する。	40,479
8	企画調整部	地域政策課	継続	元気に復興！うつくしまグリーンプロジェクト	小学校・幼稚園・保育所の校庭・園庭等の芝生化に対する支援や県営あづま陸上競技場の芝生の常緑化に係る取組をモデルケースとした芝生の育成・管理手法等の技術研修を実施するなど、芝生の普及を通じた地域活性化を図る。	32,330
9	企画調整部	情報政策課	継続	情報通信基盤運営事業	国の「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づき、必要なセキュリティ対策等を実施する。	1,015,132
10	企画調整部	地域政策課	新規	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業	復興のシンボルであるJヴィレッジの再生やJFAアカデミー福島の本県での再開に向け、JFAの「福島復興支援プログラム(仮称)」と相互連携しながら、県内のサッカーの振興を図り、双葉地域におけるサッカーを通じた地域活性化の礎を築く。	18,074
11	生活環境部	生活交通課	継続	鉄道軌道輸送対策事業費補助金	県民の足の確保・充実を図るため、鉄道事業者が行う保安度の向上又は輸送継続に資する設備整備に対して支援する。	113,231
12	生活環境部	生活交通課	継続	野岩鉄道経営安定化補助金	地域における基幹の公共交通を維持確保するため、栃木県及び関係市町村と連携して野岩鉄道(株)の運営に対して支援する。	74,385
13	生活環境部	生活交通課	継続	会津鉄道経営安定化補助金	地域における基幹の公共交通を維持確保するため、関係市町村と連携して会津鉄道(株)の運営に対して支援する。	142,812
14	生活環境部	生活交通課	継続	阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金	阿武隈急行(株)が行う施設等の保全整備事業等について、宮城県及び沿線市町と協調して支援する。	21,265
15	生活環境部	自然保護課	継続	国立公園等施設整備事業	自然環境の保全や、利用者の安全と利便性の向上を図るため、木道等の施設を整備する。	95,841
16	生活環境部	水・大気環境課	継続	窒素りん浄化槽普及拡大プロジェクト	猪苗代湖の水質日本一への復活を図るため、設置が義務化された窒素りん除去型浄化槽の普及拡大につながる講習会や研修会等を行う。	167

平成29年度当初予算・重点事業以外の主要事業一覧表(部局別)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額(千円)
17	保健福祉部	国民健康保険課	継続	特定健康診査・特定保健指導県費負担金	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者及び予備軍を減少させるため、市町村が行う40歳から74歳までを対象とする内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導に要する費用について、その一部を負担する。	285,958
18	保健福祉部	国民健康保険課	継続	後期高齢者医療制度関連経費	後期高齢者医療制度の円滑な運営に向けて後期高齢者医療広域連合の実施する医療給付等に対してその一部を負担する。 ・後期高齢者医療給付費県費負担金 18,510,303千円 ・後期高齢者医療保険基盤安定制度 3,799,144千円 ・後期高齢者高額医療費県費負担金 897,711千円	23,207,158
19	保健福祉部	社会福祉課	継続	生活保護扶助費	生活保護法に基づく生活困窮者の最低生活を保障し自立を助長するため、必要な保護を行うとともに扶助費を支給する。	2,856,550
20	保健福祉部	社会福祉課	継続	地域生活定着支援事業	刑務所等の矯正施設における高齢者や障がい者が、退所後、地域生活に定着できるようにするため、「地域生活定着支援センター」を運営する。	21,360
21	保健福祉部	高齢福祉課	継続	小規模介護施設等整備事業	小規模な介護施設及び地域介護拠点の整備等を支援するため、市町村等の行う施設の整備等に対して助成する。	1,727,969
22	保健福祉部	高齢福祉課	継続	社会福祉施設緊急整備特別対策事業	東日本大震災の発生に伴う避難生活等による要介護認定者の急増や、施設の定員超過といった状況等に緊急に対応するため、特別養護老人ホーム等の施設整備補助単価を拡充する。	69,420
23	保健福祉部	高齢福祉課	継続	社会福祉施設整備事業	高齢者の福祉施設の計画的な整備を促進し、入所者や利用者の福祉の向上を図るため、社会福祉法人や市町村等の行う施設の整備に対して助成する。	694,200
24	保健福祉部	介護保険室 高齢福祉課	継続	介護保険制度関連経費	介護保険法に基づき、保険者である市町村に対し、介護給付や予防給付に要する費用及び介護予防事業や地域包括支援センターの運営等に要する費用について、その一部を負担する。 ・介護給付費負担金 24,164,457 ・地域支援事業交付金 1,281,812	25,466,269
25	保健福祉部	障がい福祉課	継続	障がい児(者)地域療育等支援事業	被災した障がい福祉サービス事業所等にアドバイザーを派遣する。	40,458
26	保健福祉部	障がい福祉課	継続	情報支援等事業	障がい者の地域生活を支援するため、手話通訳員の設置、意思疎通支援を行う者の養成・派遣、聴覚障がい者情報提供施設の運営等を行う。	29,461
27	保健福祉部	障がい福祉課	継続	重度障がい者支援事業	重度障がい者やその家族の経済的負担の軽減を図るため、医療費や治療材料費等の助成事業を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	1,876,210
28	保健福祉部	障がい福祉課	継続	障がい者就労支援関連事業	(1) 授産振興対策事業: 授産事業支援センターの運営及び障がい者の農業分野での就労を支援する。10,499 (2) 被災地における障害福祉サービス基盤整備事業: 東日本大震災後の障がい福祉サービスに係る課題に対応する。33,724	44,223
29	保健福祉部	健康増進課	継続	肝炎医療費	肝炎の早期治療の促進のため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療の医療費を助成することで患者の経済的負担の軽減を図る。	246,912

平成29年度当初予算・重点事業以外の主要事業一覧表(部局別)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額(千円)
30	保健福祉部	食品生活衛生課 業務課	継続	健康危機管理体制整備事業	食肉衛生検査所及び衛生研究所の検査体制を充実・強化するため、検査機器等を整備する。	21,954
31	こども未来局	子育て支援課	継続	保育の質の向上支援事業	保育所等の職員の資質向上及び人材確保を行うための研修を実施する。	69,535
32	こども未来局	子育て支援課	継続	子どものための教育・保育給付事業	子ども・子育て支援法による施設型給付及び地域型保育給付などを行う。	4,730,298
33	こども未来局	児童家庭課	継続	児童養護施設等入所児童自立支援事業	施設から退所する18歳の児童に対し、運転免許取得費用について、30万円を上限に補助する。また、退所者が就職や進学に伴い自立する際の家賃等の貸付を行う。	9,522
34	こども未来局	児童家庭課	継続	家庭支援相談事業	児童に関する問題が複雑、多様化していることから、電話相談事業を実施し、家庭や地域における児童の養育を支援する。	6,878
35	こども未来局	児童家庭課	継続	児童扶養手当給付費	ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、児童の母等に児童扶養手当を支給する。	1,573,233
36	こども未来局	児童家庭課	継続	児童養護施設等生活環境改善事業	児童養護施設等の入所児童の生活向上のため、施設の改修などを行い、環境の改善を図る。	48,525
37	こども未来局	児童家庭課	継続	児童手当県負担金	0歳から中学校修了までの子どもを養育している人へ市町村が支給する児童手当の一部を負担する。	4,610,851
38	商工労働部	経営金融課	継続	中小企業制度資金貸付金	金融面における中小企業の不利な状況を緩和するため、良質な資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を図る。	28,933,000
39	商工労働部	経営金融課	継続	中小企業信用補完制度費	中小企業が金融機関から融資を受ける際の信用保証の円滑化を図るため、信用保証協会に対し代位弁済に係る資金の貸付けと損失の補てんを行う。	508,806
40	商工労働部	経営金融課	継続	中小企業制度資金利活用推進事業	中小企業の信用保証料負担を軽減するため、信用保証協会が行う保証料率の引き下げに対して、その差額分を補助する。	95,753
41	商工労働部	経営金融課	継続	小規模事業経営支援事業費補助金	小規模企業の経営改善及び地域経済の振興を図るため、商工会等の行う経営改善普及事業等に対して助成する。	2,338,667
42	商工労働部	商業まちづくり課	継続	中心市街地賑わい集積促進事業	地域住民と商店街等が共同して策定した「地域ビジョン」に基づき、地域で必要となる業種等を空き店舗に配置し、中心市街地の賑わいを創出するために必要な支援を行う。	4,400
43	商工労働部	商業まちづくり課	継続	中心市街地・商店街活性化推進事業	中心市街地や商店街の活性化を図るため、空き店舗対策事業や地域商業の再生に向けた取組を実施する市町村に対し、補助金を交付するなどの支援を行う。	182,683
44	観光交流局	県産品振興戦略課	継続	ふくしま県産品再生支援事業	県産品の風評払拭を図るため、ふくしま県産品の商品開発・販路拡大を支援するとともに、県内外で開催される集客力の高いイベント等において、県産品の魅力や安全性等をPRする。	42,165
45	農林水産部	農業担い手課	継続	農業経営育成支援事業	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が農業用機械等を導入する場合、経費の一部を支援する。	135,669

平成29年度当初予算・重点事業以外の主要事業一覧表(部局別)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額(千円)
46	農林水産部	農業担い手課	継続	地域農業担い手総合育成事業	市町村等が、地域の担い手を核として、地域農業の目指すべき方向を明らかにする人・農地プランの作成に当たり必要な経費を補助するとともに、経営コンサルティング等担い手の経営改善に資する取り組みを支援する。	33,947
47	農林水産部	農業担い手課	継続	農業振興公社運営指導事業	福島県農業振興公社の運営に要する資金の貸付を行う。	44,930
48	農林水産部	環境保全農業課	継続	資源活用！バイオマス資源利活用推進事業	食品残さ等の資源として循環利用を推進するため、リサイクルモデル事業や研修会・情報交換会を実施するとともに、バイオマス活用推進計画を作成し、バイオマス資源の活用促進を図る。	6,196
49	農林水産部	水田畑作課	新規	売れる！大豆・麦・そば魅力ある産地づくり事業	大豆・麦・そばの実需者の求める品種の導入や販路開拓等に対する支援及び新技術等の取組に対して支援することで、収量・品質の向上と作付面積の拡大を図り、新しい「売れる産地」をつくる取組を推進する。	6,571
50	農林水産部	畜産課	継続	家畜保健衛生所機能強化再編事業	県中、県南、いわき家畜保健衛生所を統合し、庁舎新築工事に取り組む。	521,347
51	農林水産部	水産課	継続	内水面漁業被害防止対策事業	内水面漁場におけるカワウ、外来魚等による漁業対象種の食害対策のため、漁協等が実施するカワウ被害防止対策事業及び外来魚駆除事業について支援する。	1,296
52	農林水産部	農村基盤整備課	継続	ふくしま水土里の防災力アップ運動	災害発生時の被害低減を図るため、ハザードマップ作成の支援等を通じて、ため池の施設管理者及び地域住民に、ため池の機能やリスク及び有事の際に具体的に取るべき行動を認識してもらう取組を行う。	2,100
53	農林水産部	森林保全課	継続	里山林整備事業	里山林において地域住民が行う、野生動物の生息域との間の緩衝帯の整備や森林づくりへの意識の醸成、森林と人との絆の回復を図るための身近な森林の整備を支援する。	19,200
54	土木部	港湾課	継続	ポートセールス事業	小名浜港、相馬港の海上輸送の利用促進を図り、県内産業の振興に寄与するため、ポートセールス活動を推進する。	9,980
55	土木部	建築指導課	継続	被災者住宅相談窓口業務運営事業	仮設住宅・借上げ住宅の退去手続きの案内や住宅の自主再建、民間賃貸住宅の自費契約に関する相談、県外からの帰還に伴う住宅の相談等に対応する電話相談窓口を設置する。	6,941
56	土木部	営繕課	継続	建築物耐震対策事業	公共建築物や大規模建築物等の減災化を促進するために策定したガイドライン(本事業にて平成28年度に作成)の説明会を開催する。また、安全安心確保のため、減災化モデル事業を実施する。	3,337
57	教育庁	特別支援教育課	継続	県立特別支援学校学習環境整備事業	たむら支援学校、石川支援学校たまかわ校、いわき支援学校くぼた校の備品、教材・教具等を整備する。	32,203
58	警察本部	会計課	継続	交番・駐在所庁舎改築事業	地域住民にとって身近な警察施設である交番・駐在所について、老朽化等のため改築を行う。	54,936
59	警察本部	生活環境課	継続	総合的なサイバー犯罪対策経費	サイバー犯罪に対応するための資機材の整備等を行う。	1,039
計						124,617,092

※ 公共事業を除く。